

吉備高原都市 「スーパーシティ構想」への取り組み

吉備高原都市スーパーシティ構想

～住民がワクワクしながら安心・安全に
生活できる未来型シティの創出～



目次

	頁
I 概要	3
II ①「複数分野の先端的サービスの提供」に関する事項	11
・医療・福祉分野	14
・物流分野	24
・移動分野	27
・教育分野	31
・防災・エネルギー分野	34
・地域ポイント分野	38
・先端的サービスの一覧	43
II ②「広範かつ大胆な規制・制度改革の提案」に関する事項	49
II ③「アーキテクト」に関する事項	59
II ④「主要な事業者候補の選定」に関する事項	60
II ⑤「住民等の意向の把握」に関する事項	64
II ⑥「データ連携基盤」に関する事項	69
II ⑦「個人情報適切な取扱い」に関する事項	77
III 参考	78

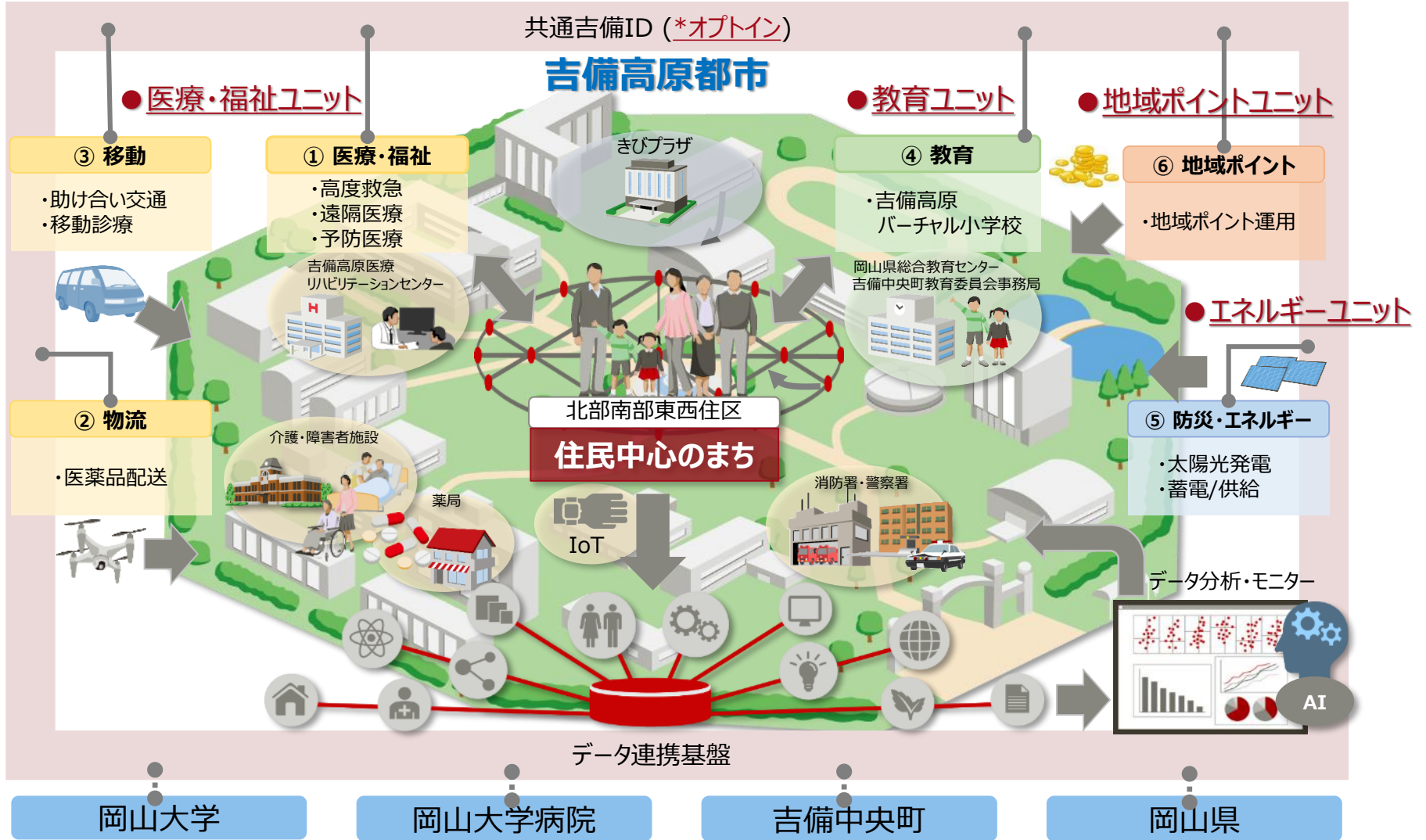
基本情報

提案者	地方公共団体名	岡山県吉備中央町		
	窓口担当者① (所属・役職・氏名)	企画課・課長・片岡 昭彦	電話番号	0866-54-1314
			Eメール	kikaku@town.kibichuo.lg.jp
	窓口担当者② (所属・役職・氏名)	企画課・課長補佐・大樫 隆志	電話番号	0866-54-1314
			Eメール	kikaku@town.kibichuo.lg.jp

I 概要

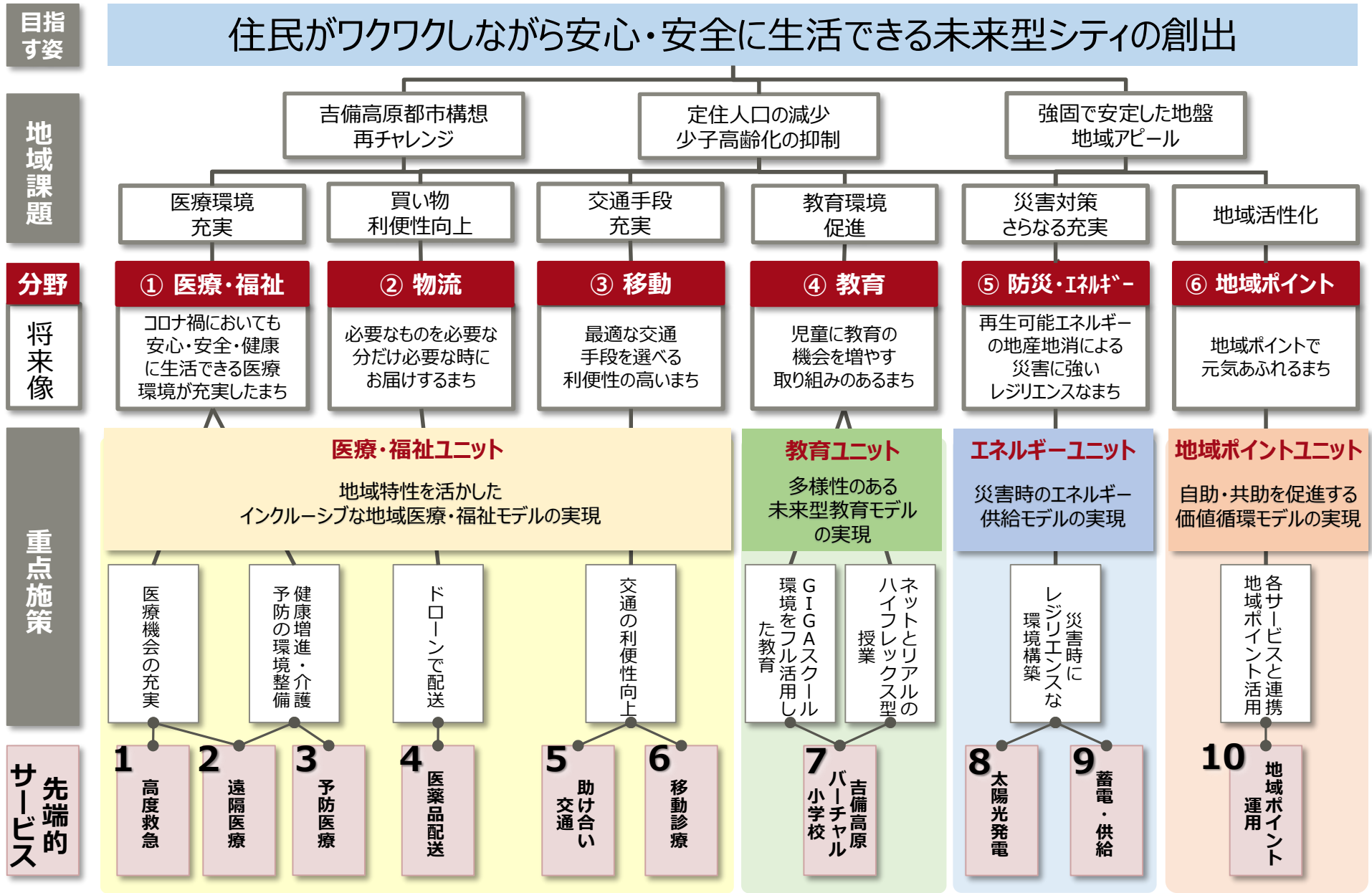
スーパーシティ構想の名称	吉備高原都市スーパーシティ構想「住民がワクワクしながら安心・安全に生活できる未来型シティの創出」			
対象区域 (別途、位置図等を添付)	吉備高原都市			
地域の課題、課題解決のための目標等	<p>【地域課題】 「人間中心の21世紀を志向したコミュニティ都市」として計画されていた吉備高原都市ですが、バブル崩壊の影響を受け開発が凍結された状態となっています。そのため、定住人口の増加が進まない中、内科医・特定診療科目などの医療環境が不足したり、児童数の減少による小規模校化など、住民にとっては、医療環境および教育環境の充実が大きな課題となっています。また、公共交通手段が乏しく、交通手段を持たない高齢者や障害者、高校生等は、通院・通学・買い物に大変不便を感じており、移動環境の改善も求められています。</p> <p>【目標】 吉備高原都市スーパーシティ構想では、地域課題・社会課題の解決に向け、吉備高原都市の地域特性を活かし、医療・福祉・教育・地域の活性化を重点に、住民（子どもから高齢者、障害者までも）が、安心・安全に暮らせるインクルーシブな生活環境を実現し、一人ひとりがワクワクしながら生活できる住民中心の未来型シティを目指していきます。</p>			
スーパーシティ構想の概要 (次ページにイメージ図を添付)	<p>「住民がワクワクしながら安心・安全に生活できる未来型シティの創出」を実現していくために スーパーシティにおいて、住民は単なるサービスの受益者ではなく、住民は都市を支えるデータの生成者でもあり、活動を支える支援者でもあり、取り組みに参加する活動者でもあります。吉備高原都市では、住民との対話を大切に、住民説明会やヒアリングを通して住民が抱える課題を直接把握し、スーパーシティ構想による住民への便益を重視しながら、以下の6分野・4ユニットによるスーパーシティ構想に取り組んでいきます。</p> <table border="0"> <tr> <td> <p>【取り組む分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①医療・福祉 ②物流 ③移動 ④教育 ⑤防災・エネルギー ⑥地域ポイント </td> <td> <p>【主な先進的事業サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度救急 ・遠隔医療 ・予防医療 ・医薬品配送 ・助け合い交通 ・移動診療 ・吉備高原パーチャル小学校 ・太陽光発電 ・蓄電、供給 ・地域ポイント運用 </td> <td> <p>【ユニット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療・福祉ユニット：地域特性を活かしたインクルーシブな地域医療・福祉モデルの実現 ○教育ユニット：多様性のある未来型教育モデルの実現 ○エネルギーユニット：災害時のエネルギー供給モデルの実現 ○地域ポイントユニット：自助・共助を促進する価値循環モデルの実現 </td> </tr> </table> <p>各事業サービスは、OneIDでのサービスインを可能とし、サービスの中で得られたデータを連携させ、オプトインを前提にデータを利活用することで、住民のQOL向上はもとより、吉備高原都市、吉備中央町のプレゼンス向上を図りながら、地域課題、社会課題解決のための先進的かつ継続的な「まるごと未来都市」を形成していきます。</p>	<p>【取り組む分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①医療・福祉 ②物流 ③移動 ④教育 ⑤防災・エネルギー ⑥地域ポイント 	<p>【主な先進的事業サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度救急 ・遠隔医療 ・予防医療 ・医薬品配送 ・助け合い交通 ・移動診療 ・吉備高原パーチャル小学校 ・太陽光発電 ・蓄電、供給 ・地域ポイント運用 	<p>【ユニット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療・福祉ユニット：地域特性を活かしたインクルーシブな地域医療・福祉モデルの実現 ○教育ユニット：多様性のある未来型教育モデルの実現 ○エネルギーユニット：災害時のエネルギー供給モデルの実現 ○地域ポイントユニット：自助・共助を促進する価値循環モデルの実現
<p>【取り組む分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①医療・福祉 ②物流 ③移動 ④教育 ⑤防災・エネルギー ⑥地域ポイント 	<p>【主な先進的事業サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度救急 ・遠隔医療 ・予防医療 ・医薬品配送 ・助け合い交通 ・移動診療 ・吉備高原パーチャル小学校 ・太陽光発電 ・蓄電、供給 ・地域ポイント運用 	<p>【ユニット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療・福祉ユニット：地域特性を活かしたインクルーシブな地域医療・福祉モデルの実現 ○教育ユニット：多様性のある未来型教育モデルの実現 ○エネルギーユニット：災害時のエネルギー供給モデルの実現 ○地域ポイントユニット：自助・共助を促進する価値循環モデルの実現 		

住民がワクワクしながら安心・安全に生活できる未来型シティの創出



*オプトイン:取得・活用するデータの種類、利用目的、利用先等を明示し、利用者の同意を得てから、データの取得・活用を行い、データを利活用する。

吉備高原都市 地域課題とスーパシティ構想の体系



吉備高原都市とは

昭和48年に当時の岡山県知事・長野士郎氏が岡山県総合福祉計画の中で打ち出した構想で、岡山県のほぼ中央部に位置する吉備高原の一部に、自然環境、風俗、伝統、文化を生かしながら、保健、福祉、文化、教育などの機能を備えた吉備高原都市を建設した。当初は3万人の人口を想定した壮大な計画で、国立吉備青少年自然の家や障害者を雇用する福祉施設、専門的リハビリテーション医療と地域医療を担う吉備高原医療リハビリテーションセンター、吉備高原小学校、岡山県総合教育センターなどができた。しかしながら、県の事業計画の見直しにより後期計画は中断し現在に至っている。現在の人口は約1,600人である。



吉備高原住区



きびプラザ・コリドール



さんさん広場（きびプラザ内）



住区内道路



吉備高原医療リハビリテーションセンター



吉備高原小学校



吉備高原十字橋

岡山県の中央(へそ)



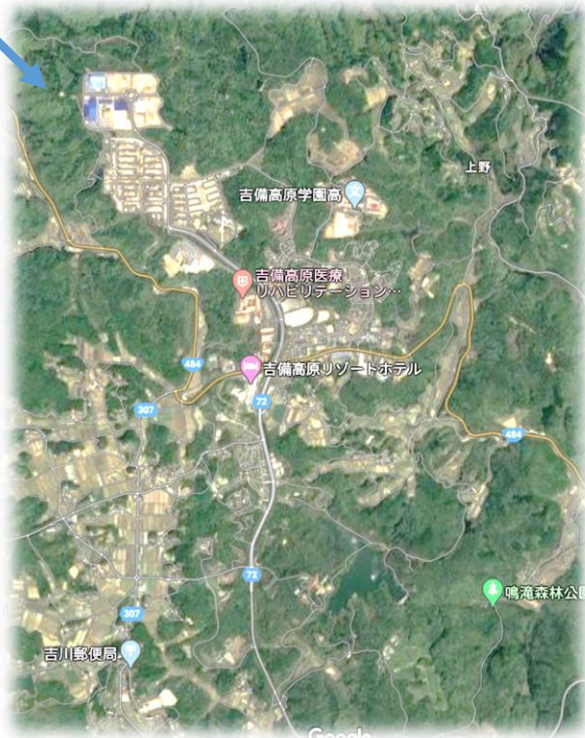
おっへえそっ!
おかやま  吉備中央町

地域概観

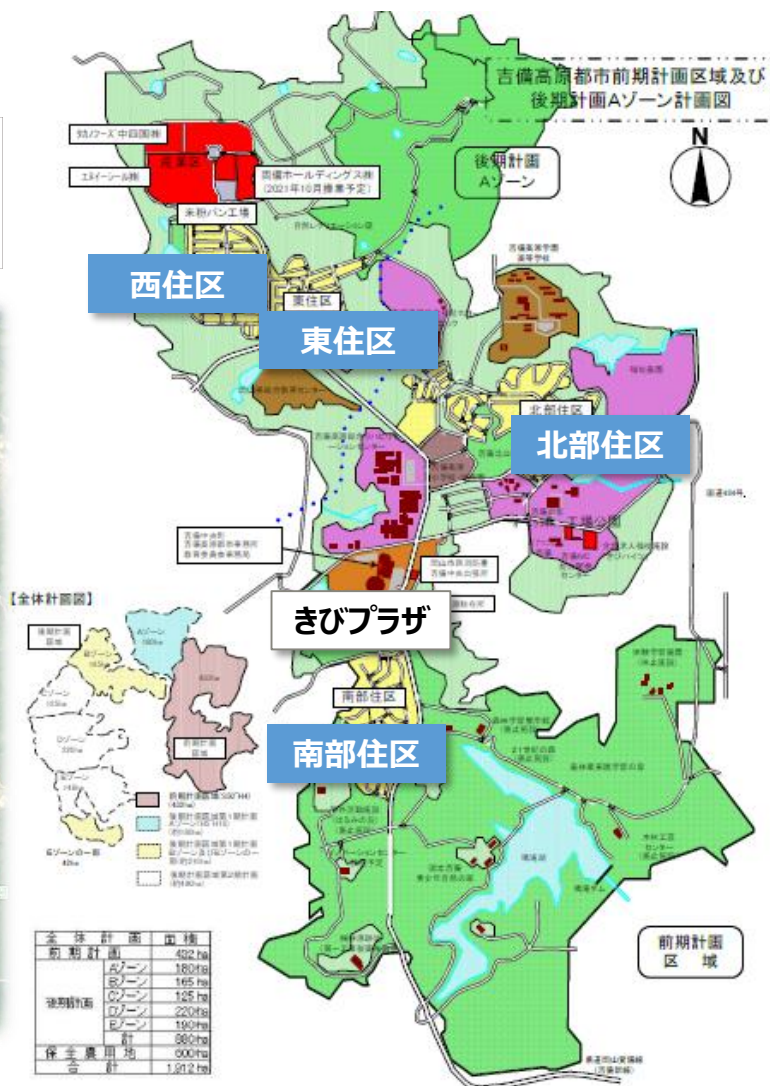
- 世帯 883世帯 (R3.1.1)
- 人口 1,590人 (R3.1.1)
- 面積 1,912ha
- 標高 350~400m
- 気候 高原冷涼
- 地質 強固な地盤

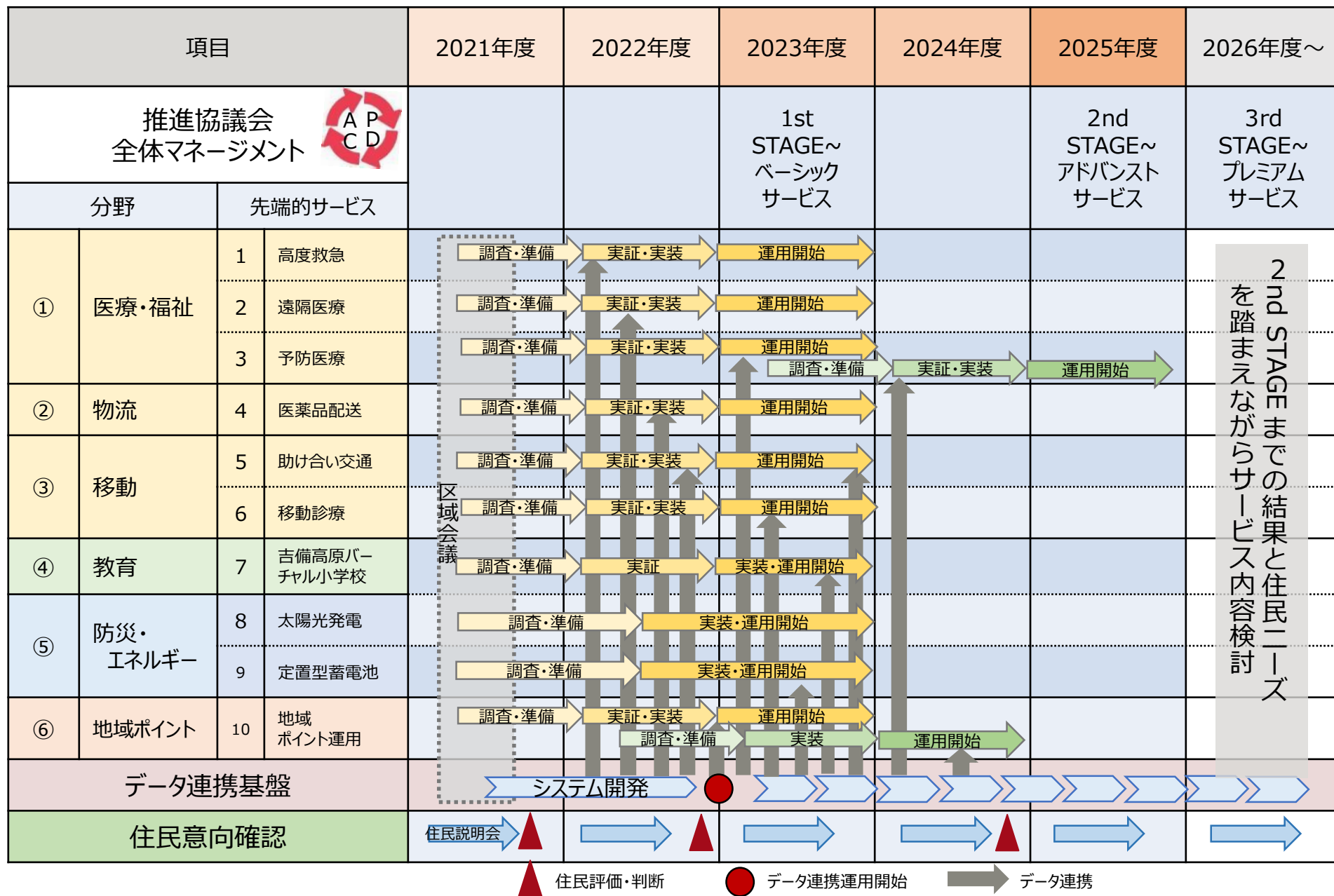
【課題】

- 未利用地および住区に分譲促進
- 移住、定住人口増加による拠点整備



吉備高原都市





吉備高原都市スーパーシティ推進協議会会長：山本町長

注：推進協議会体制は次頁参照

アーキテクト

主幹：那須保友（研究担当）
 国立大学法人岡山大学 副学長
 補佐：内山敬太（システム担当）
 富士通株式会社 シニアフルタイム・インバート
 補佐：橋本幸夫（地域担当）
 株式会社システムズナカシマ 専務取締役

吉備高原都市スーパーシティプロジェクトチーム

プロジェクトリーダー：岡田副町長
 事務局長：企画課 片岡課長
 事務局：企画課 大樫課長補佐
 事務局顧問：橋本 町長特命チーフアドバイザー
 各チームリーダー：松山主事(医療・福祉、教育)
 山本主幹(地域ポイント、物流、移動)
 藤森主事(防災・エネルギー、データ連携)

顧問

隈研吾
 東京大学名誉教授
 高松伸
 京都大学名誉教授
 原研哉
 武蔵野美術大学教授

医療・福祉、教育チーム

リーダー：松山主事(産業)
 清本課長補佐(保健)
 坂井主幹(介護)
 久志主事(教育)

地域ポイント、物流、移動チーム

リーダー：山本主幹(交通)
 早川課長補佐(財政)
 中山課長補佐(買物)
 池上主査(農業)

防災・エネルギー、データ連携チーム

リーダー：藤森主事(情報)
 大森課長補佐(個人情報)
 中山主事(再エネ)

医療・福祉
分科会

◎富士通
 ・岡山大学 医学部
 ・バース・ビュー
 ・帝人カサマディカル
 ・吉備高原医療リハビリ
 テーションセンター
 ・アインホールディングス
 ・中国銀行

教育
分科会

◎ベネッセコーポレーション
 ・富士通
 ・システムズナカシマ
 ・岡山県総合教育センター
 ・岡山トヨタ自動車
 ・中国銀行

物流
分科会

◎ANAホールディングス
 ・全日本空輸
 ・空撮サービス
 ・中国銀行

地域ポイント
分科会

◎西日本電信電話
 ・中国銀行
 ・マネーパートナーズソリューションズ

移動
分科会

◎富士通
 ・両備ホールディングス
 ・岡山トヨタ自動車
 ・トヨタ自動車
 ・MONET
 Technologies
 ・ウエスコ

防災・エネルギー
分科会

◎NTTファシリティーズ
 ・中国電力
 ・中国電力ネットワーク
 ・エナジーソリューションズ
 ・パナソニック
 ・中国銀行

データ連携基盤
分科会

◎富士通
 ・西日本電信電話

会長 山本雅則 吉備中央町長

役員

副会長	難波武志	吉備中央町議会議長
副会長	那須保友	国立大学法人岡山大学 理事（研究担当）・副学長
副会長	小林貴史	株式会社日本政策投資銀行 岡山事務所長
副会長	中島基善	ナカシマホールディングス株式会社 代表取締役社長
理事	芝村啓三	吉備中央町商工会 会長
理事	古澤一成	吉備高原医療リハビリテーションセンター 院長
理事	菊池善信	岡山県副知事
理事	寺坂幸治	株式会社中国銀行 代表取締役専務
理事	黒田夕起夫	富士通Japan株式会社 岡山支社長
理事	西川智洋	西日本電信電話株式会社 理事 岡山支店長
理事	常木尚隆	全日本空輸株式会社 岡山支店長
理事	小柳博崇	株式会社ベネッセコーポレーション 小中学校事業部 部長

特別顧問

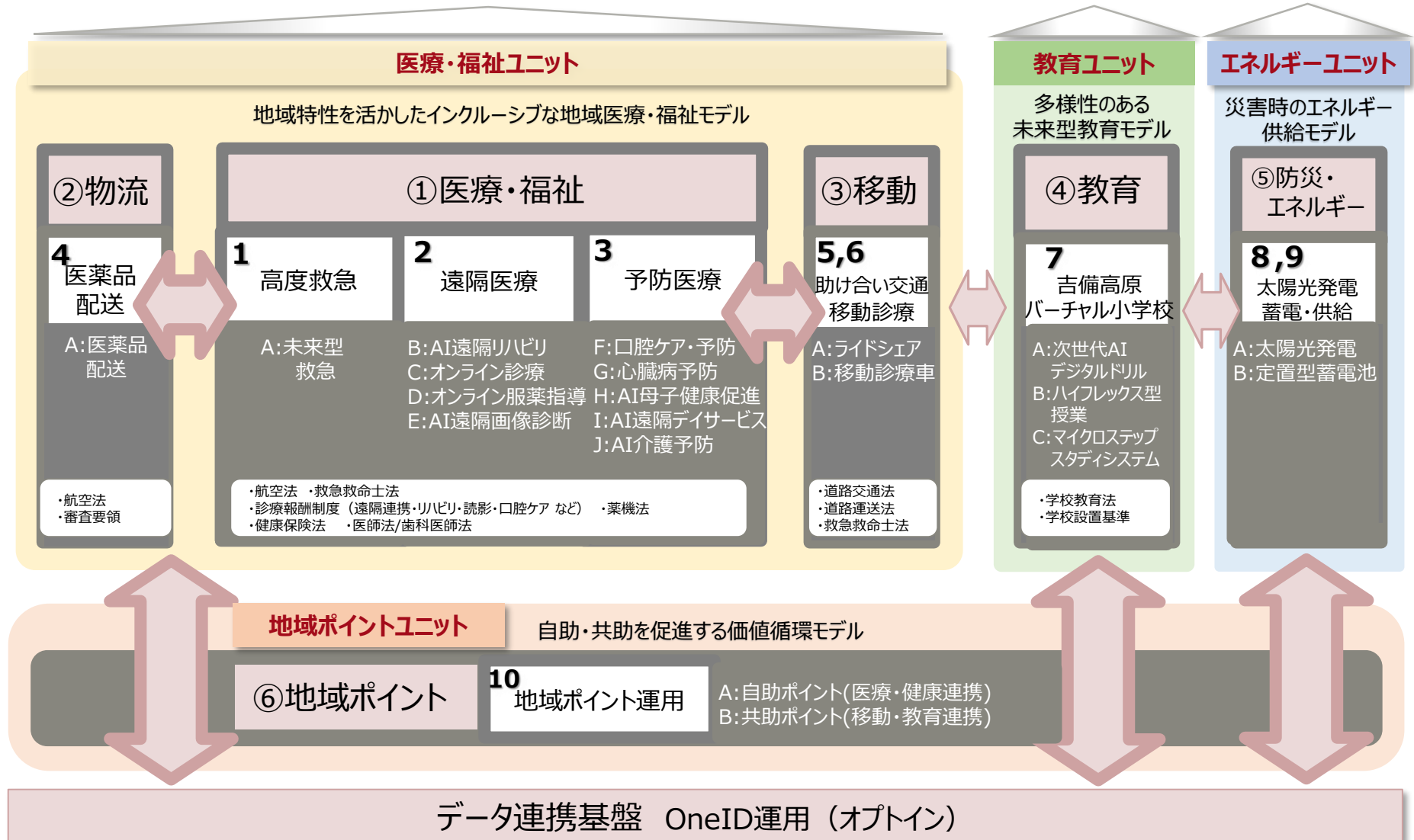
小長啓一 弁護士 一般社団法人産業人材研修センター理事長
 島田邦雄 弁護士 島田法律事務所代表パートナー
 波多洋治 岡山県議会議長

分科会参加メンバー

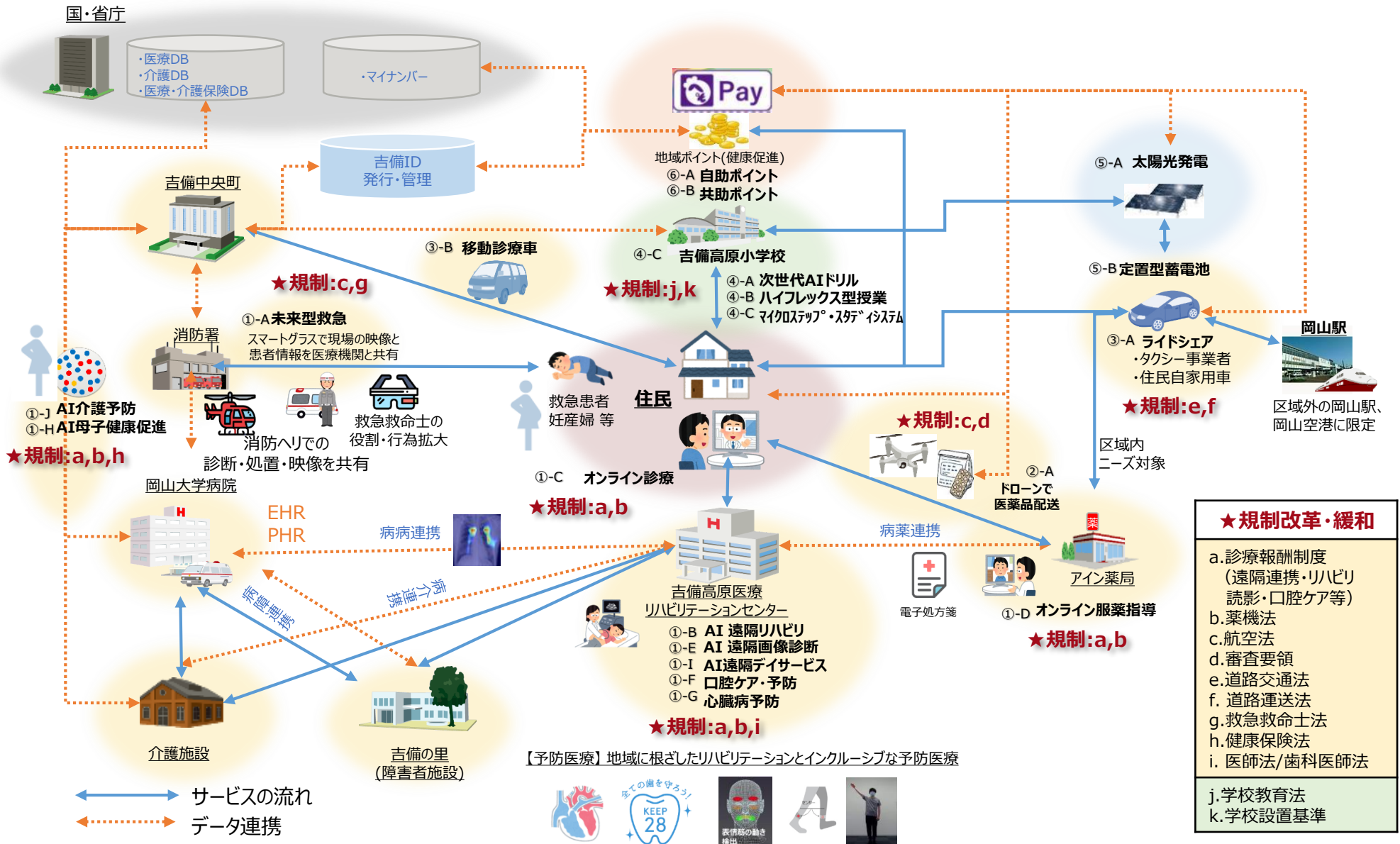
富士通株式会社	全日本空輸株式会社 岡山支店
西日本電信電話株式会社	空撮サービス株式会社
国立大学法人岡山大学	両備ホールディングス株式会社
株式会社日本政策投資銀行	岡山トヨタ自動車株式会社
株式会社中国銀行	トヨタ自動車株式会社
バース・ビュー株式会社	MONET Technologies株式会社
帝人ナカシマメディカル株式会社	中国電力株式会社
株式会社システムズナカシマ	中国電力ネットワーク株式会社
株式会社ベネッセコーポレーション	株式会社NTTファシリティーズ
株式会社マネーパートナーズソリューションズ	エナジー・ソリューションズ株式会社
ANAホールディングス株式会社	岡山県総合教育センター
パナソニック株式会社	吉備高原医療リハビリテーションセンター
株式会社ウエスコ	株式会社アインホールディングス
	吉備高原都市スーパーシティプロジェクトチーム（町職員）

吉備高原都市スーパーシティ構想 先端的サービスの構造

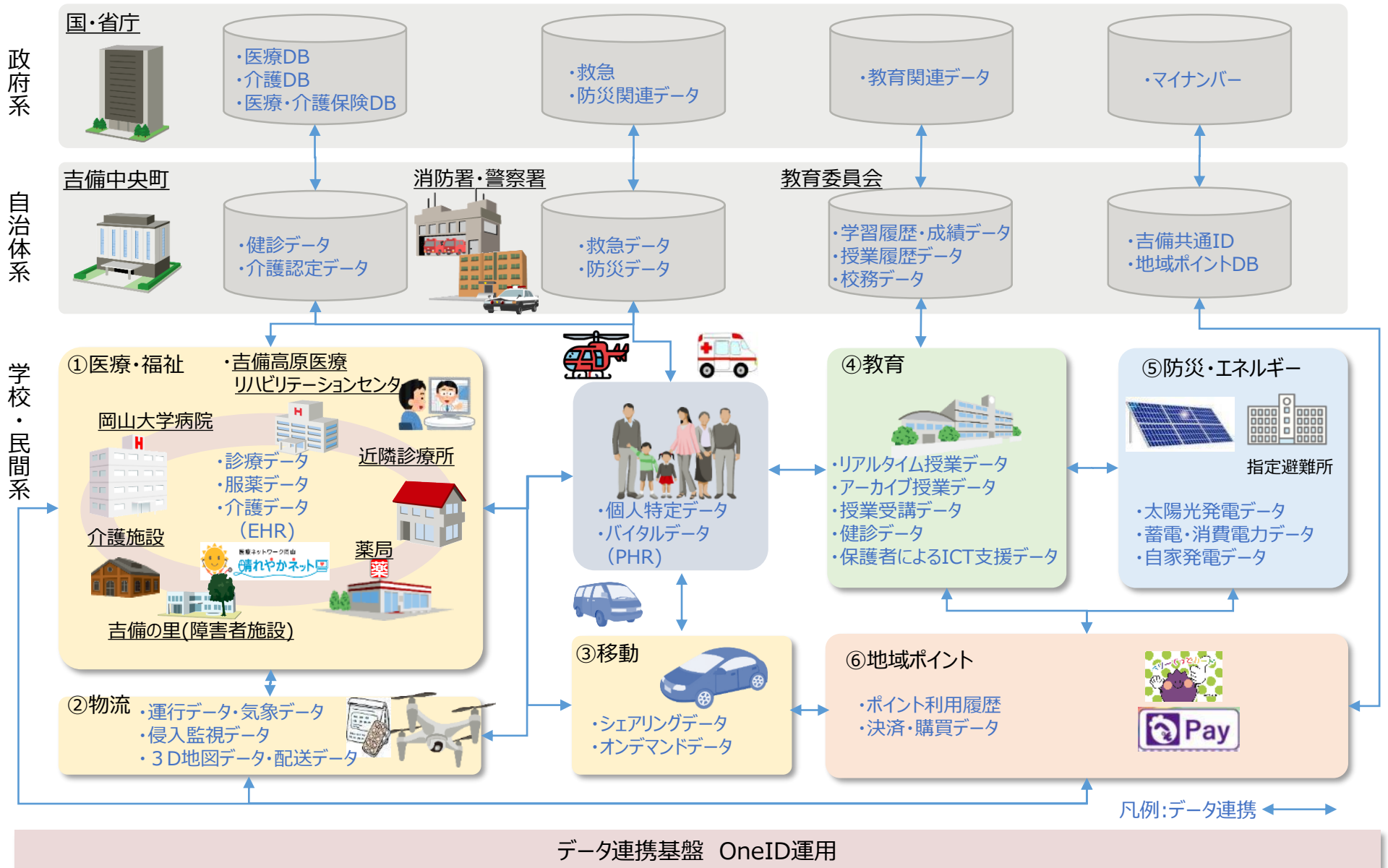
住民がワクワクしながら安心・安全に生活できる未来型シティ



先端的サービスの概要 サービス全体と規制改革マップ



先端的サービスの概要 (データ連携イメージ)



先端的サービス1,2,3
○先端的サービスの名称 1.高度救急 2.遠隔医療 3.予防医療
○対象分野（移動・物流・支払い・行政・医療・介護・服薬・教育・エネルギー・環境・防犯・防災など ※例示した分野以外でも、当然構いません。） ①医療・福祉 関連分野：②物流、③移動、⑥地域ポイント
○先端的サービスの内容 コロナ禍においても安心・安全・健康に生活できる医療環境が充実したまちの実現を目指し、臨床研究中核病院である岡山大学病院、および町の中核病院である吉備高原医療リハビリテーションセンターと連携し、一般診療からリハビリテーション、高度救急までを地域医療連携ネットワークを活用した遠隔医療でつなぎ、先進的な医療環境の充実を図る。また、高齢者だけでなく、子どもや障害者を含む、すべての住民に対して最新のAI技術を活用した予防医療サービスを提供し、フレイル予防・生活習慣病の予防を促進することで、健康寿命の延伸、医療費・介護費の抑制を実現する。地域特性を活かした先進的でインクルーシブな地域医療・福祉モデルを吉備高原都市で実現し、県内・全国への拡大に貢献する。
1.高度救急 ・吉備中央町内には第二次救急医療・第三次救急医療の対応病院がなく、救急患者への処置が大きな課題である。課題に対処するため、救急車と医療機関（岡山大学病院）との間で住民EHR・PHRを共有。さらに救命救急士装着スマートグラスで現場映像を医療機関と共有し、救急救命士の迅速適切な一次処置を実現する。救急救命士の役割行為拡大を許容する特区として認め、住民の命を救う新たな救急サービスを提供する。さらに、AIによる画像診断を活用し、適切で迅速な診療を実現する。
2.遠隔医療 ・通院が困難な住民に対して遠隔診療や遠隔服薬指導のサービスを充実させ、住民の状態悪化を防ぎ、医療費・介護費の抑制を目指す。特に、コロナ禍で高齢者の通院は制限され、リハビリの改善が課題となる中、吉備高原医療リハビリテーションセンターと自宅をオンラインでつなぎ、患者の可動域や歩行の状態をAIで診断しながら遠隔診療を行う新たなリハビリ医療モデルを実現する。「難病、てんかん」以外の疾病についても遠隔連携診療の規制緩和を行い、地域に根付いたリハビリテーションの促進を図る。
3.予防医療 ・自治体が保有している介護データや健診データから住民の介護リスク度をAIで予測し、介護予防対象者に対して早期に適切な予防サービスを実現する。 ・また、高齢者に対しては、遠隔でのデイサービスの充実を図るとともに、住民に対して、最新の技術を活用した「心臓病予防サービス」「口腔ケア・予防サービス」を提供し、心臓病の未然防止や口腔ケアによる生活習慣病の予防を促進し、健康寿命の延伸を実現する。妊産婦では、既存の母子手帳をAIとOCRを用いデジタル化し、データベースを構築し妊娠・産後の生活環境を将来の予防医学や災害時に役立たせる。子どもや障害者への予防医療もさらに充実させ、インクルーシブですべての住民が安心して暮らせるやさしいまちづくりを目指す。
○関連する規制・制度改革事項（新たな規制改革の提案、既存の国家戦略特区の特例措置の活用） ・航空法：救急時にヘリコプター内での携帯電波の利用制限の緩和 ・救急救命士法：救急救命士の可能な処置を拡大、救急時における医療行為を一部可能とする。 ・診療報酬：「医科 第2章 特掲診療料 第1部 医学管理等 B005-11 遠隔連携診療料」の遠隔診療の範囲（難病&てんかん）の拡大 ・薬機法（第9条の3第1項）：過去の処方と同一処方のみオンライン服薬指導が可能という制限の解除 ・医療機器相談：臨床研究中核病院である岡山大学病院と連携し、特区薬事戦略相談制度の創設等による革新的医療機器の開発迅速化 ・健康保険法：保険外対応（自費診療や対応）の混合利用の緩和 ・医師法/歯科医師法：医師や歯科衛生士以外（歯科助手など）が診療情報をカルテに記載することを可能とする。
○スケジュール ・高度救急、遠隔医療 2021年度：調査準備、2022年度：実証/実装、2023年度～：運用開始 ・予防医療 1st 2021年度：調査準備、2022年度：実証/実装、2023年度～：運用開始 ・予防医療 2nd 2023年度：調査準備、2024年度：実証/実装、2025年度～：運用開始
○先端的サービスを実施する主要な事業者の候補 富士通株式会社
○先端的サービスに係る費用及びその負担主体 ・構築費用：400百万、運用費用：30百万/年 ・負担主体：協議会

先端的サービスの概要 ①医療・福祉

問題・課題

①-1. 医療機会の不足(安心・安全で暮らせる医療環境)

- 内科医・産婦人科などの特定診療科目の不足などにより、医療機会が不足している。
- 吉備中央町内に第二次救急病院がなく、救急、夜間の小児科受診など、町外の病院まで時間を要するため、不安である。

①-2. 健康増進・介護予防の促進

- コロナ禍で高齢者は在宅や施設内での生活が余儀なくされる中、リハビリ改善が遅れ、介護予防の新たな対策が必要不可欠である。
- 健診情報や健康管理情報などを、自治体や学校、医療機関で連携することで、生活習慣病や介護予防を促進し、住民の健康寿命の延伸、医療費・介護費の抑制を進めたい。

取り組み

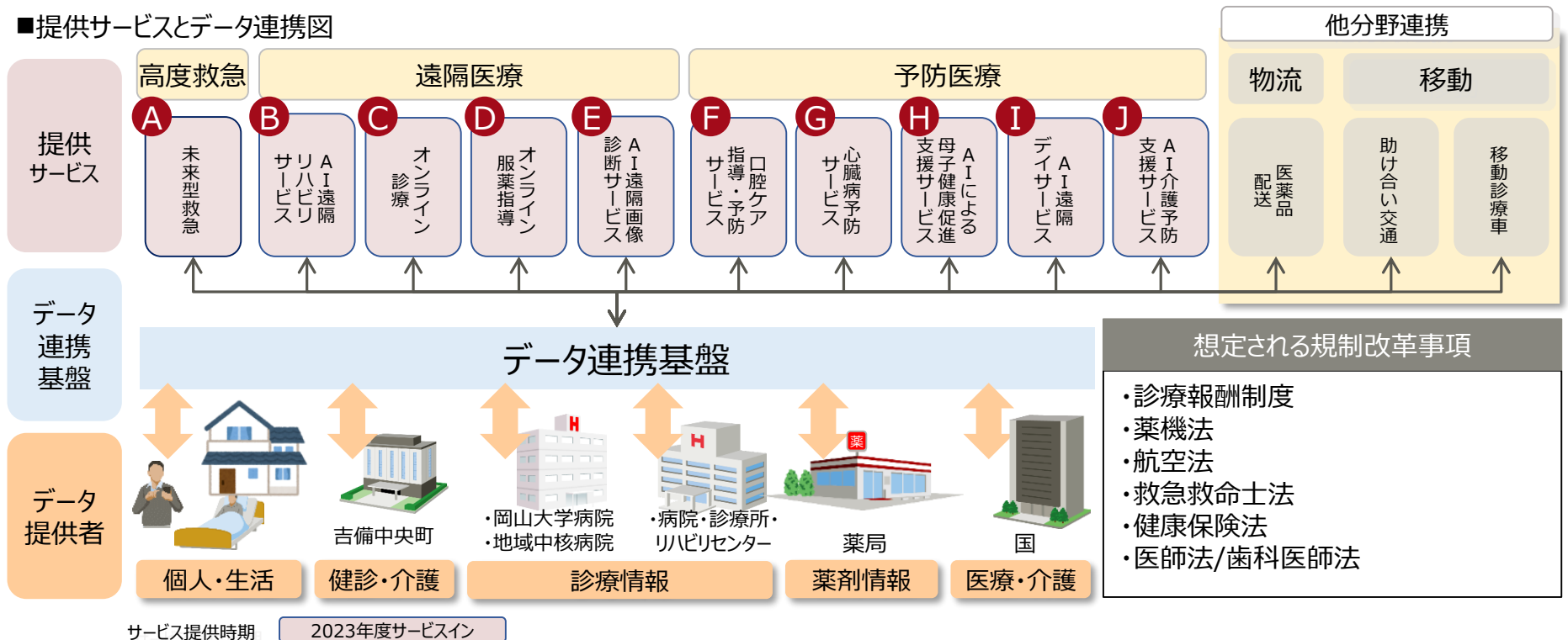
①-1. 医療機会の充実(インクルーシブな地域医療)

- 通院の困難な住民に最新のオンライン診療・服薬指導・移動診療車を提供
- 最新のAIを活用した遠隔リハビリ医療サービスの提供(医療AI)
- 救急患者に対して岡山大学病院と連携した最先端の救急モデルを構築・提供し、早期治療開始を実現
- 地域医療連携ネットワークを活用したAI遠隔画像診断など高度医療の実現

①-2. 健康増進・介護予防の環境整備

- オンラインを活用した新たな地域リハビリテーションの促進(予防AI)
- AI・OCRを用いた母子健康手帳デジタル化による健康増進促進や災害対応拡充
- 心臓病予防・口腔ケアによる生活習慣病の予防促進(予防AI)
- 自治体の介護データを活用したフレイル・介護予防(介護AI)
- 地域ポイントと連携した健康・医療・福祉の循環モデルの構築

■提供サービスとデータ連携図

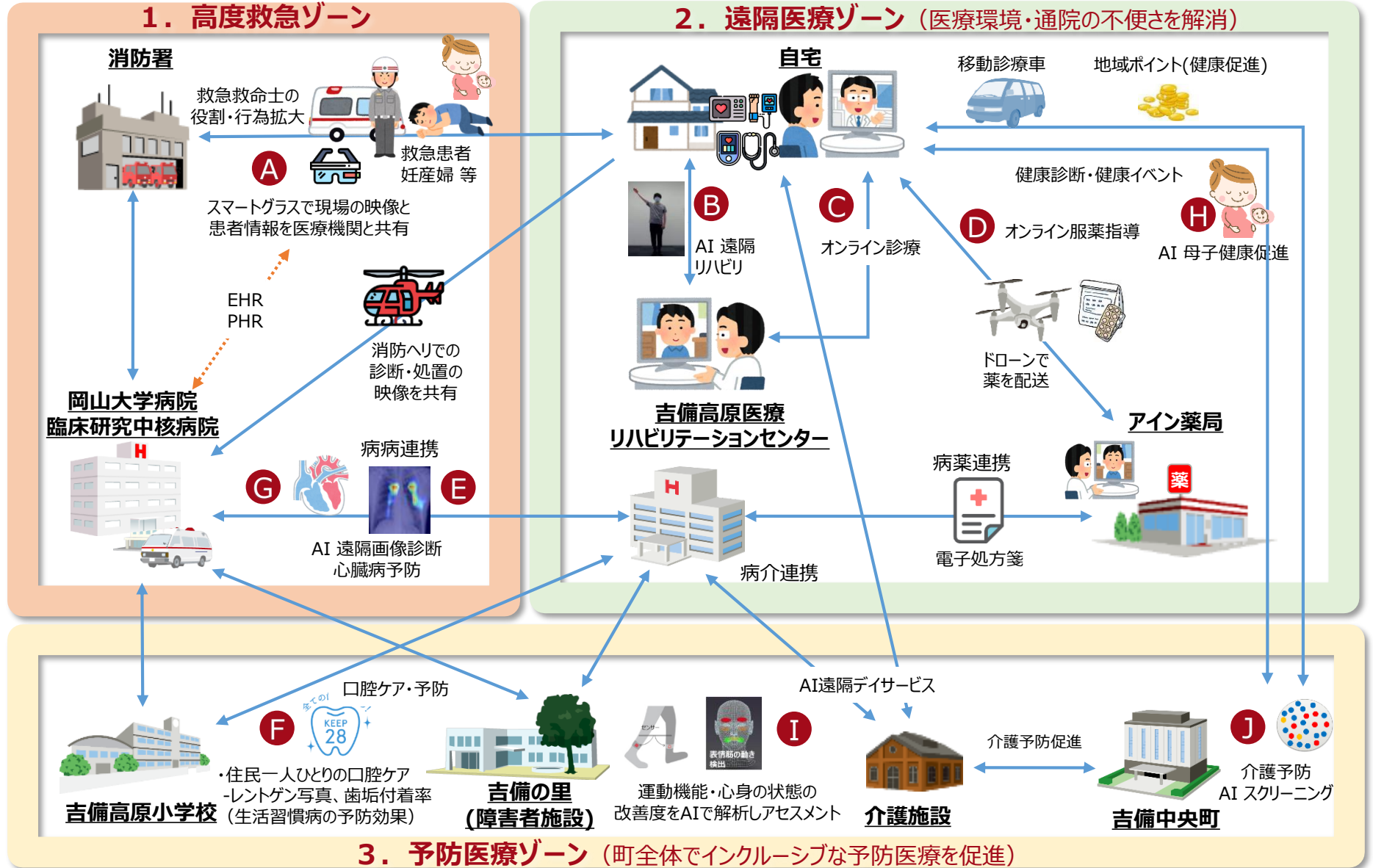


先端的サービスの概要 ①医療・福祉

地域特性を活かしたインクルーシブな地域医療・福祉モデルを実現

データ連携基盤

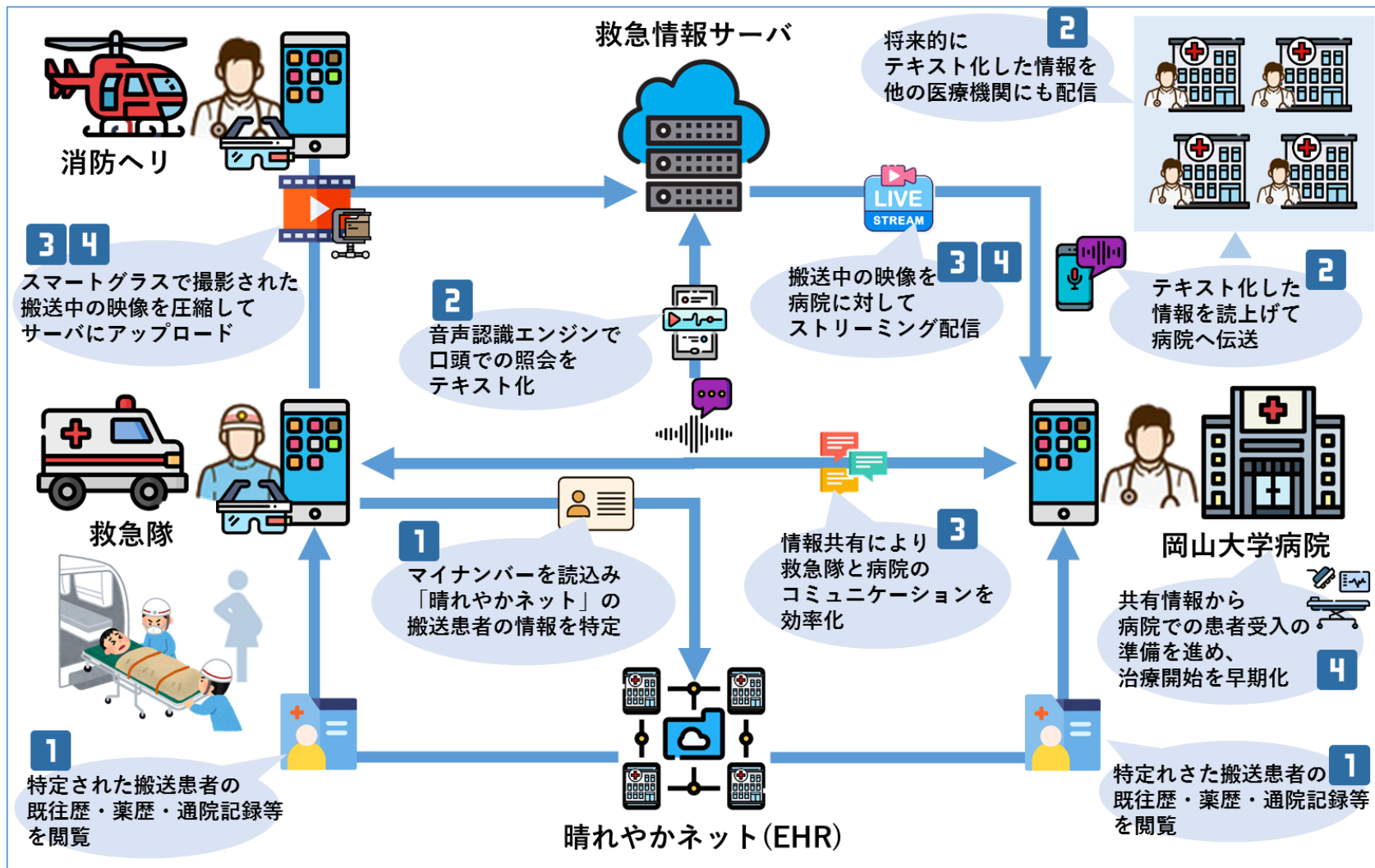
※ 地域医療連携ネットワーク(晴れやかネット)が整備されている



救急搬送における新たな運用モデルを産官学で実現し全国に拡大

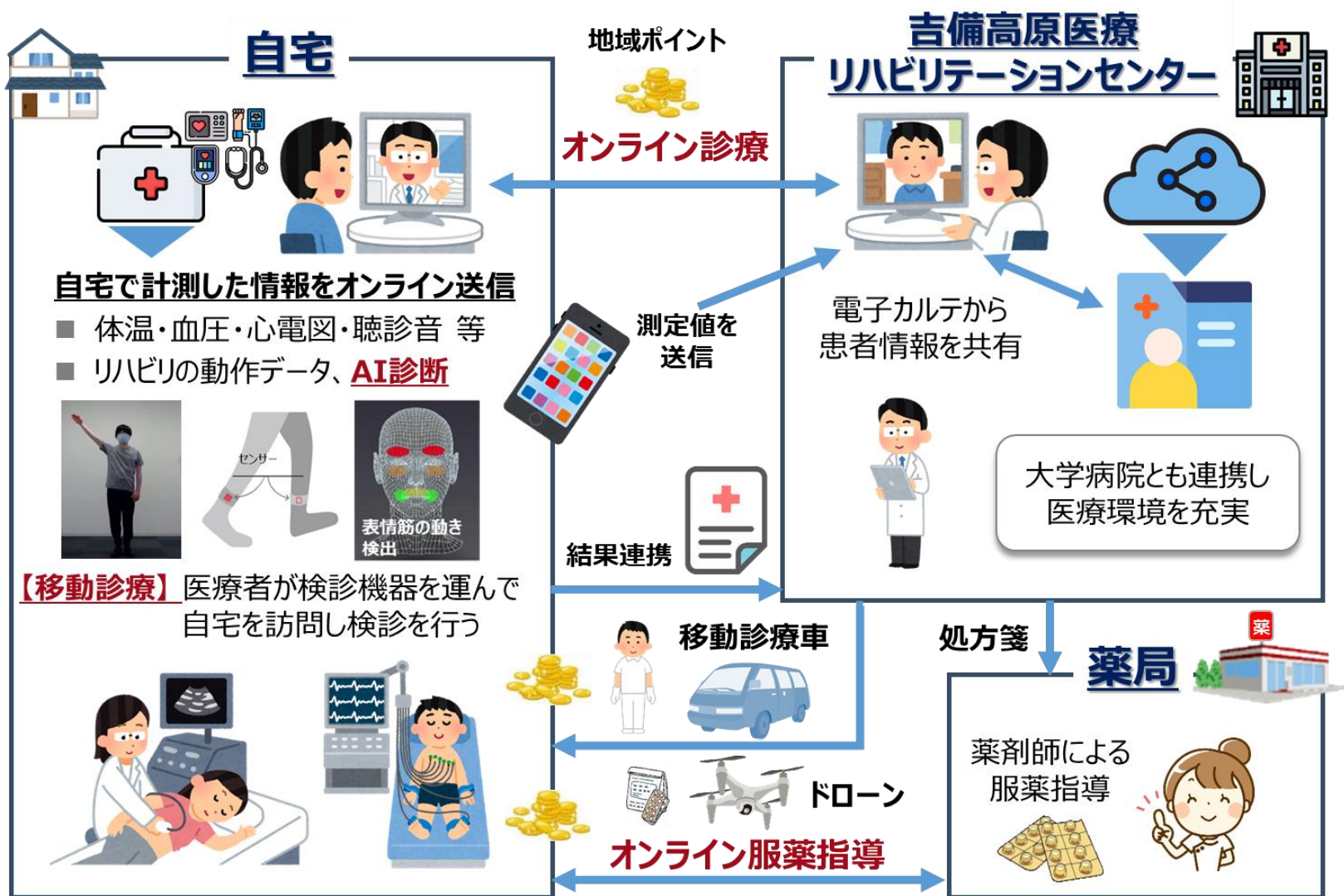
救急救命士の役割・行為の拡大（例：心筋梗塞時における1次処置として拡張剤の投与や妊産婦・新生児搬送における産科危機的出血対応・墜落産・救急車内分娩時の対応など）

- 1 「救急医療情報キット(命のバトン)」の電子化 2 搬送先医療機関の選定時の情報伝達 3 救急現場の見える化 4 消防ヘリとの情報共有



吉備高原医療リハビリテーションセンターの特性を活かした遠隔医療環境の充実

遠隔医療における診療報酬の拡大と地域ポイントの利活用



最先端AI技術により見逃しがちな体調異常の兆候を捉え、遠隔リハビリ・遠隔デイサービスで地域住民の健康寿命を延伸し、医療費・介護サービス費を抑制

1

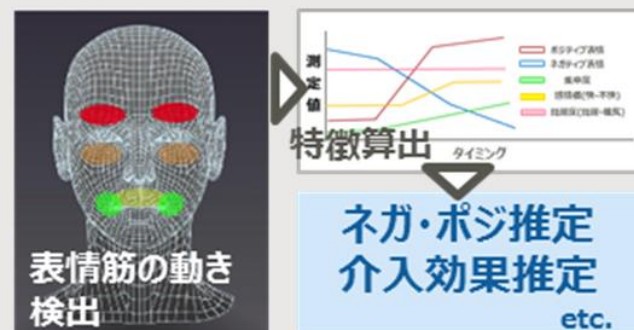
関節可動域自動測定AI技術



骨格座標をAIが測定・評価

2

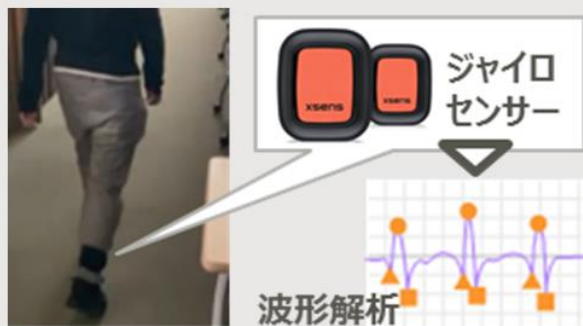
表情認識AI技術



顔の表情筋から心の状態をAIが検出

3

歩行特徴デジタル化技術



歩行の特徴や運動能力の変化をAIが測定

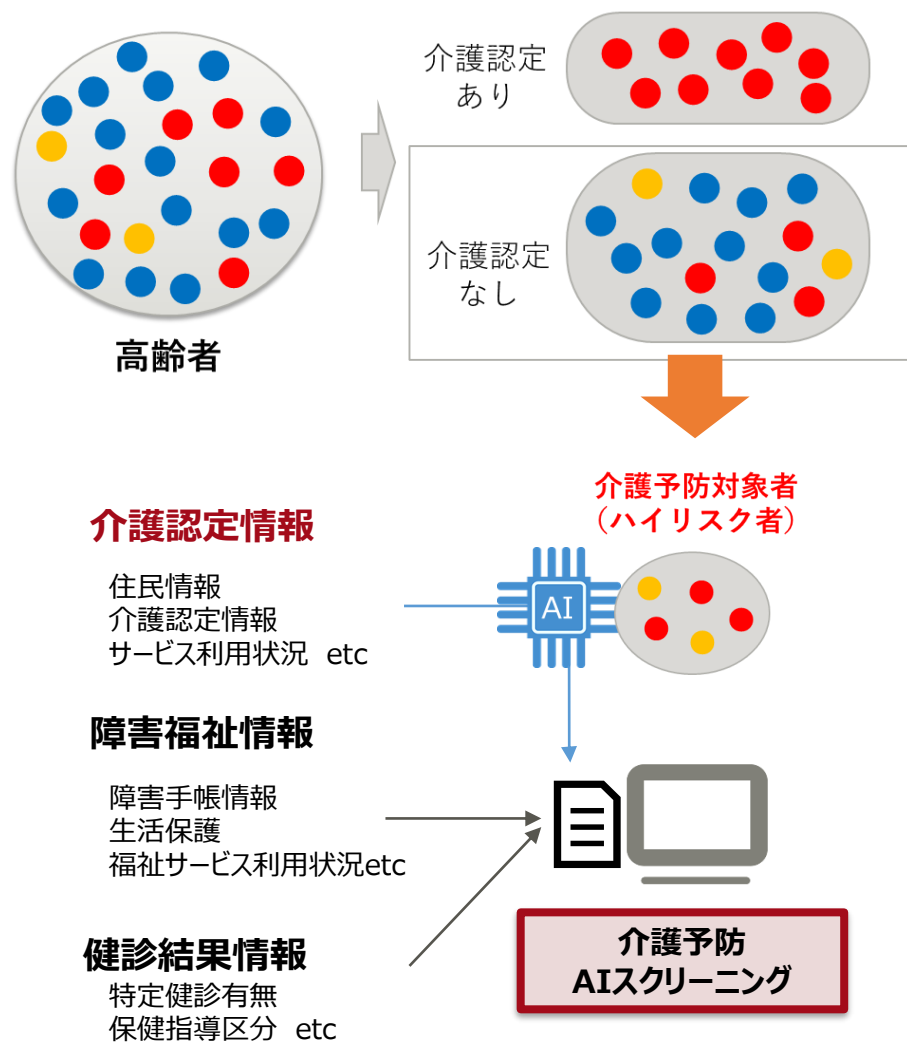
4

統合データダッシュボード機能



個人の心身の健康状態を一目で確認

各種データを元に介護リスク度をAIで予測し、町全体で介護予防を推進



特長

- 介護保険システムを活用して、**AIにて解析**し、高齢者に対してリスク度合いを算出
- 他のシステムからの情報を加えることで、より細かな抽出条件で絞り込みが可能
- **自治体で保有**している情報で分析が可能（新たなデータ収集不要）

メリット

- **介護予防対象者を効率的に把握**し、早期発見、早期介入に向けた根拠の提示を支援
- 早期に適切な介護/予防サービスにつなげることで、**健康寿命延伸の実現及び介護給費適正化**が図れる

健診結果や検査結果を心臓シミュレータ技術で解析し、心臓病の予防を促進

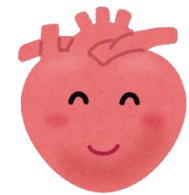
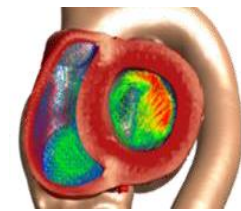
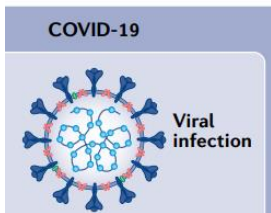
健診結果・検査結果
(病院・自治体保有データで解析可能)

シミュレーション解析

治療・予防効果

コロナウイルス

循環器疾患の疑い



肺動脈内の
高血圧

肺高血圧

心筋への負荷見積

血栓の形成

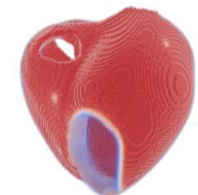
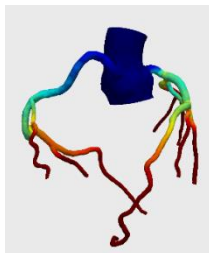
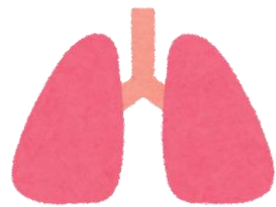
心筋梗塞

冠動脈シミュレーション

全身で発生
する炎症

不整脈

不整脈シミュレーション



心臓病の
効率的な
治療・予防

健康寿命促進
医療費削減

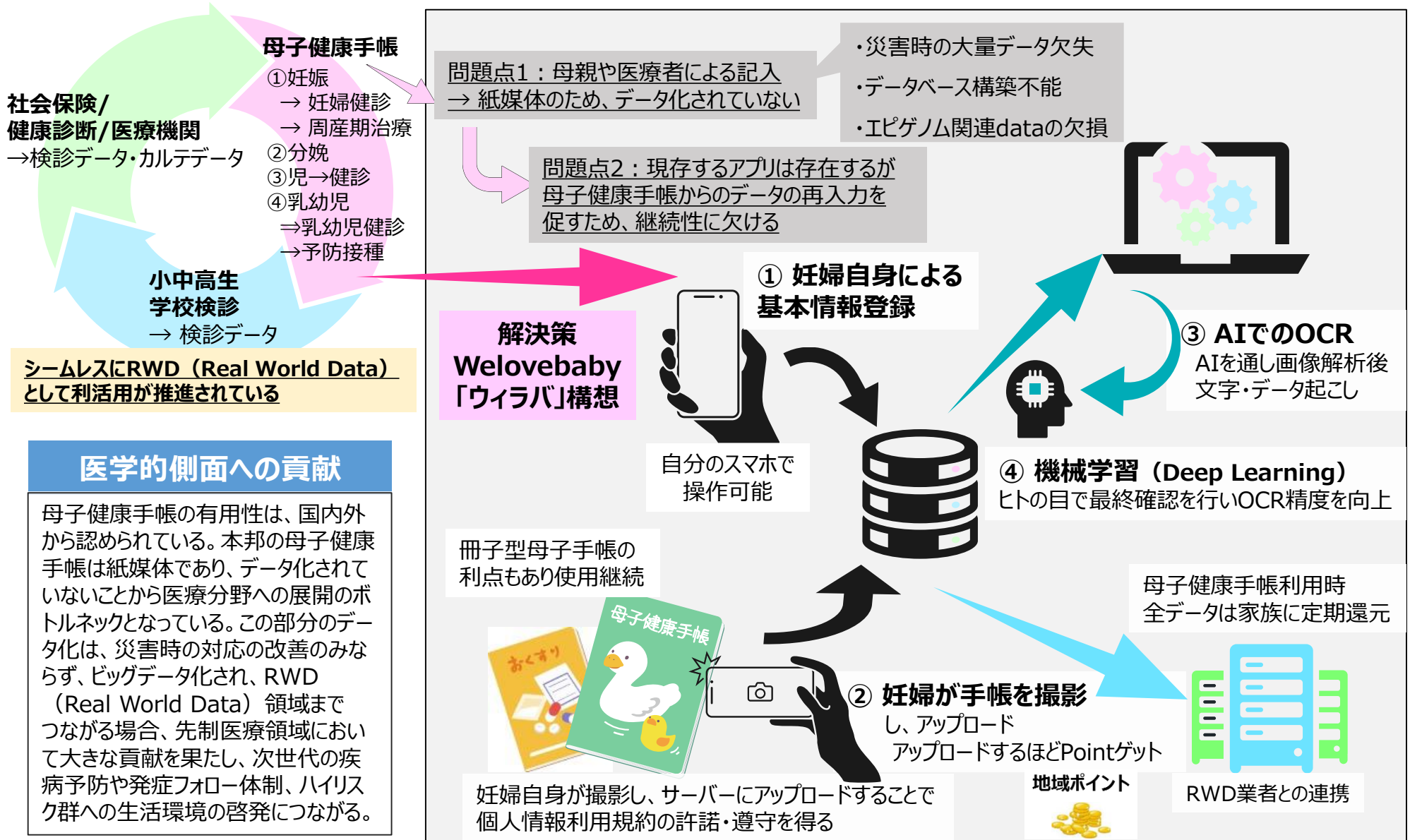
重症急性
呼吸器症候群

住民の歯の健康状態(口腔内ケア)を見える化
遠隔指導で予防医療を促進することで、生活習慣病を改善



歯科医師による新たな住民サービスの提供
(在宅・介護施設・障害者施設・学校など)

母子手帳のデジタル化と予防医療拡充による全世代型の次世代社会モデルの創成



先端的サービス4
<p>○先端的サービスの名称 4. 医薬品配送</p>
<p>○対象分野（移動・物流・支払い・行政・医療・介護・服薬・教育・エネルギー・環境・防犯・防災など ※例示した分野以外でも、当然構いません。） ②物流 関連分野：①医療・福祉、⑥地域ポイント</p>
<p>○先端的サービスの内容 店舗の縮小・廃業が進み、生活用品等の購入を近隣市町の複合施設に求める傾向にある。また交通手段を持たない高齢者など日用品（医薬品など）の購入にも困難を極めている中、今後、高齢化が進むに従い買い物弱者が増加していく。そのような状況に対し、利用者が自宅や自宅周辺にいながら医薬品も受け取ることができる手段の一つとして、診療後の医薬品を必要な時にドローンを薬局から医薬品を自宅近くの事前に申請されたエリア内の複数個所のドローンポートまで自律飛行して運び、また利用者が受け取ったら薬局に自律飛行で戻るドローン配送サービスを提供する。 この先端的サービスにより、利用者が自宅や自宅周辺にいながら、医療サービスが受けられ、医薬品も受け取ることができるという利便性やQOLの向上を実現する。 （・非接触、非対面による新しい生活様式の実現 ・電気によるサステナビリティ性の高い配送モードの実現 ・交通弱者やアクセス困難者への新たな配送モードの提供）</p> <p>また目視外・第三者上空飛行(レベル4)相当の飛行を先行して実現するため、住民への十分な説明を行い、住民合意を通じて地区全体をドローン運航の当事者とみなし、目視外による地区内の家屋等の上空飛行を可能とする。一度の飛行エリア申請によりエリア内に設置された複数個所のドローンポートへの飛行を可能にするるとともに、飛行ルートとなる第三者許可取得時のコスト削減も実現する。 道路上空飛行については、横断飛行ルートを限定し、道路管理者に十分説明の上、同意を包括的に取得するのとあわせ、個別運航について道路管理者への情報提供を徹底するとともに、区域内の監視カメラの配置等により、補助者の配置によらずとも道路上の飛行の安全を確保することで、運用コスト削減も実現する。</p> <p>○関連する規制・制度改革事項（新たな規制改革の提案、既存の国家戦略特区の特例措置の活用） 以下の規制の特例措置を通じて、未来社会の先取りを実現する。また、目視外・第三者上空飛行(レベル4)相当の飛行を先行して実現することで、現在国において検討中の、対応する法制度実現に必要な運航ノウハウやデータを蓄積する。また地域限定型規制のサンドボックスの特区措置なども活用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 住民への十分な説明を行い、住民合意を通じて地区全体をドローン運航の当事者とみなし、目視外による地区内の家屋等の上空飛行を可能とする。一度の飛行エリア申請によりエリア内に設置された複数個所のドローンポートへの飛行を可能にする。なお、注意喚起を徹底し、安全確保に万全を期する。 2. 道路上空飛行について、道路管理者に十分説明の上、同意を包括的に取得する。なお、個別の運航について道路管理者への情報提供を徹底するとともに、カメラの配置等により、補助者の配置によらずとも道路上の飛行の安全を確保する。
<p>○スケジュール ・医薬品配送 2021年度：調査準備、2022年度：実証/実装、2023年度～：運用開始</p>
<p>○先端的サービスを実施する主要な事業者の候補 A N Aホールディングス株式会社</p>
<p>○先端的サービスに係る費用及びその負担主体 ・構築費用：90百万、運用費用：25百万/年 ・負担主体：協議会</p>

先端的サービスの概要 ②物流

問題・課題

②-1. 近隣市町まで買い物に行く必要がある
 ・店舗の縮小・廃業が進み、生活用品等の購入を近隣市町の複合施設に求める傾向にある。

②-2. 交通手段を持たない買い物弱者が増加
 ・交通手段を持たない高齢者など日用品（医薬品含む）の購入にも困難を極めている中、今後、高齢化が進むに従い買い物弱者が増加する。

取り組み

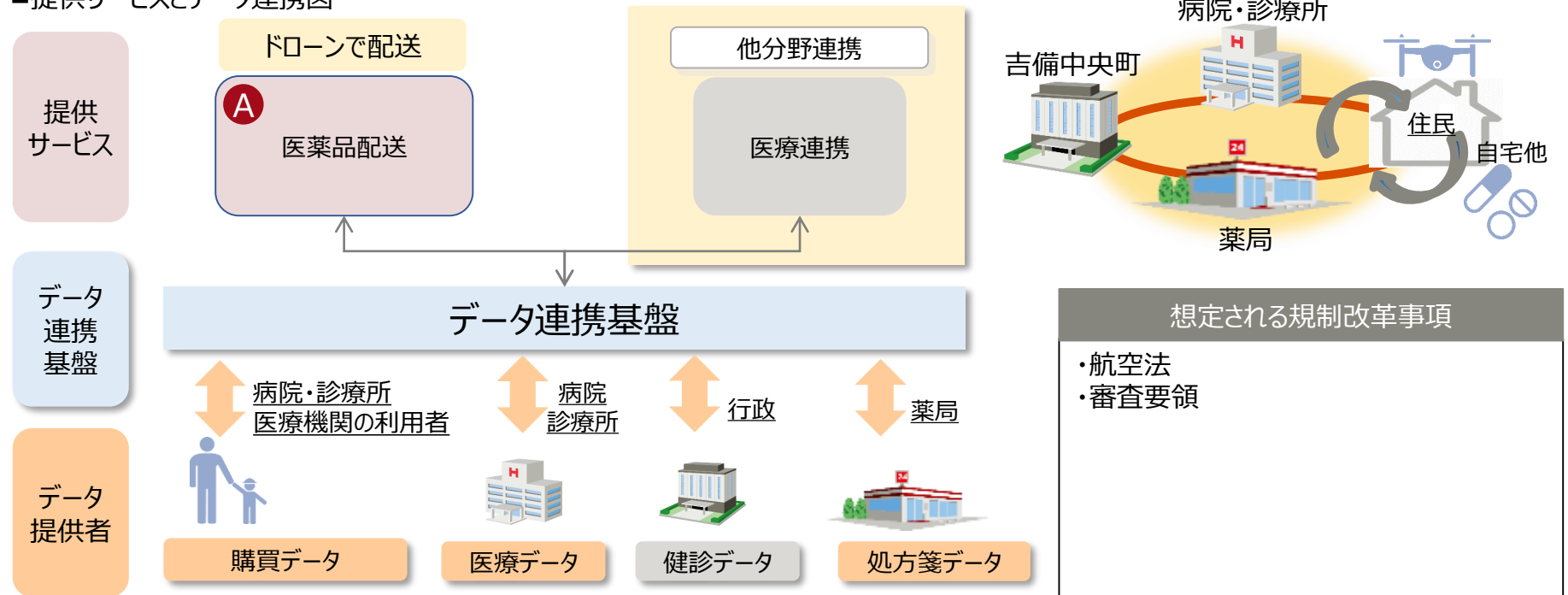
②-1. 近隣市町まで行かなくとも買物できる環境整備

- 薬局を中心としたドローン配送ネットワークを構築し、医薬品のドローンによる配送サービスを整備することで、必要な時に必要な分だけ、事前に申請されたエリア内の複数個所のドローンポートまで配送する交通弱者やアクセス困難者への新たな配送モードを提供
- 公民館、介護施設、体育館、空き地などに複数のドローンポートを設置する。

②-2. 交通手段を持たない買い物弱者への環境整備

- オンライン診療所から薬局へ処方箋データ連携し、薬局より処方された薬剤を事前に申請されたエリア内の複数個所のドローンポートまで配送する。地域の医療機関や吉備中央町と連携し、健診・指導・服薬データを活用しつつ、自宅で医療サービスを完結できる事業を実現する。（オンライン診療/服薬事業と連携）
- 自ら病院・薬局などへ出向く機会を抑制し、感染症への感染リスクを低減する。

■提供サービスとデータ連携図



想定される規制改革事項

- ・航空法
- ・審査要領

サービス提供時期 2023年度サービスイン

第三者上空飛行と道路上空横断飛行が可能なドローン特区



※バーベキュー場施設は軽傷手当が必要な場合の医薬品の緊急搬送

ドローンを用いて、まちの中に点在する複数個所のドローンポートまで医薬品を迅速に届けます。

ドローン特区

薬局から複数個所のドローンポートへ、その都度の申請無しで飛行が可能



【航空法に対する改革ポイント】

- ① 区域全体をドローン運航の当事者とみなし、事前許諾が取れた家屋等の上空の複数ルートでの目視外飛行を実現
- ② 指定された道路上空の横断飛行と自動飛行を実現

<p>先端的サービス 5、6</p>
<p>○先端的サービスの名称</p> <p>5.助け合い交通</p> <p>6.移動診療</p>
<p>○対象分野（移動・物流・支払い・行政・医療・介護・服薬・教育・エネルギー・環境・防犯・防災など ※例示した分野以外でも、当然構いません。）</p> <p>③移動 関連分野：①医療・福祉、⑥地域ポイント</p>
<p>○先端的サービスの内容</p> <p>ヒト・モノの移動のマッチングによる助け合い交通と、移動診療車の導入により、利便性の向上を目指す。</p> <p>5.助け合い交通</p> <ul style="list-style-type: none"> 吉備高原都市のヒト・モノの移動ニーズを把握し、助け合い交通を交通事業者の賀陽交通を中心としたライドシェアで運用してボランティア運転者と既存のタクシーを最適に組み合わせる移動を実現させるマッチングを行う。これにより、移動の利便性の向上を実現する。 ライドシェアの車両としては、タクシー、個人の自家用車に加え、環境に優しく吉備高原都市で産出された自然エネルギーを活用したEV・カーシェアリングを導入する。これらの取り組みによって、住民と医療機関の移動に関するさらなる利便性の向上と移動コスト削減を実現するとともに、環境負荷低減を図る。 吉備高原都市外（区域外）の移動のハブとして吉備高原都市の中心であるきびプラザを起点とする。現状の公共交通機関の運行の時間的・地理的なすき間を埋められるようにライドシェアを組み合わせ、区域外にある岡山駅や岡山空港への交通手段として、目的地を限定したライドシェアとオンデマンド交通を実現し、さらなる利便性向上につなげる。 ライドシェアの利用者は、地域ポイントを活用した支払いを行う。ボランティアドライバーは地域ポイント等を受け取る。これにより、地域住民の助け合い交通への積極的参加を促し、本サービスを支える。 <p>6.移動診療</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔診療の操作が単独で困難な患者に対し、患者宅付近まで移動診療車を派遣して、介助者を介して遠隔での診療を可能にする。このような住民ニーズの高まりに対応すべく、介助者を看護師だけでなく、救急救命士も対応可能とすることで、迅速に対応できる体制を整える。
<p>○関連する規制・制度改革事項（新たな規制改革の提案、既存の国家戦略特区の特例措置の活用）</p> <p>以下の規制の特例措置を通じて、先端的サービスを実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路交通法：利用者のニーズに応じて有償運送を可能とする。 道路運送法：自家用自動車を使用した有償ライドシェアの規制されている条件を外し、利用者ニーズに応じて有償運送を可能とする。 救急救命士法：救急救命士の役割である病院又は診療所に搬送されるまでの間の処置に限定せず、看護師と同様な役割を可能とする。
<p>○スケジュール</p> <p>・マッチングサービス／・EVカーシェア／・移動診療車 2021年度：調査準備、2022年度：実証/実装、2023年度～：運用開始</p>
<p>○先端的サービスを実施する主要な事業者の候補</p> <p>・富士通株式会社</p>
<p>○先端的サービスに係る費用及びその負担主体</p> <ul style="list-style-type: none"> 構築費用：68百万、運用費用：13百万/年 負担主体：協議会

先端的サービスの概要 ③移動

問題・課題

③-1. 交通弱者への対応が必要

- 公共交通手段が乏しく、交通手段を持たない高齢者や高校生等が不便を感じている。
- 自身の運転が困難で、通院、買物に行けない交通弱者をなくすよう努める必要がある。

③-2. 公共交通の利便性が悪い

- 吉備高原都市から岡山市方面への移動手段の充実を図るために、公共交通の利便性の向上が必要

取り組み

③-1. ヒト・モノの移動のマッチングによる助け合い交通と移動診療の実現

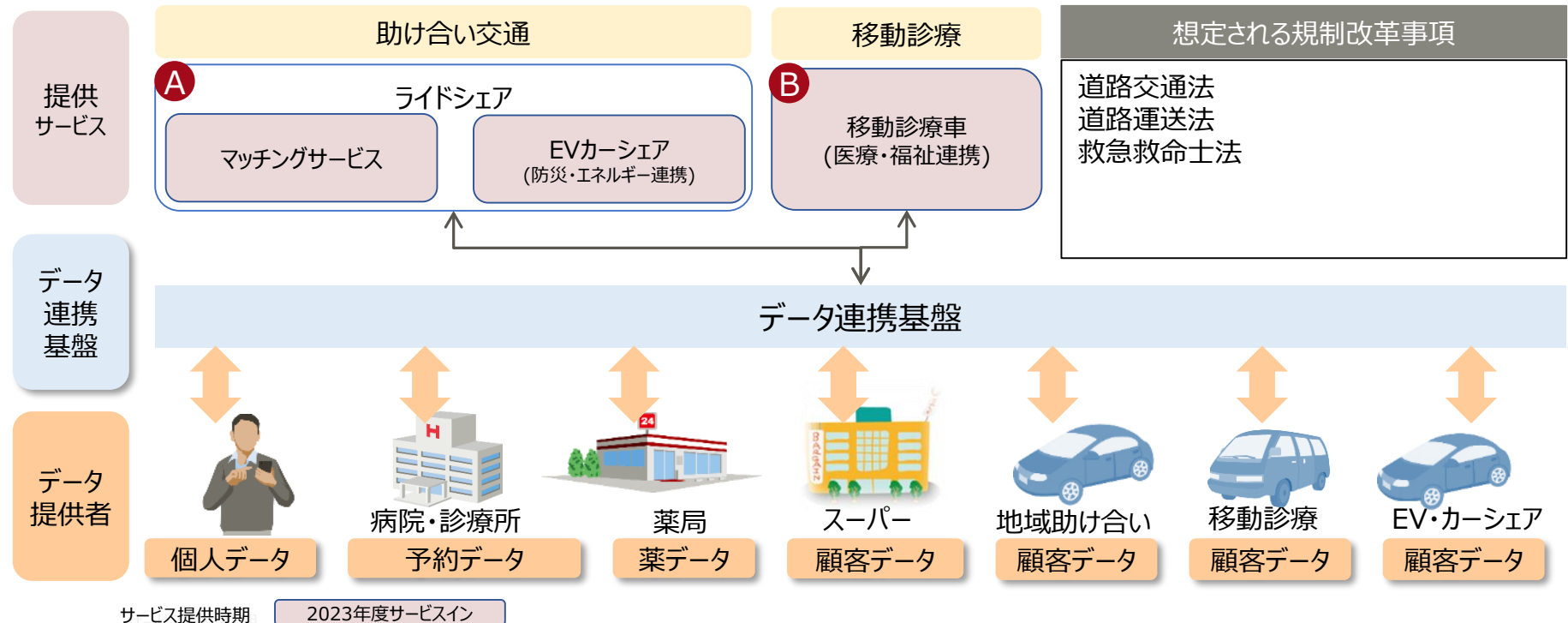
既存の交通の時間的地理的空白を補完するため住民のボランティアドライバーによるライドシェアを導入する。

- 吉備高原都市内のヒト・モノと移動ニーズを把握し最適な交通手段をマッチングさせるサービスを交通事業者の賀陽交通を中心に実現する。
- ライドシェアの車両として、EV・カーシェアを導入し自然エネルギーを活用する。
- ライドシェアによる助け合い交通を推進するため、地域ポイントを活用する。
- 通院が困難で介助が必要な方に移動診療車の導入と救急救命士の活用で遠隔診療の機会を増やす。

③-2. 利便性の向上

- きびプラザをハブとして区域外の移動を公共交通と限定ライドシェアで最適化する。

■提供サービスとデータ連携図



ヒト・モノのマッチング AI

オンデマンド交通サービス

コンシェルジュ

交通事業者（賀陽交通）

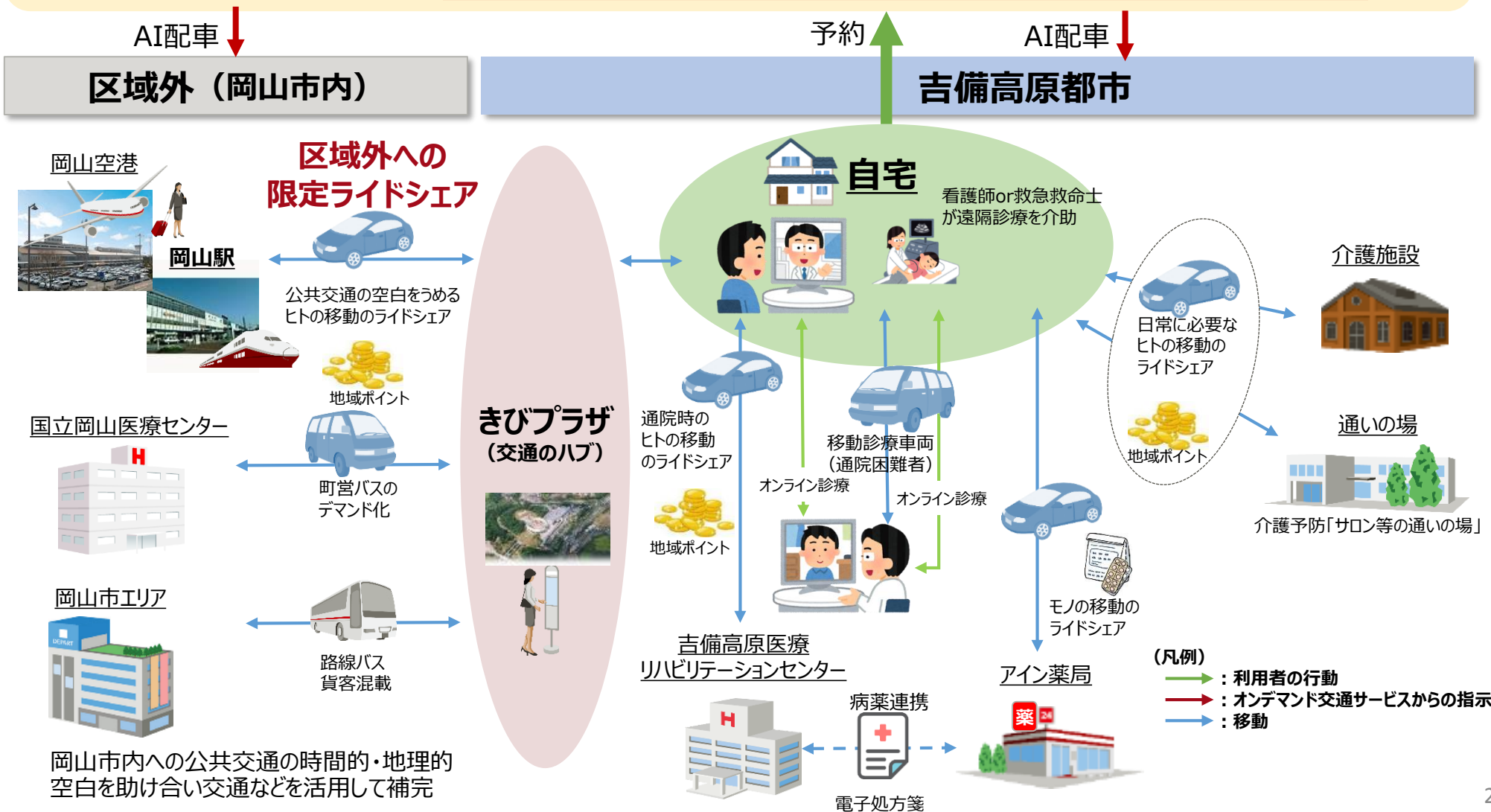


- ・ライドシェア運用
- ・住民への安全指導

AIが最適な配車とルート指示

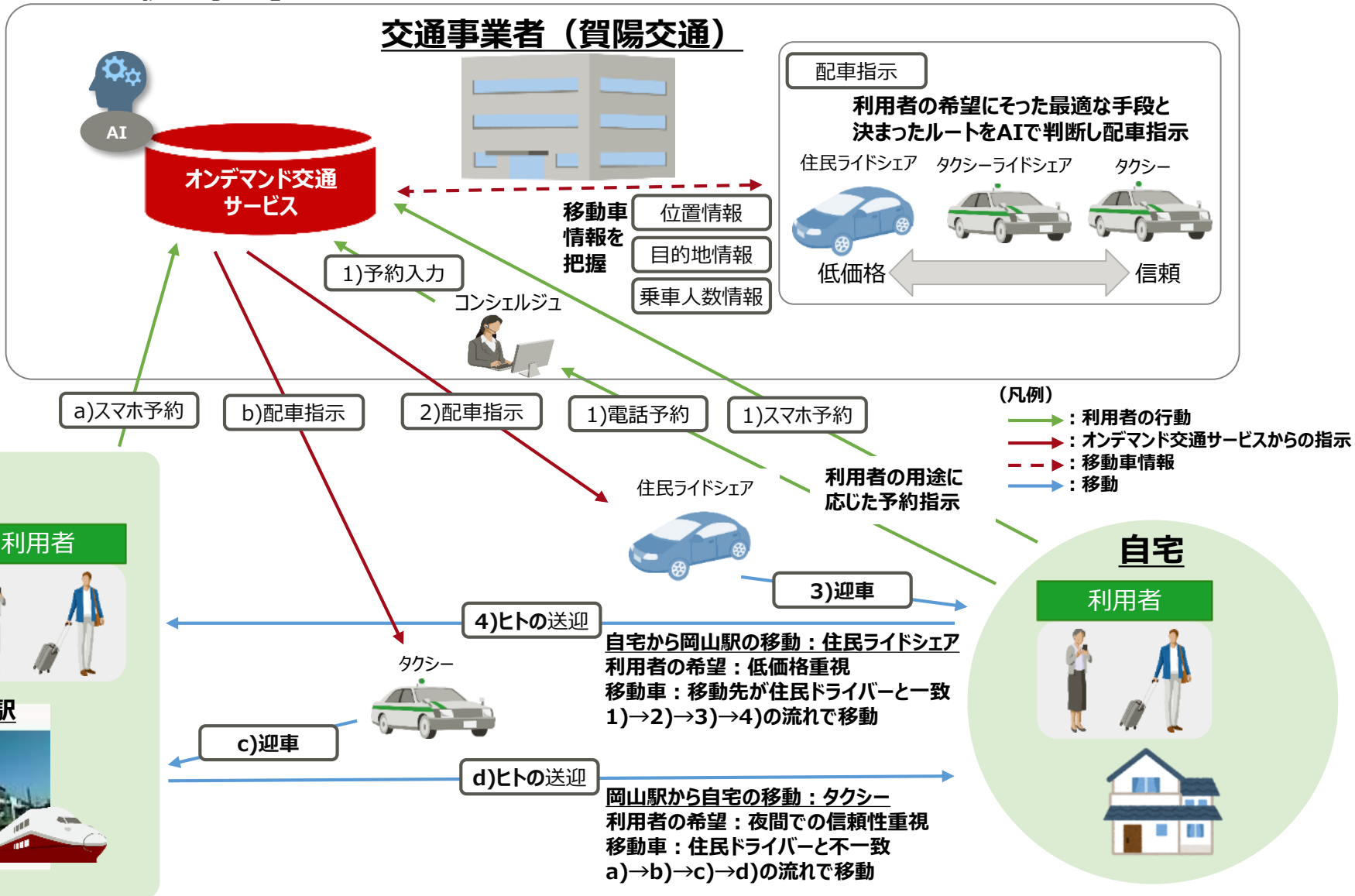


マッチングサービス：・交通事業者と連携 ・AI点呼 ・地域ポイント連携 車両はE・V・カーシェアも活用



ヒト・モノと移動ニーズを把握し最適な交通手段をマッチング

【自宅～岡山駅への移動事例】

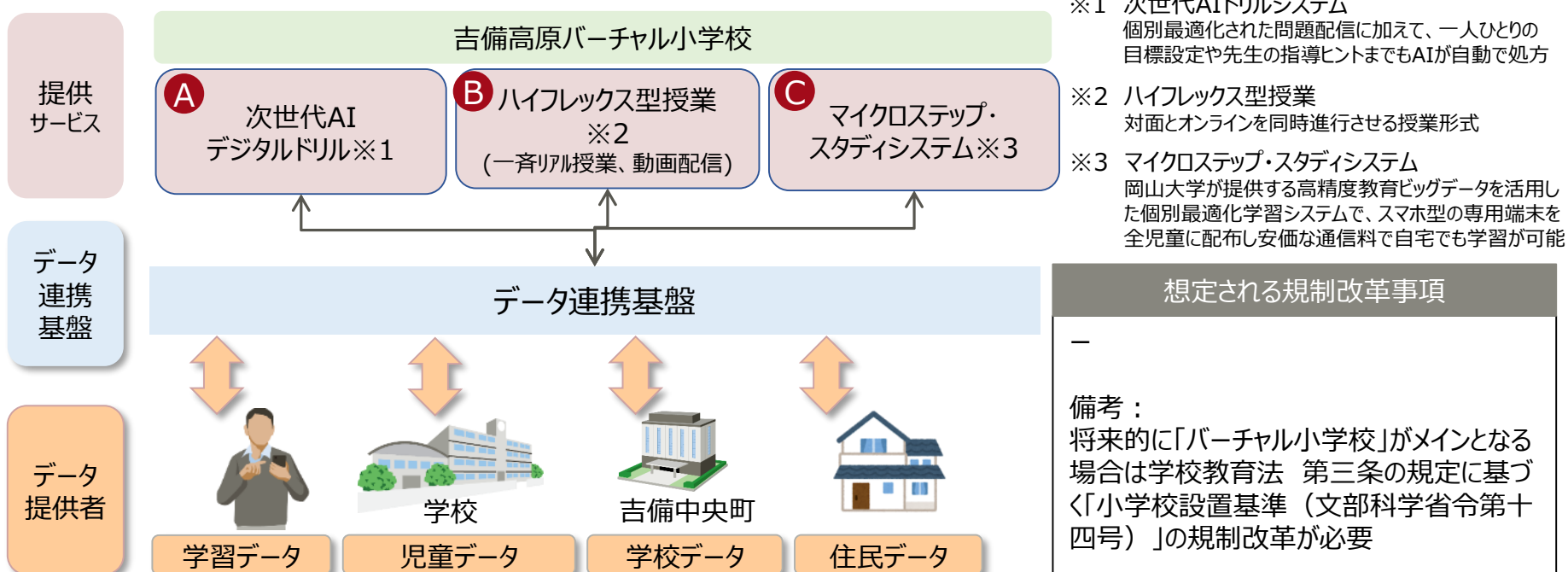


先端的サービス7, 8
○先端的サービスの名称 7.吉備高原バーチャル小学校
○対象分野（移動・物流・支払い・行政・医療・介護・服薬・教育・エネルギー・環境・防犯・防災など ※例示した分野以外でも、当然構いません。） ④教育 関連分野：⑥地域ポイント
○先端的サービスの内容 「吉備高原バーチャル小学校」を設立し、リアルな学びの場に加えてオンライン学習、ハイフレックス型授業でも学ぶことができるようにする。これにより、導入済みのGIGAスクール環境をフル活用して児童の資質能力を育成する。また同区域内にある岡山県総合教育センターの全面支援により、吉備高原小学校をモデル校として最先端の教育を行い、その成果をもとに他の中山間地区の小学校へも積極的に展開する。 <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン学習では、個別最適学習(AIデジタルドリル)により、児童一人ひとりに最適かつ効果的な学習を提供し、AIによるデジタルドリル学習にて基礎学力の課題を解消するとともに、教員負荷も軽減する。また協働学習により、オンラインによる町内外の小学校を繋いだ協働学習、交流学习を通じて、資質能力を育成する。 ・ハイフレックス型授業では、リアル授業を動画配信することにより、緊急事態・臨時休校などでも教育をストップさせない体制を提供する。また協働学習(町内・外)により、オンラインによる町内外の小学校交流や、町内全体で協働・交流が可能なオンライン授業により多様な教育の提供と、教師以外の地域人材を活用した地域探究的な学習を提供する。さらにオンライン授業のアーカイブにより、児童の自宅での復習も可能とし、教員のスキルアップによる質の向上も実現する。 ・岡山大学が提供する高精度教育ビッグデータを活用した個別最適化学習を行うマイクロステップ・スタディシステムを使用して学力を向上させる。
○関連する規制・制度改革事項（新たな規制改革の提案、既存の国家戦略特区の特例措置の活用） なし 備考：将来的に「バーチャル小学校」がメインとなる場合、学校教育法 第三条の規定に基づく「小学校設置基準（文部科学省令第十四号）」の規制改革が必要
○スケジュール <ul style="list-style-type: none"> ・AIデジタルドリル 2021年度：実装、2022年度～：運用開始 ・ハイフレックス型授業 2022年度：調査準備、実証、2023年度～：実装、運用開始 ・マイクロステップ・スタディシステム 2021年度：調査準備、2022年度～：実装、運用開始
○先端的サービスを実施する主要な事業者の候補 株式会社ベネッセコーポレーション
○先端的サービスに係る費用及びその負担主体 <ul style="list-style-type: none"> ・構築費用：29.2百万、運用費用：11.9百万/年 ・負担主体：協議会

先端的サービスの概要 ④教育

問題・課題	取り組み
<p>④-1. 環境に対応する教育機会の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 休校、災害時の教育への備えが必要 ● 不登校児童へのサポートの強化が必要 ● 個々の能力に適應した学習機会の提供が必要 ● GIGAスクールとして一人一台のタブレットは導入されたが、これを越えるDX時代に対応した学びを実現するシステムが必要 <p>④-2. 教員の質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教員は常にスキルアップが求められている。 	<p>④-1. 環境に対応した教育機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ● オンライン空間にバーチャル小学校を設立し、全授業をハイフレックス型でライブ配信すると同時にアーカイブすることにより、自宅で閲覧して復習も可能 ● 不登校児童にも学びの機会を提供。多様性に対応し、個別最適化で一人ひとりにあった教育を実現 ● パンデミックや災害時にもバーチャル小学校により学びを止めない ● 高精度教育ビッグデータを活用した個別最適化学習システムの導入により学力を向上 <p>④-2. 教員の負担軽減と質の向上の環境提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 授業アーカイブにより教員のスキルアップを実現 ● 次世代AIドリルにより個別最適化学習を実現し、教員の負担を軽減

■提供サービスとデータ連携図



多様性に対応し、のびのびと教育が受けられる未来型教育モデルの実現

全児童がどこからでもいつでも受講できる「吉備高原バーチャル小学校」

バーチャルでの学び

- ✓ どこからでも授業がライブで受講できる。(不登校児童にも学びの機会を提供)
- ✓ アーカイブされているので後から復習ができる。
- ✓ ICT支援員を常駐させているため教員は授業に集中できる。
- ✓ 地域住民や保護者もICT活用支援ボランティアとして協力(地域ポイント連携)



校内・自宅



- ✓ 他市・他県の小学校との交流
- ✓ 地域との連携

オンライン学習

個別最適化
学習

協働学習

- 専用端末を使用した自宅での個別最適化学習(マイクロステップ・スタディ)
- 次世代AIドリルによる個別最適化学習

ハイフレックス型授業

一斉リアル授業/動画配信
協働学習(町内・外)

- 町内外での協働・交流学习の定例化
- 町内外の他小学校とのオンライン交流
- 地域探究的学習(地域人材授業)



リアルでの学び

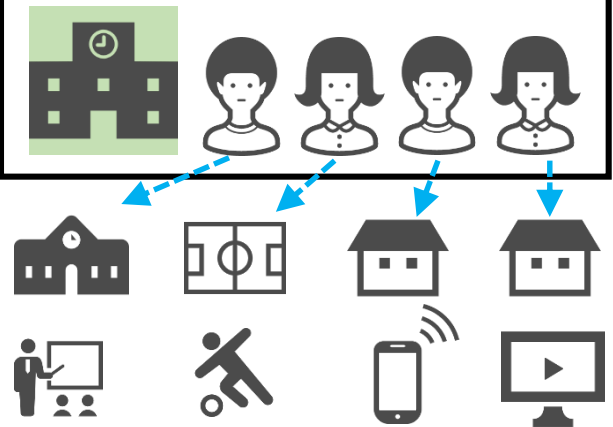
- ✓ あくまでもリアルな授業がベースであり、通常の授業や行事などスクーリングで実施
- ✓ 集団の中でこそ得られるコミュニケーション力、協働、チームワークなど資質能力を育成

児童の個性を伸ばすマイクロ
ステップ・スタディの導入

- ✓ 高精度教育ビッグデータを活用した個別最適化学習システムを導入
- ✓ スマホ型の専用端末を全児童に配布し自宅での学習も可能にする。

「吉備高原バーチャル小学校」

全児童が在籍



あくまでも従来のリアルな
授業がベース

自宅でオンライン学習と
ハイフレックス型授業に加えて
マイクロステップ・スタディも活用

先端的サービス8, 9
<p>○先端的サービスの名称</p> <p>8.太陽光発電 9.蓄電・供給</p>
<p>○対象分野（移動・物流・支払い・行政・医療・介護・服薬・教育・エネルギー・環境・防犯・防災など ※例示した分野以外でも、当然構いません。）</p> <p>⑤防災・エネルギー 関連分野:⑥地域ポイント</p>
<p>○先端的サービスの内容</p> <p>8. 太陽光発電</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常時(異常気象等)に施設の太陽光発電・蓄電池で電力需要を補えるよう自治体施設へ初期投資ゼロで太陽光発電と蓄電池を設置し、代わりに電力の料金を負担する自家消費型サービス提供により災害に備える。 ・また近隣工場へ太陽光発電設備を設置し防災強化も実施する。 <p>9. 蓄電・供給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間及び災害時の避難所の電力供給のために、昼間太陽光で発電した電力の一部を蓄電し、夜間は蓄電した電気を使用することで、外部からの電力供給を抑え、電気料金を削減する。 ・また昼間太陽光で発電した電力の一部を蓄電し、避難所で災害時の停電時に電気を活用する。 ・将来構想としては移動分野と連携することで電気自動車向け充電サービスにより、電気自動車用充電設備を設置し、走る非常用電源として電気自動車の電源を確保し災害時の停電時にも備える。 <p>上記、先端的サービスにより、災害時の防災力を強化するとともに再生可能エネルギーの自家消費率を上げ、二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた活動を促進する。</p>
<p>○関連する規制・制度改革事項（新たな規制改革の提案、既存の国家戦略特区の特例措置の活用）</p> <p>なし</p>
<p>○スケジュール</p> <p>太陽光発電/蓄電・供給 2021年度：計画、2022年度～ 実装、運用開始</p>
<p>○先端的サービスを実施する主要な事業者の候補</p> <p>株式会社N T Tファシリティーズ</p>
<p>○先端的サービスに係る費用及びその負担主体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構築費用：31百万、運用費用：42.6百万／年 ・負担主体：協議会

問題・課題

⑤-1. 災害予防、災害復旧の整備が必要

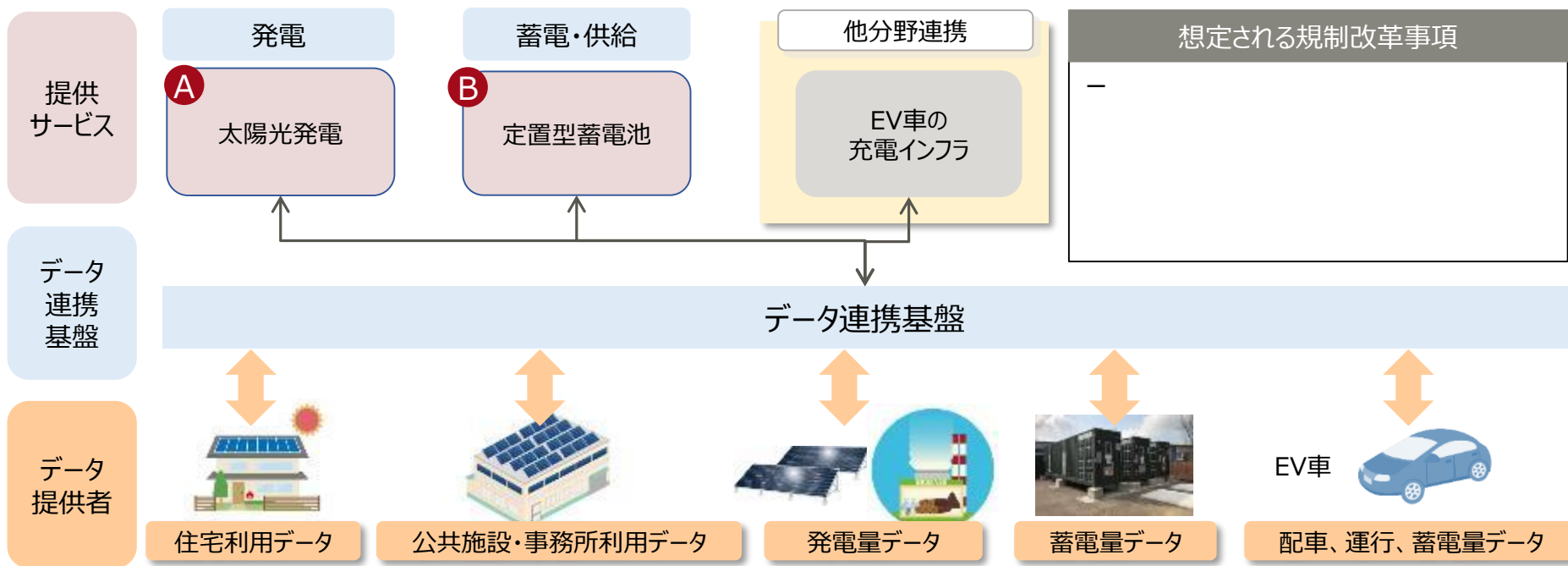
- 大規模停電時でも電気が使えるように整備が必要
- 避難場所の電源確保が必要
- 台風、水害、土砂崩壊などの自然災害や多様化する災害の予防、応急、復旧活動を行えるよう環境整備が必要
- 安心して暮らしていけるよう地域で協力して災害に対応できるための環境整備が必要
- 防災に対する意識を高める必要がある。

取り組み

⑤-1. 施設内の蓄電池付太陽光発電設備にて防災力強化を図る

- 非常時(異常気象)に施設の太陽光発電・蓄電池で電力需要を補えるよう自治体施設へ初期投資ゼロで太陽光発電と蓄電池を設置し、代わりに電力の料金を負担する自家消費型サービス提供により災害に備える。
- また近隣工場へ太陽光発電設備を設置し防災強化も実施する。
- 太陽光発電により自家消費した電気のCO2排出削減による地域ポイント活用を促進し防災意識を高め、防災強化と脱炭素社会の実現を目指す。
- 電気自動車(EV)用の充電設備を設置し、走る非常用電源として電気自動車の電源を確保し停電時等の災害にも備える。

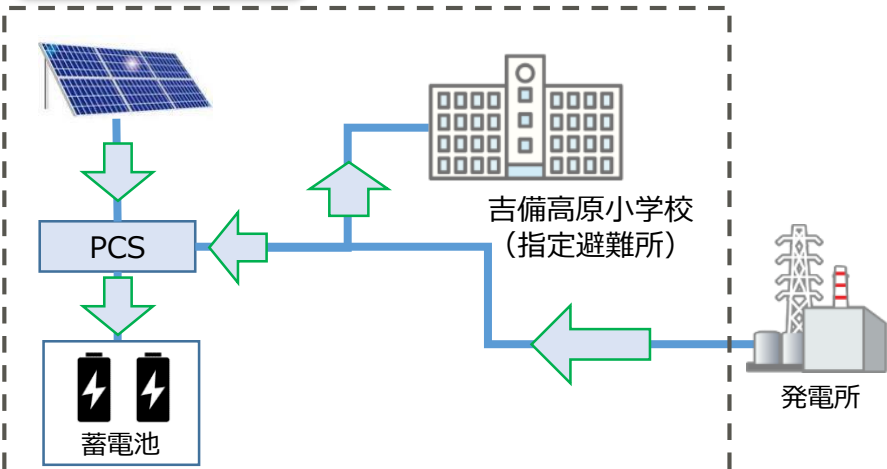
■提供サービスとデータ連携図



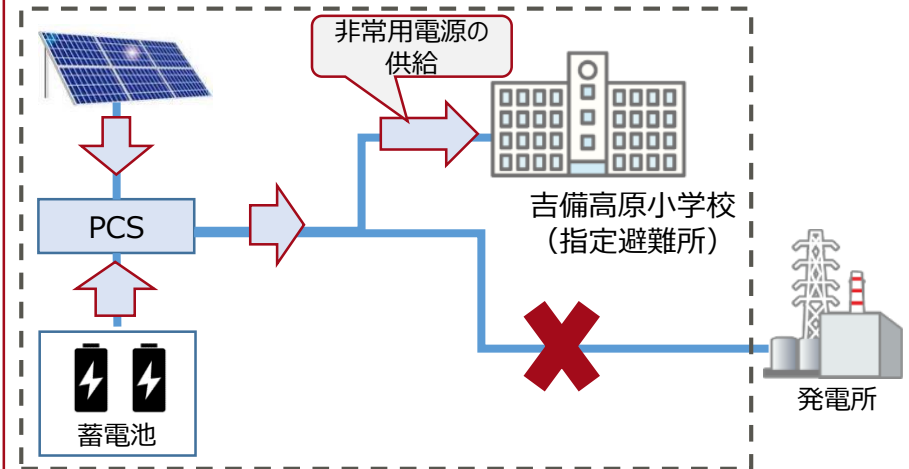
太陽光発電 + 蓄電池サービスの展開

避難所等に太陽光発電設備と蓄電池を設置し、初期投資の負担なく、月々のサービス料金で、蓄電池を利用しながら電気を有効活用し、非常災害等の停電時には、太陽光発電の電気と蓄電池に貯めた電気を使用することで、避難所のBCP対策が向上

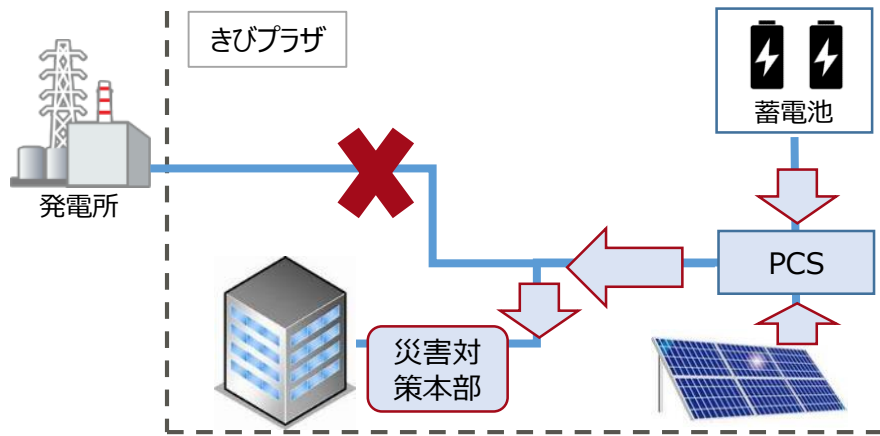
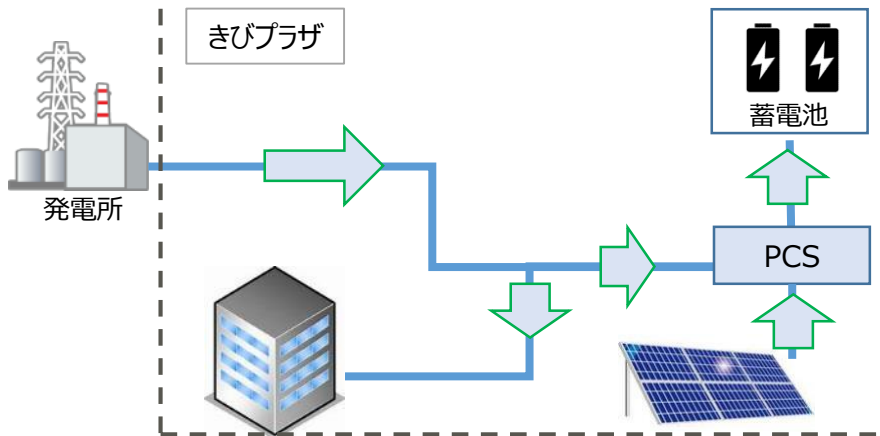
定常時



非常時

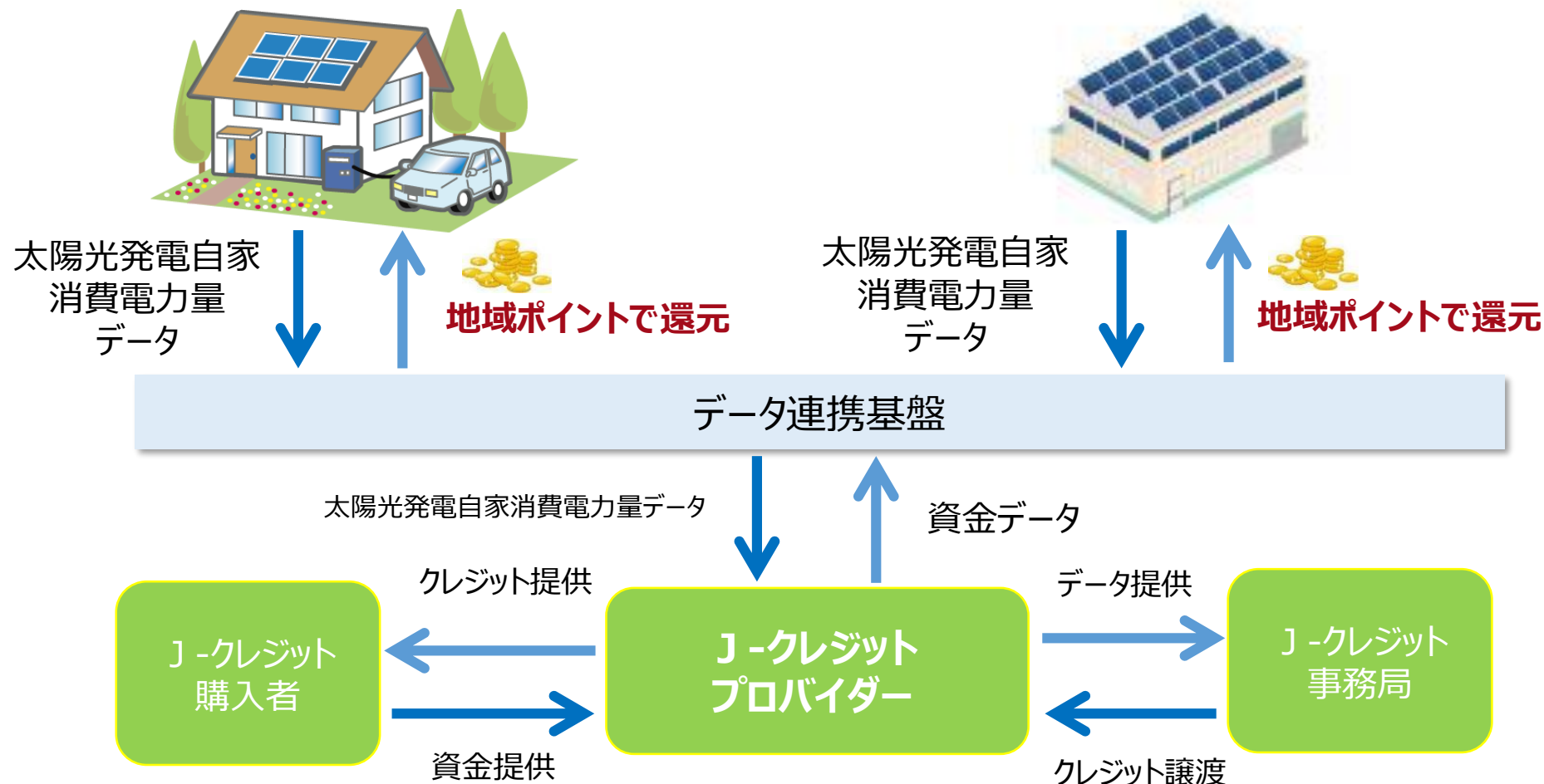


きびプラザ



区域内の住民や企業が実施したCO2の削減を地域ポイントで還元

「二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言都市」として国が認証する「J-クレジット」制度を活用し、CO2削減量を地域ポイントで還元



先端的サービス10
<p>○先端的サービスの名称 10.地域ポイント運用</p>
<p>○対象分野（移動・物流・支払い・行政・医療・介護・服薬・教育・エネルギー・環境・防犯・防災など ※例示した分野以外でも、当然構いません。） ⑥地域ポイント 関連分野：①医療・福祉、②物流、③移動、④教育、⑤防災・エネルギー</p>
<p>○先端的サービスの内容 自助・共助を促進する価値循環モデルを実現する。近隣市町へ展開可能なシステムモデルとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自助ポイントサービスとして、ボランティア、お祭りなどのイベント等に参加したり、健康を維持するための検診の受診や歩行等の活動により地域ポイントが獲得できる仕組みを構築する。 共助ポイントサービスとして、住民相互の思いやり・助け合いを醸成し共助活動をおこなうことにより地域ポイントが獲得できる仕組み（例：子育て支援、見守り支援、買い物支援等）を構築する。 獲得した地域ポイントは、助け合い活動の支払い（お礼）やまちの事業に寄付、自治体で準備した商品への交換、小売店で物品購入時の値引きなどにも利用可能とし、住民が自らの意思でまちを活性化し、発展に寄与する活動・行動への活用を可能とする。支援に対する“感謝の気持ち”を地域ポイントや感謝メッセージで相手にお礼ができる。サービス提供者（助けたい人）と享受者（支援が必要な人）をマッチングする機能を具備し、気軽にSOSが投げかけられる環境を提供する。また、個人間のやりとりが安心して実施できるように、行政等が承認した者のみに利用を制限、不正やトラブルがないようにサービス提供者・享受者の双方をシステムで管理し、安全性を担保する。 吉備高原都市のその他事業（医療（健康ポイントなど）、教育（イベント参加ポイントなど）、交通（助け合いポイントなど）、エネルギー（再生可能エネルギーの自家消費など））との連携により、ポイント活用場面を増やし、利用者の利便性を向上させる。 マイナンバーカードと連携し、共有IDで他サービスとシームレスに連携する。さらに、他社ポイント事業（dポイント等）と連携し、ポイントの活用の幅や町外へと利用者を広げる。
<p>○関連する規制・制度改革事項（新たな規制改革の提案、既存の国家戦略特区の特例措置の活用） なし</p>
<p>○スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> 自助ポイント 2021年度：実装、2022年度～：運用開始 共助ポイント 2022年度：実証/実装、2023年度～：運用開始 他社・他分野ポイント連携 2023年度：実装、2024年度～：運用開始
<p>○先端的サービスを実施する主要な事業者の候補 ・西日本電信電話株式会社</p>
<p>○先端的サービスに係る費用及びその負担主体</p> <ul style="list-style-type: none"> 構築費用：160百万、運用費用：20百万／年 負担主体：協議会

先端的サービスの概要 ⑥地域ポイント

問題・課題

④-1. 地域活性化の仕組みの不足

- ・住民間の関係性の希薄化
- ・住民主導のまちおこしを促す仕組みの不在
- ・公共サービス依存による不便さの拡大
- ・地域ポイントの貯まる事業が少ないため、魅力が弱い。

④-2. ポイント活用事業が不足

- ・ポイント交換が景品のみで、活用の幅が狭い。
- ・ポイントの有効期限が1年と短く、ポイントを貯め辛い。
- ・貯めたポイントの交換タイミングが1年に1回のみで使い辛い。

取り組み

「地域ポイント」+「他ポイント連携」= 住民の活動が「価値」あるものへ

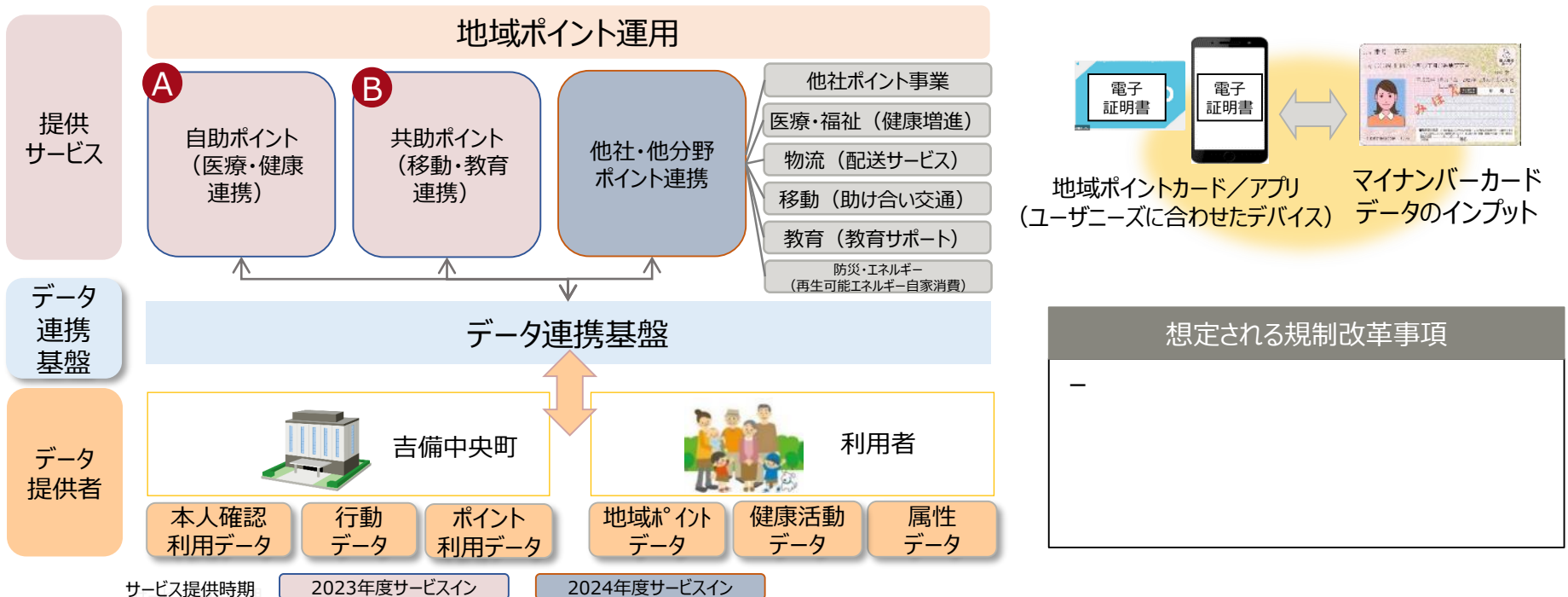
④-1. 住民活動の活性化

- ・地域活動、住民イベント、健康増進イベントに参加することで自助活動にポイントを付与し、健康活動の後押し
- ・住民間の“助け合い”の共助活動にポイントを付与し、コミュニティ形成の後押し
- ・公共サービスに依存することなく、住民活動により生活を豊かに変化
- ・医療、教育、移動、買い物等に関する課題も同時に解決

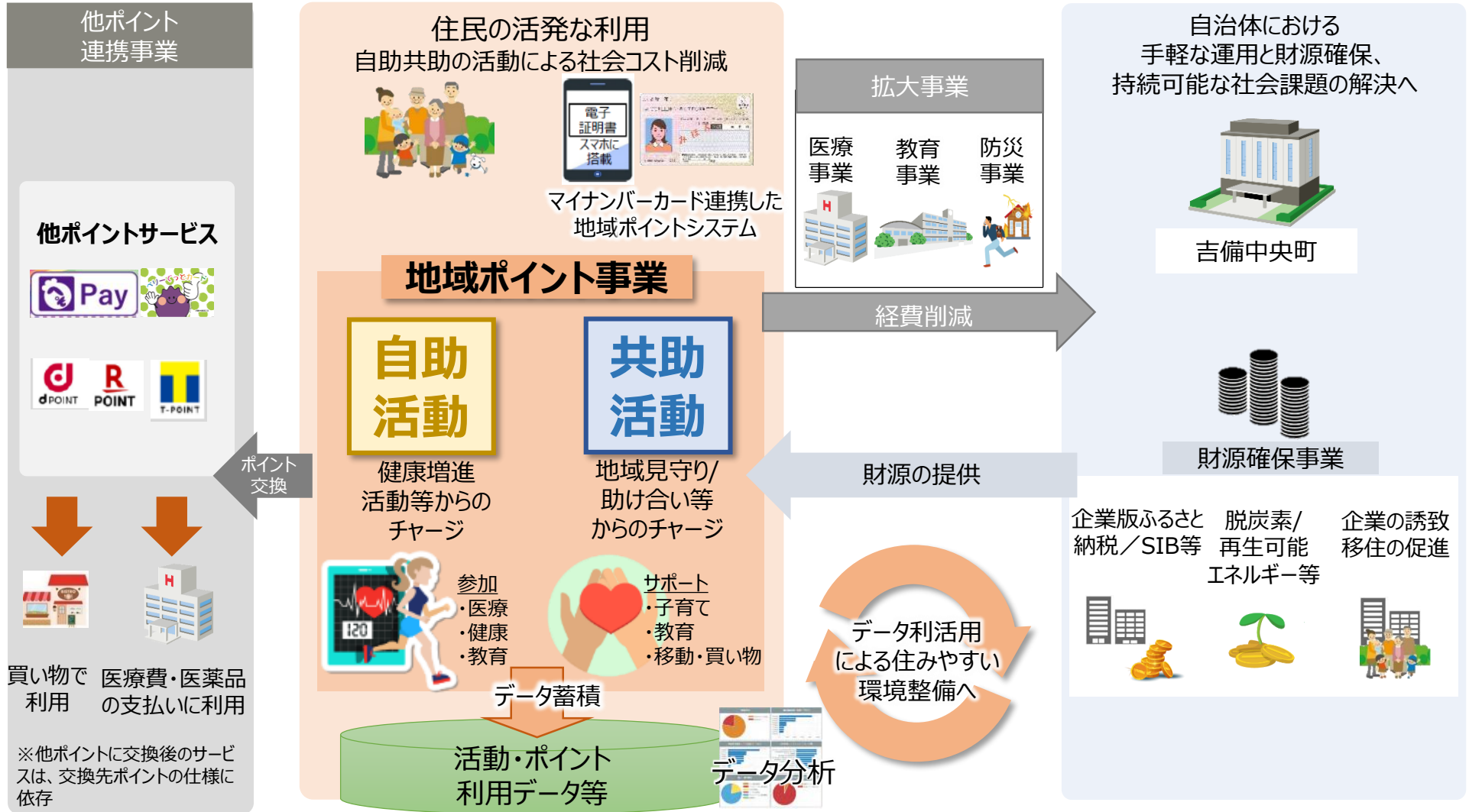
④-2. まちづくり活動・経済活動の活性化

- ・住民が貯めたポイントを集約し、まちづくりに活用（住民主体のまちづくり）
- ・他ポイントサービスとの連携により、物も購入できる機能を追加

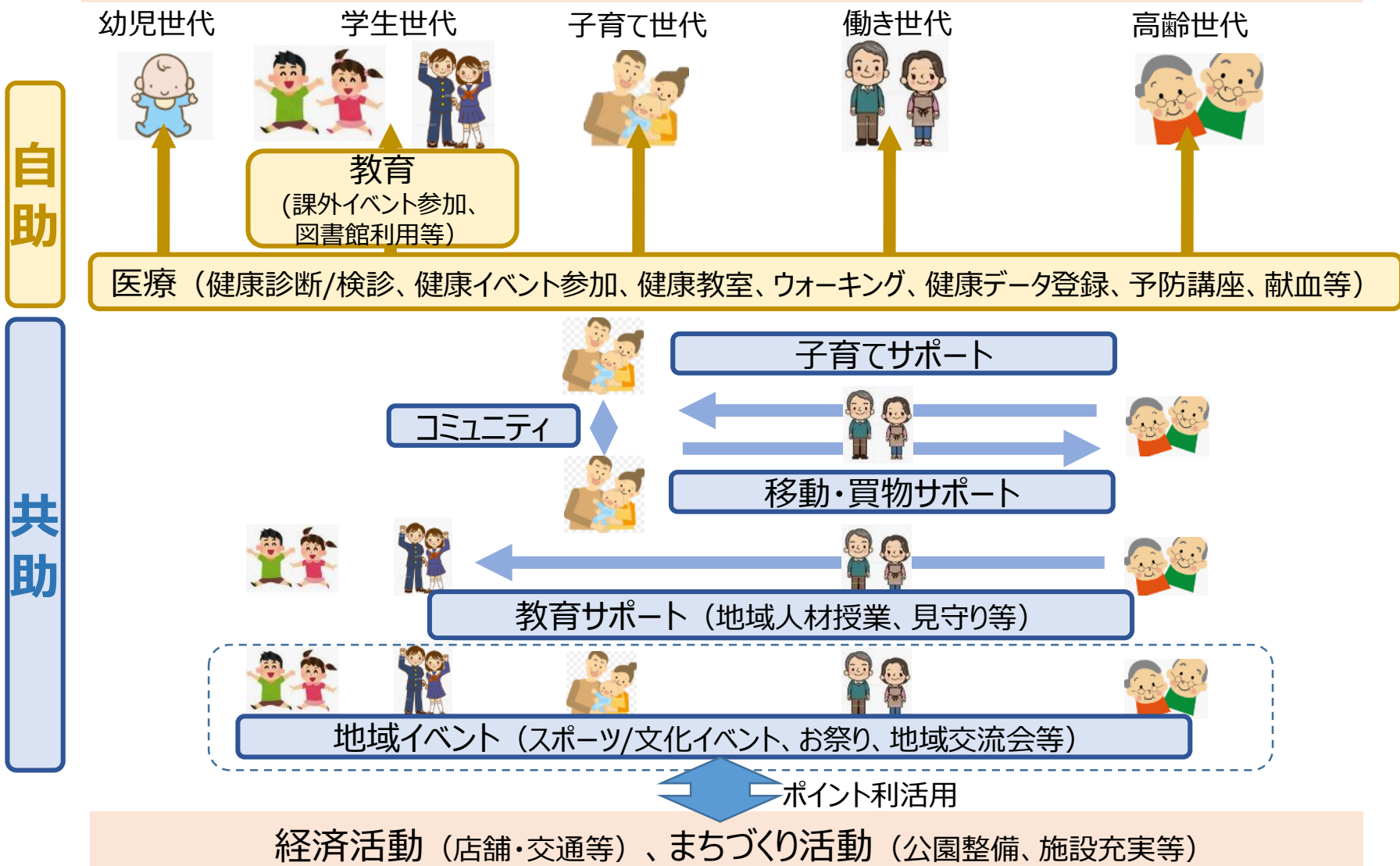
■提供サービスとデータ連携図



地域ポイントで自助・共助を促進する価値循環モデルの実現



自らの健康活動等（自助）や地域住民の助け合い（共助）に満ちた、
永く続く吉備高原都市風土を創る『地域ポイント』



補足 ⑥地域ポイント

『地域ポイント』が安全に楽しく活用され、思いやり・助け合いの輪の醸成を促進する 吉備高原都市向けの『地域ポイントシステム』を提供

＜地域ポイントシステムの機能＞

サービス検索機能

利用者のニーズにあわせて、地域ポイントプログラムを簡単に検索・選択できる機能



SOS機能・マッチング機能

サービス提供者と享受者をマッチングする機能
SOSが気軽に投げかけられ、
支援者と繋げる機能



イベント情報通知機能

地域内の様々なイベント（健康診断・ボランティア・祭等）が利用者のニーズにあわせて通知される機能



データログ分析機能

アプリの利用ログを可視化し、地域の施策に反映できる機能



登録・承認（ワークフロー）機能

安心安全に地域ポイントが利用できるように、サービス利用を行政等が承認した人に限定する機能



感謝・メッセージ機能

利用者が互いに感謝の言葉やポイントを送りあえ、評価が高い人を称賛できる機能



ポイント表示機能（思いやりの見える化）

獲得した地域ポイントを数字以外の要素で思いやり度合を表示
ポイント獲得毎に思いやりを表す
“キャラクタ”が成長する機能



繋がり機能・コミュニティ形成機能

地域ポイントプログラムを通じて繋がった人を表示できる機能。またアプリケーション内でコミュニティを形成・運営できる機能



先端的サービスの一覧表(1/5)

No	先端的サービスの名称	対象分野	サービスの内容	関連する規制・制度改革事項 (新たな規制改革の提案、既存の国家戦略特区の特例措置の活用)
1	高度救急		<p>A_未来型救急</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療データ連携による高度医療・救急支援サービス <ul style="list-style-type: none"> 救急患者に対する医療データ利活用による救命支援 救急隊による搬送先医療機関の照会の際の患者情報伝達を音声からテキスト化し、医療機関に伝送 救急車/消防ヘリでの患者搬送中の情報を搬送先の医療機関と共有 妊産婦搬送、老人介護施設からの情報連携に向けた妊産婦・高齢者の緊急搬送補助システム“iPicss”の活用 	<p>c.航空法</p> <ul style="list-style-type: none"> ヘリコプター内での携帯電波の利用制限の緩和 <p>g.救急救命士法</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急救命士の可能な処置を拡大、救急時における医療行ためを一部可能とする。
2	遠隔医療	<p>①医療・福祉</p> <p>関連分野： ②物流 ③移動 ⑥地域ポイント</p>	<p>B_ AI遠隔リハビリ</p> <ul style="list-style-type: none"> 自宅で撮影した動画をもとにした、AIによる関節可動域推定結果情報及び、自宅で歩行を行った際のジャイロセンサー信号波形の特徴情報を、クラウドサービス基盤と連携し、障害者申請に必要な診断書記載の効率化や、来院や訪問診療が困難な状況であってもオンラインでのリハビリテーション医療の提供を可能とし、吉備高原医療リハビリテーションセンターをはじめ、介護施設や障害者施設、吉備中央町との円滑な情報共有を可能とするサービス <p>C_オンライン診療</p> <ul style="list-style-type: none"> 通院困難住民に対して在宅によるオンライン診療・訪問診療を提供 救急患者に対して大学病院と連携した先進遠隔医療の提供 <p>D_オンライン服薬指導</p> <ul style="list-style-type: none"> 通院困難住民に対して在宅での服薬指導を提供 <p>E_ AI遠隔画像診断</p> <ul style="list-style-type: none"> CT画像より疾病の罹患状態がAIの画像解析を行い、診断を支援 吉備高原医療リハビリテーションセンターで撮影したCT画像データを岡山大学病院と共有し、診断までの時間短縮を行うサービス 	<p>a.診療報酬制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔画像診断に対する画像診断管理加算などの診療報酬点数の増加 保険サービスと保険外サービスの同時提供を可能とし、提供サービスを施設の対面とリモートとで同時に提供 遠隔連携診療の対象疾病を「難病又はてんかん」以外も可能とする。 <p>b.薬機法</p> <ul style="list-style-type: none"> 薬事申請の効率化、短期間化 薬機法の実施要領の一部(過去の処方と同一処方のみオンライン服薬指導が可能)などの制限解除

先端的サービスの一覧表(2/5)

No	先端的サービスの名称	対象分野	サービスの内容	関連する規制・制度改革事項 (新たな規制改革の提案、既存の国家戦略特区の特例措置の活用)
3	予防医療	①医療・福祉 関連分野： ②物流 ③移動 ⑥地域ポイント	<p>F_口腔ケア指導・予防</p> <ul style="list-style-type: none"> 歯科診療所や病院で実施した口腔ケアの状態を患者と共有する。住民はスマホやタブレットから、現状の口腔情報、経過などが確認できることで予防医療を促進する。 <p>G_心臓病予防</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康診断結果、病院の検査結果等を心臓シミュレータ技術で解析させ、心臓がどのように変化していくかを見せることで予防医療を促進する。 <p>H_AI母子健康促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の冊子型母子手帳をデジタル化させ、往古来今の母子手帳データベースとし災害時などのバックアップデータを構築する。また、疾病発症に重要なエピゲノムに寄与する妊娠・産後の母子の生活環境データの収集を実現する「別冊母子手帳の刷新」を行う。そして「AIを用いたデジタルデータの精度向上と医療ビッグデータの利活用」による新産業の創生を行う。 <p>I_AI遠隔デイサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> デイサービス（運動指導、臨床美術など）において、心身の状態を可視化する技術により、相手の状態を把握しづらい遠隔環境で対面のような効果的なデイサービスの提供を支援する。 <p>この仕組みにより通所介護事業者がオンラインで効率的なサービス提供が可能になることに加え、コロナ禍のような有事の状況や通いが困難な事情でデイサービスを受けることが出来ない高齢者が、継続的かつ安定的にサービスを楽しむことができ、心身の健康を保つことを支援するサービス</p> <p>J_AI介護予防</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護予防対象者を効率的に把握し、早期発見、早期介入に向けた根拠の提示を支援 早期に適切な介護/予防サービスにつなげることで、健康寿命延伸を実現し介護給費適正化にも寄与 	<p>h.健康保険法</p> <ul style="list-style-type: none"> 保険外対応（自費診療や対応）の混合利用の緩和 例）保険診療により判明した家族的な疾病リスクに対し、血縁者等の予防医療は、自費診療となる。 <p>i.医師法/歯科医師法</p> <ul style="list-style-type: none"> 医師や歯科衛生士以外（歯科助手など）が診療情報をカルテに記載することを可能とする。

先端的サービスの一覧表(3/5)

No	先端的サービスの名称	対象分野	サービスの内容	関連する規制・制度改革事項 (新たな規制改革の提案、既存の国家戦略特区の特例措置の活用)
4	医薬品配送	②物流 関連分野： ①医療・福祉 ③移動 ⑥地域ポイント	A_医薬品配送 ・医薬品を必要な時にドローンを利用して、薬局から自宅近くのドローンポートまで自律飛行して運び、また利用者が受け取ったら、薬局に自律飛行で戻るドローン配送サービスを提供する。	c.航空法、d.審査要領 ・住民への十分な説明を行い、住民合意を通じて地区全体をドローン運航の当事者とみなし、目視外による地区内の家屋等の上空飛行を可能とする。一度の飛行エリア申請によりエリア内に設置された複数個所のドローンポートへの飛行を可能にする。なお、注意喚起を徹底し、安全確保に万全を期する。 ・道路上空飛行について、横断飛行ルートを限定し、道路管理者に十分説明の上同意を包括的に取得する。なお、個別の運航について道路管理者への情報提供を徹底するとともに、カメラの配置等により、補助者の配置によらずとも道路上の飛行の安全を確保する。 上記、規制の特例措置を通じて、未来社会の先取りを実現する。また、目視外・第三者上空飛行(レベル4)相当の飛行を先行して実現することで、現在国において検討中の、対応する法制度実現に必要な運航ノウハウやデータを蓄積する。
5	助け合い交通	③移動 関連分野： ①医療・福祉 ⑥地域ポイント	A_ライドシェア ・吉備高原都市のヒト・モノの移動ニーズを把握し、助け合い交通を交通事業者の賀陽交通を中心としたライドシェアで運用してボランティア運転者と既存のタクシーを最適に組み合わせる移動を実現させるマッチングを行う。これにより、移動の利便性の向上を実現する。 ・ライドシェアの車両としては、タクシー、個人の自家用車に加え、環境に優しく吉備高原都市で産出された自然エネルギーを活用したE・Vカーシェアリングを導入する。これらの取り組みによって、住民と医療機関の移動に関するさらなる利便性の向上と移動コスト削減を実現するとともに、環境負荷低減を図る。 ・吉備高原都市外（区域外）の移動のハブとして吉備高原都市の中心であるきびプラザを起点とする。現状の公共交通機関の運行の時間的・地理的なすき間を埋められるようにライドシェアを組み合わせ、区域外にある岡山駅や岡山空港への交通手段として、目的地を限定したライドシェアとオンデマンド交通を実現し、さらなる利便性向上に繋げる。 ・ライドシェアの利用者は、地域ポイントを活用した支払いを行う。ボランティアドライバーは地域ポイント等を受け取る。これにより、地域住民の助け合い交通への積極的参加を促し、本サービスを支える。	e.道路交通法 第86条および道路運送法施行規則第51条の15第3号 自家用有償旅客運送制度には特例の有償運送として、対象地域が交通空白地のみ「市町村運営有償運送・交通空白輸送」、「公共交通空白地有償運送」と、利用対象者が要介護者等のみの「市町村運営有償運送・市町村福祉輸送」、「福祉有償運送」がある。この特例に加え、利用者のニーズに応じて有償運送を可能とする。 f.道路運送法 第78条 自家用自動車を使用した有償ライドシェアは、災害のため緊急を要する場合と、市町村や特定非営利活動法人その他国土交通省令で定める者が、公共の福祉を確保するため区域内の住民の運送などを行う場合を除き禁止されている。この条件を外し、利用者ニーズに応じて有償運送を可能とする。 さらに今回のスーパーシティ対象区域外への目的地限定運送も可能とする。

先端的サービスの一覧表(4/5)

No	先端的サービスの名称	対象分野	サービスの内容	関連する規制・制度改革事項 (新たな規制改革の提案、既存の国家戦略特区の特例措置の活用)
6	移動診療	③移動 関連分野： ①医療・福祉 ②物流	B_移動診療車 ・遠隔診療の操作が単独で困難な患者に対し、患者宅付近まで移動診療車を派遣して、介助者を介して遠隔での診療を可能にする。このような住民ニーズの高まりに対応すべく、介助者を看護師だけでなく、救急救命士も対応可能とすることで、迅速に対応できる体制を整える。	g.救急救命士法 救急救命士は、病院又は診療所に搬送されるまでの間の処置が役割だが、看護師と同様な役割を可能とする。
7	吉備高原バーチャル小学校	④教育 関連分野： ⑥地域ポイント	「吉備高原バーチャル小学校」を設立し、リアルな学びの場に加えてオンライン学習、ハイフレックス型授業でも学ぶことができるようにする。これにより、導入済みのGIGAスクール環境をフル活用して児童の資質能力を育成する。また同区域内にある岡山県総合教育センターの全面支援により、吉備高原小学校をモデル校として最先端の教育を行い、その成果をもとに他の中山間地区の小学校へも積極的に展開する。 A_AIデジタルドリル ・個別最適学習(AIドリル)により、児童一人ひとりに最適かつ効果的な学習を提供することで基礎学力の課題を解消し、同時に教員負荷を軽減する。 ・協働学習により、オンラインによる町内小学校、町外中学校を繋いだ協働学習、交流学習を通じて、資質能力を育成する。 B_ハイフレックス型授業 ・リアル授業を動画配信することにより、緊急事態・臨時休校などでも教育をストップさせない体制を提供する。 ・協働学習(町内・外)により、町内全体で協働・交流が可能なオンライン授業により多様な教育を提供し、また教師以外の地域人材を活用した地域探究的な学習を提供する。 ・児童の自宅での復習と、教員のスキルアップによる質の向上のために、オンライン授業のアーカイブを提供する。 C_マイクロステップ・スタディシステム ・岡山大学が提供する高精度教育ビッグデータを活用した個別最適化学習を行うマイクロステップ・スタディシステムを使用して学力を向上させる。	- 備考： 将来的に「バーチャル小学校」がメインとなる場合は学校教育法 第三条の規定に基づく「小学校設置基準（文部科学省令第十四号）」の規制改革が必要

先端的サービスの一覧表(5/5)

No	先端的サービスの名称	対象分野	サービスの内容	関連する規制・制度改革事項（新たな規制改革の提案、既存の国家戦略特区の特例措置の活用）
8	太陽光発電	⑤防災 ・エネルギー	A_太陽光発電 ・非常時(異常気象)に施設の太陽光発電・蓄電池で電力需要を補えるよう自治体施設へ初期投資ゼロで太陽光発電と蓄電池を設置し、代わりに電力の料金を負担する自家消費型サービス提供により災害に備える。また近隣工場へ太陽光発電設備を設置し防災強化も実施する。	—
9	蓄電・供給	関連分野： ⑥地域ポイント	B_定置型蓄電池 ・夜間及び災害時の避難所の電力供給のために、昼間太陽光で発電した電力の一部を蓄電し、夜間は蓄電した電気を使用することで、外部からの電力供給を抑え、電気料金を削減する。また昼間太陽光で発電した電力の一部を蓄電し、避難所で災害時の停電時に電気を活用する。	—
10	地域ポイント運用	⑥地域ポイント 関連分野： ①医療・福祉 ②物流 ③移動 ④教育 ⑤防災・エネルギー	A_自助ポイント ・ボランティア、お祭りなどのイベント等に参加したり、健康を維持するための検診の受診や歩行等の活動により地域ポイントが獲得できる仕組み。地域ポイントは、助け合い活動の支払い（お礼）やまちの事業に寄付、自治体で準備した商品への交換、小売店で物品購入時の値引きなどにも利用可能とし、住民が自らの意思でまちを活性化し、発展に寄与する活動・行動への活用が可能 ・地域ポイントが利用できるアプリを提供。ポイントの配布、管理や利用を可能とし、まちのサービス情報・イベント情報や店舗のクーポンの掲載も可能とする。利用者はライフスタイルにあった情報を得ることができる。アプリを利用できない方には、カードによる利用も可能とし、誰もが利用できるサービスとし近隣市町へ展開可能なシステムモデルとする。 B_共助ポイント ・住民相互の思いやり・助け合いを醸成し共助活動を行うことにより地域ポイントが獲得できる仕組み（例：子育て支援、見守り支援、買い物支援等） ・支援に対する“感謝の気持ち”を地域ポイントや感謝メッセージで相手にお礼ができる。 ・サービス提供者（助けたい人）と享受者（支援が必要な人）をマッチングする機能を具備し、気軽にSOSが投げかけられる環境を提供する。 ・個人間のやりとりが安心して実施できるように、行政等が承認した者のみに利用を制限、不正やトラブルがないようにサービス提供者・享受者の双方をシステムで管理し、安全性を担保する。 ■他社・他分野連携サービス ・吉備高原都市のその他事業（医療（健康ポイントなど）、教育（イベント参加ポイントなど）、交通（助け合いポイントなど）、エネルギー（再生可能エネルギーの自家消費など））との連携により、ポイント活用場面を増やし、利用者の利便性を向上させる。 ・マイナンバーカードと連携し、共有IDで他サービスとシームレスに連携する。 ・他社ポイント事業（dポイント等）と連携し、ポイントの活用の幅や町外へと利用者を広げる。	—

新たな規制・制度改革の提案 概要一覧

分野	先端的サービス		規制改革・緩和	規制改革・緩和したい内容	
①医療・福祉	1.高度救急	A	未来型救急	c.航空法 g.救急救命士法	ヘリコプター内での携帯電波の利用制限の緩和 救急救命士の可能な処置を拡大、救急時における医療行ためを一部可能とする。
		2.遠隔医療	B	AI遠隔リハビリ	a.診療報酬制度
	C		オンライン診療	a.診療報酬制度	遠隔連携診療での対象疾病を「難病又はてんかん」以外も可能とする。
	D		オンライン服薬指導	b.薬機法	薬機法の実施要領の一部(過去の処方と同一処方のみオンライン服薬指導が可能)などの制限解除
	E		AI遠隔画像診断	a.診療報酬制度 b.薬機法	遠隔画像診断に関する診療報酬の算定額の増加 薬事申請の効率化、短期間化
	3.予防医療	F	口腔ケア指導・予防	a.診療報酬制度 i.医師法/歯科医師法	オンラインでの口腔指導に対して診療報酬の算定を可能とする。 医師や歯科衛生士以外（歯科助手など）が診療情報をカルテに記載することを可能とする。
		G	心臓病予防	-	-
		H	AI母子健康促進	h.健康保険法	保険外対応（自費診療や対応）の混合利用の緩和
		I	AI遠隔デイサービス	-	-
		J	AI介護予防	-	-
②物流	4.医薬品配送	A	医薬品配送	c.航空法 d.審査要領	地区全体をドローン運航の当事者とみなし、目視外による地区内の家屋等の第三者上空飛行を可能とする。 道路上空飛行についての同意を包括的に取得し、目視外による道路上飛行を可能とする。
③移動	5.助け合い交通	A	ライドシェア	e.道路交通法 f.道路運送法	利用者のニーズに応じて有償運送を可能とする。 利用者ニーズに応じて有償運送を可能とし、区域外への限定運送も可能とする。
	6.移動診療	B	移動診療車	g.救急救命士法	病院又は診療所に搬送されるまでの間の処置における役割限定を外し、看護師と同様な役割を可能とする。
④教育	7.吉備高原 バーチャル小学校	A	AIデジタルドリル	j.学校教育法 k.学校設置基準	備考：将来的に「バーチャル小学校」がメインとなる場合 バーチャル小学校において、学校設置基準に規定されている設置基準に充足しない部分の規制緩和
		B	ハイフレックス型授業		
		C	マイクロステップ・スタディシステム		
⑤防災・エネルギー	8.発電	A	太陽光発電	-	-
	9.蓄電・供給	B	定置型蓄電池	-	-
⑥地域ポイント	10.助け合い ポイント	A	自助ポイント	-	-
		B	共助ポイント	-	-

新たな規制・制度改革の提案

No	①提案名	②具体的な事業の実施内容	③「②」の事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果	④「②」の事業の実施を不可能又は困難とさせている規制等の内容	⑤「④」の規制等の根拠法令等	⑥「④」及び「⑤」の規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容	⑦参考資料がある場合は、その有無
① A	医療データ連携による高度医療・救急支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> • 大学病院と連携した先進遠隔医療の病病、病診、病薬、病介連携によるシームレスな医療データの利活用による救急患者に対する救命支援 • 救急隊による搬送先医療機関の照会の際の患者情報伝達を音声からテキスト化し、医療機関に伝送 • 救急車/消防ヘリでの患者搬送中の映像を含む情報を搬送先の医療機関と共有 • 妊産婦や老人介護施設から施設間搬送時の情報連携に向けた緊急搬送補助システム“iPicss”の提供 	<ul style="list-style-type: none"> • 情報共有・活用より、搬送患者に対して <ol style="list-style-type: none"> ①処置や治療、指示の的確性の向上 ②救急隊から医師への情報伝達の効率化 ③医療機関での治療開始の早期 ④救急隊到着後の対応時間の短縮化を期待できる。 • 前項の結果、搬送患者の救命率、その先の社会復帰率が向上する。 • 救命率・復帰率の向上により <ol style="list-style-type: none"> ①医療費の削減 ②社会復帰した患者による経済活動の維持を期待 	<ul style="list-style-type: none"> • 救急搬送におけるリアルタイムの情報共有は重要だが、ヘリコプター内での携帯電波の利用は制限されている。 	<ul style="list-style-type: none"> • 航空法施行規則第164条の16第4項、国空安企第333号 	<ul style="list-style-type: none"> • 携帯電波による消防ヘリ・救急車での情報を共有するシステムを構築する。 	-

新たな規制・制度改革の提案

No	①提案名	②具体的な事業の実施内容	③「②」の事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果	④「②」の事業の実施を不可能又は困難とさせている規制等の内容	⑤「④」の規制等の根拠法令等	⑥「④」及び「⑤」の規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容	⑦参考資料がある場合は、その有無
① B	A I を活用した遠隔リハビリサービス（関節可動域・歩行など）	<ul style="list-style-type: none"> 自宅で撮影した動画をもとにした、AIによる関節可動域推定結果情報及び、自宅で歩行を行った際のジャイロセンサー信号波形の特徴情報を、クラウドサービス基盤と連携し、障害者申請に必要な診断書記載の効率化や、来院や訪問診療が困難な状況であってもオンラインでのリハビリテーション医療の提供を可能とし、医療リハビリテーションセンターをはじめ、介護施設や障害者施設、吉備中央町との円滑な情報共有を可能とするサービス 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍におけるオンラインでのリハビリテーション医療提供による院内または地域の感染拡大防止 身体障害者申請に必要な関節可動域計測にかかる所要時間及び診断書作成にかかる時間の短縮（約50%削減） 	<ul style="list-style-type: none"> オンラインでのリハビリテーション医療に関する診療報酬制度の規制緩和 	<ul style="list-style-type: none"> 診療報酬の算定方法の一部を改正する件（告示）リハビリテーション令和2年厚生労働省告示第57号 	<ul style="list-style-type: none"> 医療保険上においてオンライン診療料は月1回の算定が認められているが、リハビリテーション料については算定が認められていない。 オンラインでのリハビリテーション医療を充実させるために、リハビリテーション料の一部でオンラインでも診療報酬の算定が可能となるよう規制緩和を求める。 	-
① C	オンライン診療	<ul style="list-style-type: none"> 通院困難住民に対して在宅によるオンライン診療・訪問診療を提供 救急患者に対して大学病院と連携した先進遠隔医療の提供 IoT医療機器を住民宅に貸出し、オンライン診療に利用 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン診療の精度を上げることによる、不要な通院の防止や必要な治療の早期開始の実現が、結果として医療費の削減に支援する。 通院していなかった住民へオンライン診療で早期医療を提供、住民の状態悪化を防止することで医療費削減ができる。 住民の悪化防止をすることで要介護者になることを防ぐことで、働ける住民を確保し、税収増にもつながる。 子どもの急病への対処等の際に、遠くの医療機関に通院することなく、自宅に居ながら精度の高い診療を受けられることで、住民への安心・安全を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 診療報酬制度 対象疾病が「難病又はてんかん」に限定されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 医科 第2章 特掲診療料 第1部 医学管理等 B 0 0 5 - 11 遠隔連携診療料 	<ul style="list-style-type: none"> 住民の多くがかかっている疾病で大学病院などの高度な診療を必要とする疾病を遠隔連携診療の対象とする。 	-

新たな規制・制度改革の提案

No	①提案名	②具体的な事業の実施内容	③「②」の事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果	④「②」の事業の実施を不可能又は困難とさせている規制等の内容	⑤「④」の規制等の根拠法令等	⑥「④」及び「⑤」の規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容	⑦参考資料がある場合は、その有無
①D	オンライン服薬指導	<ul style="list-style-type: none"> 通院困難住民に対して在宅での服薬指導を提供 	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関の疾病や検査結果などが把握できると患者へ適切な服薬指導ができる。 他医療機関からの処方情報を把握することでポリファーマシーや重複投与の防止ができる。 住民への適切な処方を実現することで住民の状態悪化の防止に加え医療費を削減できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 一度は受診が必要。さらに、過去に処方した内容と同じもの又は同一成分・同一効能のみオンライン服薬指導が可能。薬が変更したらオンライン服薬指導はできない。 医療機関を受診した患者の処方箋に対してはオンライン服薬指導できない。 	<ul style="list-style-type: none"> 薬機法 第9条の3第1項(3) オンライン服薬指導の実施要件 ①対面指導との関係 当該薬局の薬剤師に、同一内容又はこれに準じる内容の処方箋により調剤された薬剤についてオンライン服薬指導ができる。 ④対象となる薬剤 (ア) 処方医等がオンライン診療を行った際に交付した処方箋に対してオンライン服薬指導ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 0410対応（新型コロナ対応）のように初診からオンライン服薬指導を可能とする。 初回の処方箋及び処方変更時にもオンライン服薬指導を可能とする。 患者が通院した医療機関からの処方箋に対しても、オンライン服薬指導を可能とする。 	-
①E	画像解析AIによる遠隔診断支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> CT画像より疾病の罹患状態をAIの画像解析を行い、診断を支援する。（共同研究中） 医療リハビリテーションセンターで撮影したCT画像データを岡山大学病院と共有し、診断までの時間短縮を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 診断までの時間短縮による重症化の抑止 	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔画像診断に対する診療報酬点数の低さ 薬事申請の効率化：改良医療機器（臨床あり）の区分での承認までの短時間化と基準の不明瞭さ 	<ul style="list-style-type: none"> 「診療報酬の算定方法の一部を改正する件」（平成28年3月4日 厚生労働省告示第52号）「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について」（平成28年3月4日 保医発第0304第3号） 薬事申請の効率化：医薬品、医療機器等の品質有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法） 	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔画像診断に対する画像診断管理加算などの診療報酬点数の増。 薬事申請の効率化、短期間化 	-

新たな規制・制度改革の提案

No	①提案名	②具体的な事業の実施内容	③「②」の事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果	④「②」の事業の実施を不可能又は困難とさせている規制等の内容	⑤「④」の規制等の根拠法令等	⑥「④」及び「⑤」の規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容	⑦参考資料がある場合は、その有無
① F	歯科と住民をつないだ口腔ケア指導・予防サービス	<ul style="list-style-type: none"> 歯科診療所や病院で実施した口腔ケアの状態を患者と共有する。住民はスマホやタブレットから、現状の口腔情報、経過などが確認できることで予防医療を促進する。（生活習慣病の予防効果） 	<ul style="list-style-type: none"> 健康向上による人口減少の削減 健康向上による生産年齢人口の増加 未病により医療費削減につながる。 	<ul style="list-style-type: none"> オンラインでの口腔指導に対しての診療報酬の設定 歯の本数（カルテ一号用紙に記載）などの診療情報について、医師や歯科衛生士以外は、カルテへの記載ができない。 	<ul style="list-style-type: none"> 診療報酬制度 医師法：第24条 歯科医師法：第23条 医師は、診療をしたときは、遅滞なく診療に関する事項を診療録に記載しなければならない。 保険医療機関及び保険医療養担当規則：第22条 保険医は、患者の診療を行った場合には、遅滞なく様式第1号又はこれに準ずる様式の診療録に当該診療に関し必要な事項を記載しなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> オンラインでの口腔指導に対して診療報酬の算定が可能となるよう規制緩和を求める。 医師や歯科衛生士以外（歯科助手など）が診療情報をカルテに記載することを可能とする。 	<p>【参考情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> 歯科衛生士法施行規則：第18条 歯科衛生士は、その業務を行った場合には、その記録を作成して三年間これを保存するものとする。

新たな規制・制度改革の提案

No	①提案名	②具体的な事業の実施内容	③「②」の事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果	④「②」の事業の実施を不可能又は困難とさせている規制等の内容	⑤「④」の規制等の根拠法令等	⑥「④」及び「⑤」の規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容	⑦参考資料がある場合は、その有無
① H	AI母子健康促進支援サービス（母子手帳のデジタル化）と予防医療拡充による次世代社会モデルの創成	<ul style="list-style-type: none"> 母子手帳は、母子保健分野で世界に誇れるレガシーであるが、現代においても本邦では母子手帳情報のデジタル化が普及していない。 妊娠時の生活環境は産後の母子の予防医学的側面に大変重要な因子であるが、現行の母子手帳では網羅されていない。 本事業では、 <ol style="list-style-type: none"> (1)既存の冊子型母子手帳をデジタル化させ往古來今の母子手帳データベースを構築する。 (2)疾病発症に重要なエピゲノムに寄与する妊娠・産後の母子の生活環境データの収集を実現する「別冊母子手帳の刷新」を行う。 (3)「AIを用いたデジタルデータの精度向上と医療ビッグデータの利活用」による新産業の創生を行う。 (1)(2)(3)の実装は、デジタルヘルス時代に合う次世代社会モデルに通じる。 	<ul style="list-style-type: none"> 70年間成しえなかった母子保健データの詳細のデジタル化を達成でき、SDGsに根差した将来の疾病予防やオーダーメイド医療、先制医療への懸け橋となる。 災害時など、バックアップデータとして各個人の母子保健情報やワクチン接種の状況をユーザーに還元することができる。 母子健康手帳のデジタル化の手段として、県外利用の促進、電子母子手帳業界活性化となる。 不定形資料のOCR精度向上は、一般業務で作業を大幅に削減させ、postコロナ時代の総務の改善につなげる。 OCRを用いたAI学習を用いたDeep Learningは、一度ヒトの目を通したデータを教師データとしてフィードバックするような体系が必須である。 吉備高原都市内の障害者の労働機会を得る。また岡山大学と連携し、コロナ禍の就労困難な学生の雇用機会、日本語学習を希望している発展途上国の有能な海外労働者の雇用にも繋がる。 	<ul style="list-style-type: none"> 妊産婦や小児に対する妊婦健診ならびに保険診療とエピゲノム関連に対する保険外対応（自費診療や対応）の混合利用の緩和 <p>例) 保険診療により判明した家族的な疾病リスクに対し、血縁者等の予防医療は、自費診療となる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 健康保険法第44条（特定療養費制度）混合診療の禁止について、健康保険法上直接に規定した条文はないが、昭和59年の健康保険法の改正において特定療養費制度を設けたことで結果として混合診療の禁止の趣旨が明確となる。 保険医療機関及び保険医療養担当規則第5条及び第5条の2（根拠法令：健康保険法第43条ノ4第1項及び第43条ノ6第1項） <ol style="list-style-type: none"> ①第1項：健康保険法の規定による金額の徴収（一部負担金、入院時食事療養費の標準負担額等） ②第2項：健康保険法の規定による金額を超える部分の徴収（特定療養費制度における差額徴収） 	<ul style="list-style-type: none"> 妊産婦関連時期で将来の疾病リスクが判明した際には、血縁者や当事者の保険外対応（自費診療や対応）時の混合診療の規制緩和 	—

新たな規制・制度改革の提案

No	①提案名	②具体的な事業の実施内容	③「②」の事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果	④「②」の事業の実施を不可能又は困難とさせている規制等の内容	⑤「④」の規制等の根拠法令等	⑥「④」及び「⑤」の規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容	⑦参考資料がある場合は、その有無
② A	ドローン配送における航空法の規制改革	利用者が自宅や自宅周辺にしながら医薬品も受け取ることができる手段の一つとして、診療後の医薬品を必要な時にドローンを携帯電波を利用して、吉備高原都市内にあるアイン薬局から自宅近くのドローンポートまで自律飛行し運び、また利用者が受け取ったら、薬局に自律飛行で戻るドローン配送サービスを提供する。	利用者が自宅や自宅周辺にしながら、医薬品を受け取ることができる。QOLを向上させることができる。	<p>今回計画しているドローンによる配送サービスは、操縦者または補助者の目視の範囲外での飛行や、住民宅や小売店等から30m以内に近接した飛行が想定されることから、航空法第132条の2第2項第2号に規定する国土交通大臣の承認を受ける必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空局長通達「無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領」では、特に第三者及び第三者が所有する物件の上空は、原則として飛行させないこととされている。(審査要領4-3-1(1)) やむなく飛行させる場合は、運用上飛行経路直下の居住者や土地・家屋の所有者からの同意が求められている。なお、ドローンの運航者や運航の依頼者は、ここでいう第三者には該当しないとされている。 また、補助者を置かず目視外飛行を行う場合、道路や鉄道の上空の飛行は、やむを得ない場合の一時的なものに限られている。(審査要領5-4(3)c)ア) このため、道路・鉄道の上空飛行の際は、道路管理者・鉄道事業者の了解を得たうえで補助者を配置せざるを得ないのが実態であり、鉄道事業者等の理解を得られない場合の運航の断念や、運航の際の人件費の増加を招いている。 	<p>航空法第132条の2第2項第2号</p> <ul style="list-style-type: none"> 審査要領4-3-1(1) 審査要領5-4(3)c)ア) 	<ul style="list-style-type: none"> 住民への十分な説明を行い、住民合意を通じて地区全体をドローン運航の当事者とみなし、目視外による地区内の家屋等の上空飛行を可能とする。一度の飛行エリア申請によりエリア内に設置された複数個所のドローンポートへの飛行を可能にする。なお、注意喚起を徹底し、安全確保に万全を期する。 道路上空飛行について、横断飛行ルートを限定し、道路管理者に十分説明の上、同意を包括的に取得する。なお、個別の運航について道路管理者への情報提供を徹底するとともに、カメラの配置等により、補助者の配置によらずとも道路上の飛行の安全を確保する。 <p>上記、規制の特例措置を通じて未来社会の先取りを実現する。また、目視外・第三者上空飛行(レベル4)相当の飛行を先行して実現することで、現在国において検討中の、対応する法制度実現に必要な運航ノウハウやデータを蓄積する。</p>	-

新たな規制・制度改革の提案

No	①提案名	②具体的な事業の実施内容	③「②」の事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果	④「②」の事業の実施を不可能又は困難とさせている規制等の内容	⑤「④」の規制等の根拠法令等	⑥「④」及び「⑤」の規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容	⑦参考資料がある場合は、その有無
③ A	助け合い交通における道路交通法、道路運送法の規制改革	吉備高原都市のヒト・モノの移動ニーズを把握し、助け合い交通を交通事業者の賀陽交通を中心としたライドシェアで運用してボランティア運転者と既存のタクシーを最適に組み合わせる移動を実現させるマッチングを行う。 区域外にある岡山駅や岡山空港への交通手段として、目的地を限定したライドシェアとオンデマンド交通を実現する。	環境負荷低減と安全性向上を図り、交通弱者対応と住民の利便性向上につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> • 自家用有償旅客運送制度には特例の有償運送として、対象地域が交通空白地のみ「市町村運営有償運送・交通空白輸送」、「公共交通空白地有償運送」と、利用対象者が要介護者等のみの「市町村運営有償運送・市町村福祉輸送」、「福祉有償運送」を認めている。 • 自家用自動車を使用した有償ライドシェアは、災害のため緊急を要する場合と、市町村や特定非営利活動法人その他国土交通省令で定める者が、公共の福祉を確保するため区域内の住民の運送などを行う場合を除き禁止されている。 	<ul style="list-style-type: none"> • 道路交通法第86条および道路運送法施行規則第51条の15第3号 • 道路運送法第78条 	<ul style="list-style-type: none"> • 自家用有償旅客運送制度には特例の有償運送として、対象地域が交通空白地のみ「市町村運営有償運送・交通空白輸送」、「公共交通空白地有償運送」と、利用対象者が要介護者等のみの「市町村運営有償運送・市町村福祉輸送」、「福祉有償運送」がある。この特例に加え、利用者のニーズに応じて有償運送を可能とする。 • 自家用自動車を使用した有償ライドシェアは、災害のため緊急を要する場合と、市町村や特定非営利活動法人その他国土交通省令で定める者が、公共の福祉を確保するため区域内の住民の運送などを行う場合を除き禁止されている。この条件を外し、利用者ニーズに応じて有償運送を可能とする。 • さらに今回のスーパーシティ対象区域外への目的地限定運送も可能とする。 	—

新たな規制・制度改革の提案

No	①提案名	②具体的な事業の実施内容	③「②」の事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果	④「②」の事業の実施が不可能又は困難とさせている規制等の内容	⑤「④」の規制等の根拠法令等	⑥「④」及び「⑤」の規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容	⑦参考資料がある場合は、その有無
③ B	移動診療車における救急救命士法の規制改革	移動診療車に乗車している看護師または救急救命士の補助のもと患者と遠隔の医師との遠隔診療を実施する。	遠隔診療の操作が単独で困難な患者に対し、患者宅付近まで移動診療車を派遣して、介助者を介して遠隔での診療を可能にする。 このような住民ニーズの高まりに対応すべく、介助者を看護師だけでなく、救急救命士も対応可能とすることで、迅速に対応できる体制を整える。	救急救命士法：救急救命士は、病院又は診療所に搬送されるまでの間の処置が役割	救急救命士法	救急救命士法：救急救命士は、病院又は診療所に搬送されるまでの間の処置が役割だが、看護師と同様な役割を可能とする。	—

新たな規制・制度改革の提案

No	①提案名	②具体的な事業の実施内容	③「②」の事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果	④「②」の事業の実施が不可能又は困難とさせている規制等の内容	⑤「④」の規制等の根拠法令等	⑥「④」及び「⑤」の規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容	⑦参考資料がある場合は、その有無
④	<p>備考： 将来的に「バーチャル小学校」がメインとなる場合</p> <p>バーチャル小学校における学校教育法の小学校設置基準の規制改革</p>	<p>「吉備高原バーチャル小学校」を設立し、リアルな学びの場に加えてオンライン学習、ハイフレックス型授業でも学ぶことができるようにする。これにより、導入済みのGIGAスクール環境をフル活用して児童の資質能力を育成する。また同区域内にある岡山県総合教育センターの全面支援により、吉備高原小学校をモデル校として最先端の教育を行い、その成果をもとに他の中山間地区の小学校へも積極的に展開する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 基礎自治体は、必ずしも児童の通学圏に学校を設置する必要がなくなる。(または通学のためのスクールバスを設置する必要がなくなる) 校舎設備を維持するためのコスト削減 ・教職員の人件費削減 パンデミックや災害があっても学びを止めない。 	<p>バーチャル小学校を設立するにあたり、現行法では小学校設置基準に従った設置をしなければならない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第三条 小学校設置基準（文部科学省令第十四号） 	<p>小学校設置基準に規定されている学校の設置基準に充足しないバーチャル小学校の設立認可</p>	<p>—</p>

既存の国家戦略特区の特例措置の活用予定

No	既存の国家戦略特区の特例措置の活用	特例措置を活用した事業の概要
1	<p>医療機器相談</p> <p>特区薬事戦略相談制度の創設等による革新的医療機器の開発迅速化</p>	<p>国家戦略特区区域内の臨床研究中核病院である岡山大学病院と連携し、現在本構想において検討しているサービス、および今後、新たに生み出され、拡張するサービスに関する臨床研究において、医療機器の開発・承認の迅速化に本特例措置を活用する。</p>
2	<p>地域限定型規制のサンドボックス制度</p> <p><特区措置> 無人航空機（ドローン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国・自治体・事業者の三者が一体となって、これまでと同等の安全が確保されるよう安全確保措置も含めた実験内容の「区域計画」を作成し、認定を受ける。 ・飛行の許可、承認を受けたものとみなす。 <p>特区例：福岡県福岡市、埼玉県秩父市</p>	<p>利用者が自宅や自宅周辺にいながら医薬品も受け取ることができる手段の一つとして、診療後の医薬品を必要な時にドローンを薬局から医薬品を自宅近くの事前に申請されたエリア内の複数個所のドローンポートまで自律飛行して運び、また利用者が受け取ったら薬局に自律飛行で戻るサービスを提供する。</p>

○アーキテクトの氏名、経歴、実績等

リードアーキテクト： 那須 保友



- 岡山大学 理事（研究担当）・副学長
 - 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 教授
 - 1991年 岡山大学医学部附属病院 講師
 - 2013年 岡山大学病院 副病院長（研究・国際担当）
 - 2016年 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科長
- 我が国初の前立腺がん遺伝子治療を実施するなど一貫して新規治療法の開発研究（橋渡し・臨床研究）に従事。本邦におけるイノベーション創出環境整備に貢献。厚生労働省・厚生科学会議専門委員。医薬品医療機器総合機構・専門協議委員。文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」事業アドバイザー

アーキテクト： 内山 敬太



- 富士通株式会社 フィールド・イノベーション本部
シニアフィールド・イノベータ（スーパーシティ推進グループ総括）
- 1991年富士通入社、ミドルウェアの事業企画・商品企画に従事。2007年より企業・自治体の事業改革コンサルに従事し、医療・健康分野を中心に地域連携・新事業企画による地域創生に多数貢献

アーキテクト： 橋本 幸夫



- 株式会社システムズナカシマ 専務取締役
- 1977年ナカシマプロペラ入社、1985年システムズナカシマに出向。2010年専務取締役就任、文教向けICTシステム導入コンサルに従事。その他中小企業のDX化に従事し、一般社団法人全国設備業IT推進会代表理事及び一般社団法人日本イスラエルビジネス協会専務理事に就任

○アーキテクトの地方公共団体における役職（顧問等）と発令（予定）日

那須 保友：主幹、2020年12月7日
 内山 敬太：補佐、2020年12月7日
 橋本 幸夫：補佐、2020年12月7日

○アーキテクトの選定理由

- リードアーキテクト
 那須 保友：地元岡山大学の理事・副学長として、地域および医療分野において多大なる貢献・実績、および幅広い知見・人脈・人望を有し、吉備高原都市スーパーシティ構想の全体を総括リードするアーキテクトとして適任である。
- アーキテクト
 内山 敬太：ICTを活用した事業改革・地域連携の経験・実績を有し、データ連携基盤を活用したサービスを企画リードするアーキテクトとして適任である。
 橋本 幸夫：吉備中央町の町長特命チーフアドバイザーとして、スーパーシティ構想企画時から参画、地域課題に精通し地域全体をリードするアーキテクトとして適任である。

○アーキテクトが担う具体的役割（リードアーキテクトと各アーキテクトの役割分担を記載）

- リードアーキテクト
 那須 保友：吉備高原都市スーパーシティ実現のための全体設計と運営全般の統括および医療分野エグゼクティブアドバイザー
- アーキテクト
 内山 敬太：リードアーキテクトの補佐、およびシステム担当
 橋本 幸夫：リードアーキテクトの補佐、および地域担当

No	実施する事業	事業を実施する 主要な事業者の候補
1	○医療・福祉に関する事業 1 高度救急に関する事業 2 遠隔医療に関する事業 3 予防医療に関する事業	富士通株式会社 他
2	○物流に関する事業 4 ドローン配送に関する事業	ANAホールディングス株式会社 他
3	○移動に関する事業 5 助け合い(ライドシェア)交通に関する事業 6 移動診療に関する事業	富士通株式会社 他
4	○教育に関する事業 7 吉備高原バーチャル小学校に関する事業	株式会社ベネッセコーポレーション 他
5	○防災・エネルギーに関する事業 8 再生可能エネルギー発電に関する事業 9 電力の蓄電・供給に関する事業	株式会社NTTファシリティーズ 他
6	○地域ポイントに関する事業 10 地域ポイント活性化に関する事業	西日本電信電話株式会社 他
7	○データ連携基盤に関する事業	富士通株式会社 西日本電信電話株式会社

※事業者の会社概要等、事業の実現のための必要な能力を示す参考資料を参照下さい。

年月日	手続き	具体的内容
令和2年12月10日	事業企画支援業務 公募開始	町公式ホームページにて公募（参考頁参照）
令和3年1月8日	事業企画支援業務 プロポーザル審査委員会 審査結果通知	プロポーザル審査委員会にて審査し審査結果を通知
令和3年1月12日	事業企画支援業務 審査結果公表	町公式ホームページにて公表
令和3年1月29日	連携事業者 公募	町公式ホームページにて公募(参考頁参照)
令和3年2月10日	連携事業者 選定審査会	プロジェクトチーム員により審査、町長へ答申し選定
令和3年2月12日	連携事業者 通知・公表	審査結果通知および町公式ホームページにて公表

※必要に応じ、公募に関する資料等の参考資料を添付して下さい。

吉備高原都市スーパーシティ構想（事業企画支援）における連携企業を募集

[通常ページへ戻る](#) 掲載日：2020年12月10日更新

吉備高原都市スーパーシティ構想を策定するため、事業企画支援を実施していただける連携企業を

募集します。詳細は、以下のPDFデータをご覧ください。

[公募概要 \[PDFファイル/262KB\]](#)

このページに関するお問い合わせ先

企画課

〒716-1192 岡山県加賀郡吉備中央町豊野1-2

総合政策班

Tel : 0866-54-1314

Fax : 0866-54-1307

スーパーシティ構想(事業企画支援)連携企業募集について
吉備中央町公式HPより

吉備高原都市スーパーシティ構想（事業企画支援）プロポーザル実施要領

令和2年12月10日

吉備中央町長 山本 雅則

吉備高原都市スーパーシティ構想を策定するため、事業企画支援を実施していただける連携企業を募集します。

記

1 目的

吉備中央町では、未来社会を実現するため「吉備高原都市スーパーシティ構想」を策定中です。また、国が進めるスーパーシティ構想でのアイデアを行っており、住民がワクワクしながら生活できる環境を提供するため、多様な先端的サービスを展開する内容としています。

今回、本町でのスーパーシティ構想の実現のため、町とともに事業企画支援を、実施していただける企業を公募いたします。

今回の公募によって「吉備高原都市スーパーシティ構想」案を策定し、住民説明会をはじめ各関係機関との協議・報告を行い、スーパーシティの特区認定に向けた申請を行う予定です。

2 公募内容

(1) 住民がワクワクしながら生活できる環境を提供する未来型シティの創出

本町の玄関口であり、町の大きな拠点として位置づけている吉備高原都市において、未来型シティによるまちづくりを進めていきたいと考えております。

現在、町の地域課題として、立地は良いが宣伝不足、吉備高原都市の開発の中断、少子高齢化が加速、日常の買い物や公共交通が不便、児童数の減少による複式学級化、医療機関が不足、町外からの関係人口が少ないなど様々な課題を抱えています。

こうした課題を克服し、未来型シティのまちづくりを行うために、「高齢者と若者が共存できる便利で快適なまち」「先端的技術を活用した未来都市」「未来都市をPRして首都圏からの移住者を増やす」といった取り組みを行っていきます。

約半世紀前に構想された未来都市「吉備高原都市」を、是非とも「関係人口を増やし全国から人が集うまち」となるよう、スーパーシティ構想の実現により目指していくものです。

(2) 吉備中央町が目指すスーパーシティ構想の条件

- ① 国が示す移動、物流、医療、教育、環境、エネルギー、防災などの分野から5領域を選定し、取組を行う先端的サービスの提案

事業企画支援プロポーザル実施要領(抜粋)

吉備高原都市スーパーシティ構想連携事業者の公募について

[通常ページへ戻る](#) 掲載日：2021年1月29日更新

吉備高原都市スーパーシティ構想連携事業者の公募について

吉備中央町では、未来社会を実現するため「吉備高原都市スーパーシティ構想」を策定中です。また、国が進めるスーパーシティ構想において、住民がワクワクしながら生活できる環境を提供するため、多様な先端的サービスを展開する内容としています。

今回、本町でのスーパーシティ構想の実現のため、新たなアイデアを募集し、連携していただけの事業者を公募することとなりました。

今回の公募により「吉備高原都市スーパーシティ構想」案を策定し、住民説明会をはじめ各関係機関との協議・報告を行い、スーパーシティの特区認定に向けた応募を行う予定です。

詳細については、下記の添付ファイルをご参照ください。

[吉備高原都市スーパーシティ構想（各事業支援）公募募集要領 \[Word\]](#)

[\[別紙\] 参加意向書 \[Word\]](#)

このページに関するお問い合わせ先

企画課

〒716-1192 岡山県加賀郡吉備中央町豊野1-2

総合政策班

Tel : 0866-54-1314

Fax : 0866-54-1307

[メールでのお問い合わせはこちら](#)

スーパーシティ構想連携事業者の公募について
吉備中央町公式HPより

吉備高原都市スーパーシティ構想連携事業者公募について

令和3年1月29日
吉備高原都市スーパーシティ推進協議会
会長 山本 雅則

吉備高原都市スーパーシティ構想を策定するため、下記の公募要項により連携していただける事業者を公募します。

記

吉備高原都市スーパーシティ構想連携事業者公募要項

1 目的

吉備中央町では、未来社会を実現するため「吉備高原都市スーパーシティ構想」を策定中です。また、国が進めるスーパーシティ構想において、住民がワクワクしながら生活できる環境を提供するため、多様な先端的サービスを展開する内容としています。

今回、本町でのスーパーシティ構想の実現のため、新たなアイデアを募集し、連携していただける事業者を公募することとなりました。

今回の公募により「吉備高原都市スーパーシティ構想」案を策定し、住民説明会をはじめ各関係機関との協議・報告を行い、スーパーシティの特区認定に向けた応募を行う予定です。

2 公募内容

(1) 住民がワクワクしながら生活できる環境を提供する未来型シティの創出

本町の玄関口であり、町の大きな拠点として位置づけている吉備高原都市において、未来型シティによるまちづくりを進めていきたいと考えております。

現在、町の地域課題として、立地は良いが宣伝不足、吉備高原都市の開発の中断、少子高齢化が加速、日常の買い物や公共交通が不便、児童数の減少による複式学級化、医療機関が不足、町外からの関係人口が少ないなど様々な課題を抱えています。

こうした課題を克服し、未来型シティのまちづくりを行うために、「高齢者と若者が共存できる便利で快適なまち」「先端的技術を活用した未来都市」「未来都市をPRして首都圏からの移住者を増やす」といった取り組みを行っていきます。

約半世紀前に構想された未来都市「吉備高原都市」を、是非とも「関係人口を増やし全国から人が集うまち」となるよう、スーパーシティ構想の実現により目指し

連携事業者公募要領(抜粋)

○住民説明会の開催、パブリックコメント等、住民その他の利害関係者の意向把握のために講じた措置の内容及び実施状況

令和2年11月6日 町公式ホームページにてパブリックコメント実施

令和2年12月7日 吉備高原都市スーパーシティ推進協議会 設立総会

<概要>

地元住民代表の自治会長、地元企業を含め産官学金民の約100名が参加。
協議会設立および会員からの先端的サービスの事例紹介、取り組み提案等を行った。

令和3年1月8日 町職員ヒアリング（吉備高原都市在住）

<概要>

橋本アーキテクト、町職員5名、事務局が参加。
吉備高原都市スーパーシティ構想について説明し、吉備高原都市におけるニーズについてヒアリングを行った。

令和3年1月20日 第2回吉備高原都市スーパーシティ推進協議会

<概要>

地元住民代表の自治会長、地元企業を含め産官学金民の約100名が参加。
公募申請や全体の活動状況、分科会毎の取り組み状況、今後のスケジュールについて報告を行った。

令和3年2月7日 地元説明会

<概要>

1世帯1人を原則として吉備高原都市内の住区を対象に説明会を開催し、147名の住民が参加。
町長およびアーキテクトにより、吉備高原都市における先端的サービスの取り組み内容や今後のスケジュールについて説明を行った。
また、アンケートを実施した。結果概要、次頁(参考)以降のとおり。

令和3年3月8日 第3回吉備高原都市スーパーシティ推進協議会

<概要>

地元住民代表の自治会長、地元企業を含め産官学金民の約100名が参加。
現状報告および吉備高原都市スーパーシティ構想の最終案の報告を行った。

(補足)

吉備高原都市スーパーシティ推進協議会や地元説明会については、町公式ホームページや広報紙、報道発表依頼により住民へ広くPRを行った。

○住民等の意向把握、確認について今後の予定

公募申請後、特区認定された場合、住民の意向を反映できる体制を構築し、住民説明会を開催するとともに、スーパーシティ構想の実行にあたっては住民投票（またはそれに準ずるもの）を行う予定

住民の9.2%(世帯割合16.6%)の参加があり、アンケート回収率は89%と高い

■ 開催日 2021年2月7日(日) *原則、1世帯1名の参加

● 参加率

地元説明会 参加人数	吉備高原都市 全人口	吉備高原都市 全世帯数	人口参加率	世帯参加率
147人	1,590人	883世帯	9.2%	16.6%

● 地区別参加人数とアンケート回収率

説明会回数	参加住区	参加人数	アンケート 記入	アンケート 回収率
1回目	北部住区 長坂二区	75人	66人	88%
2回目	日の上二区 (南住区)	40人	35人	87.5%
3回目	東西住区	32人	30人	93.7%
計		147人	131人	89.1%

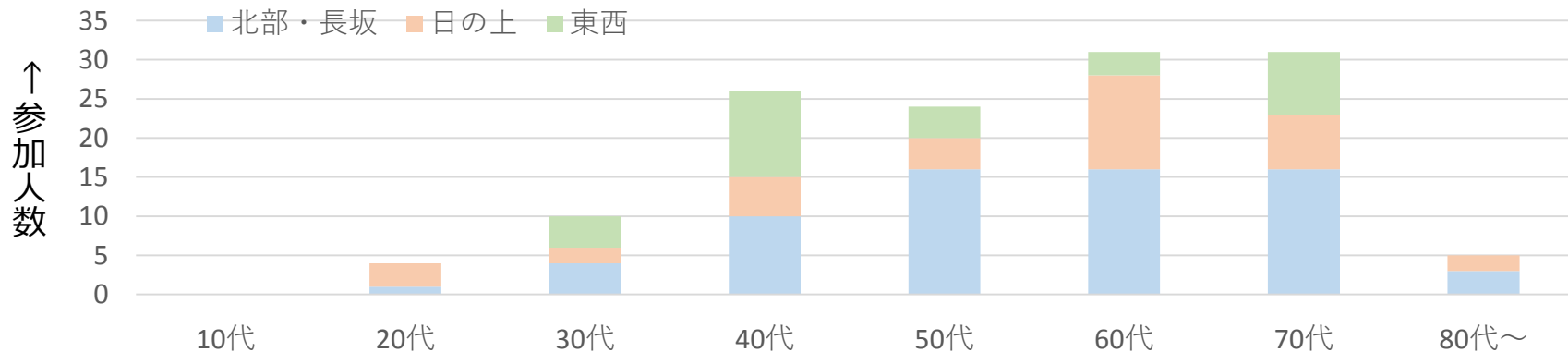
20代～80代の幅広い年代の方が説明会に参加

● 地元説明会参加者の年代

【単位:人】

住区	～9歳	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80歳～	計
北部住区、長坂二区	0	0	1	4	10	16	16	16	3	66
日の上二区(南住区)	0	0	3	2	5	4	12	7	2	35
東西住区	0	0	0	4	11	4	3	8	0	30
計	0	0	4	10	26	24	31	31	5	131
*占有率(%)	0	0	3.1	7.6	19.8	18.3	23.7	23.7	3.8	100

*占有率: 計/アンケート記入数(131人) * 100(%)



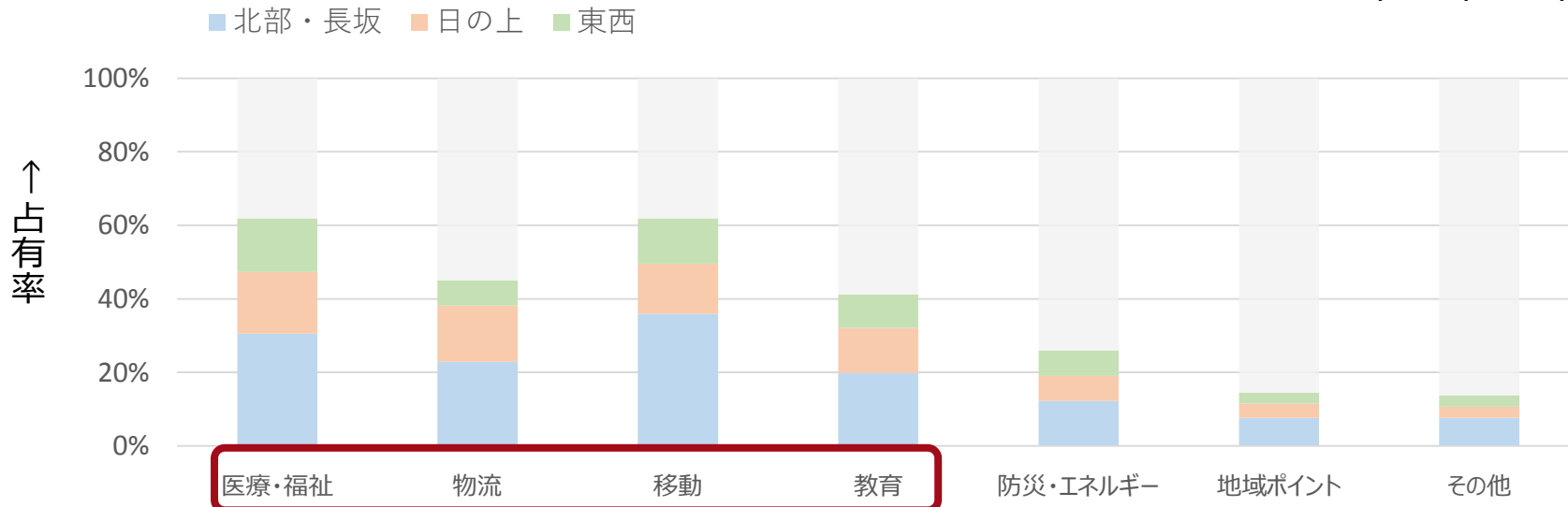
医療・福祉,物流,移動,教育の分野に対する期待や関心が高い

- スーパーシティ構想で是非取り組んでほしい分野について (複数選択)

【単位:人】

住区	医療・福祉	物流	移動	教育	防災・エネルギー	地域ポイント	その他	計
北部住区、長坂二区	40	30	47	26	16	10	10	179
日の上二区(南住区)	22	20	18	16	9	5	4	94
東西住区	19	9	16	12	9	4	4	73
計	81	59	81	54	34	19	18	346
*占有率(%)	61.8	45.0	61.8	41.2	26.0	14.5	13.7	-

*占有率: 計/アンケート記入数(131人) * 100(%)

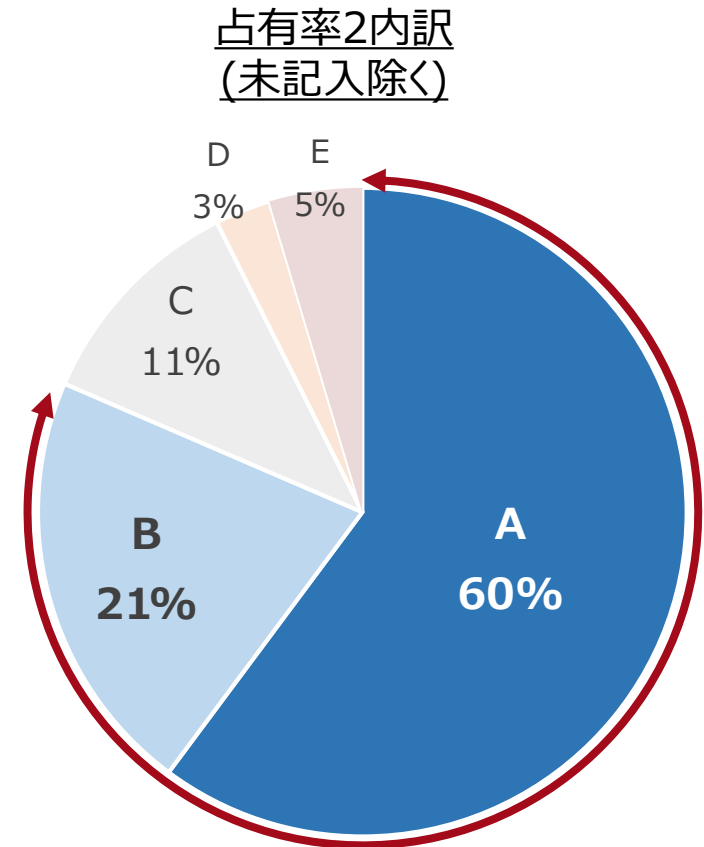


スーパーシティ構想の推進について、住民の81%(未記入除く)が肯定的

● スーパーシティ構想の推進について

住区	A	B	C	D	E	F	計
	是非進めてほしい	どちらかといえば進めてほしい	どちらともいえない	どちらかといえば反対	反対	未記入	
北部住区、長坂二区	38	9	5	2	1	11	66
日の上二区(南住区)	16	8	3	1	1	6	35
東西住区	11	6	4	0	3	6	30
計	65	23	12	3	5	23	131
*占有率1(%)	49.6	17.6	9.2	2.3	3.8	17.6	100
*占有率2(%)	60.1	21.3	11.1	2.9	4.6	-	100

【単位:人】



*占有率1: 計/アンケート記入数(131人) * 100(%)

*占有率2: 計/未記入除くアンケート記入数(108人) * 100(%)

○データ連携基盤整備事業の概要及びシステム構成図等

- ・吉備高原都市の人口規模、実装する各種サービスにおける適切なデータの取扱い及び効果的な開発支援を考慮すると、住民にワンストップの利便性とオプトインの安心感、サービス間にまたがった地域ポイントによる利益還元を実現する「One ID」実現が最優先になると考える。加えて「医療」「防災・エネルギー」「移動」といった各先端サービスがWebAPIによって緩やかに連携可能とすることで、たとえば「診察⇒送迎」といったサービス間連携による利便性向上を実現していく。
- ・以上の背景より、以下の機能を重点的に整備する。
 - (1)吉備高原都市スーパーシティ構想におけるサービスがワンストップで利用できる共通ID管理/認証・認可機能
 - (2)サービス化および外部データを分散管理方式でAPI連携させるデータ連携機能
- ・次頁以降に、システム構成、機能一覧、整備・改修スケジュールをそれぞれ記載

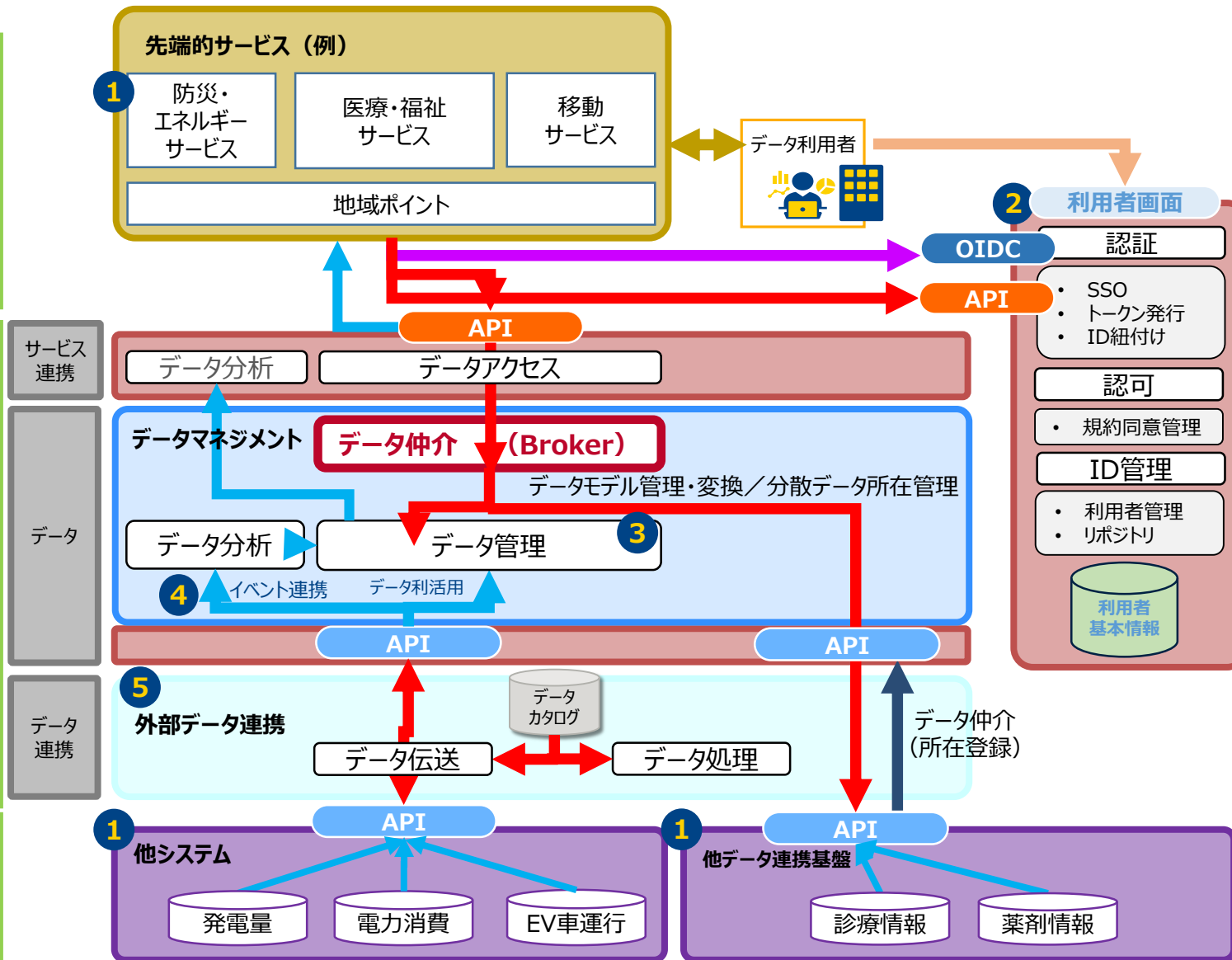
○APIの公開等システム間の相互の連携及び互換性の確保に関する事項

内閣府が進める「スーパーシティ/スマートシティにおけるデータ連携等に関する検討会」での検討内容・討議結果及び、令和3年4月以降に提供が想定される「スーパーシティのデータ連携基盤に関する調査業務」の報告書、特に「(イ)APIの共通ルール」の項で提供される予定の「APIの標準仕様案」を確認・参照。その実装方針・計画を考慮しつつ、API公開等の相互連携及び互換性の確保の仕組みを検討・実装する。

先端的サービス

データ連携基盤

データ提供

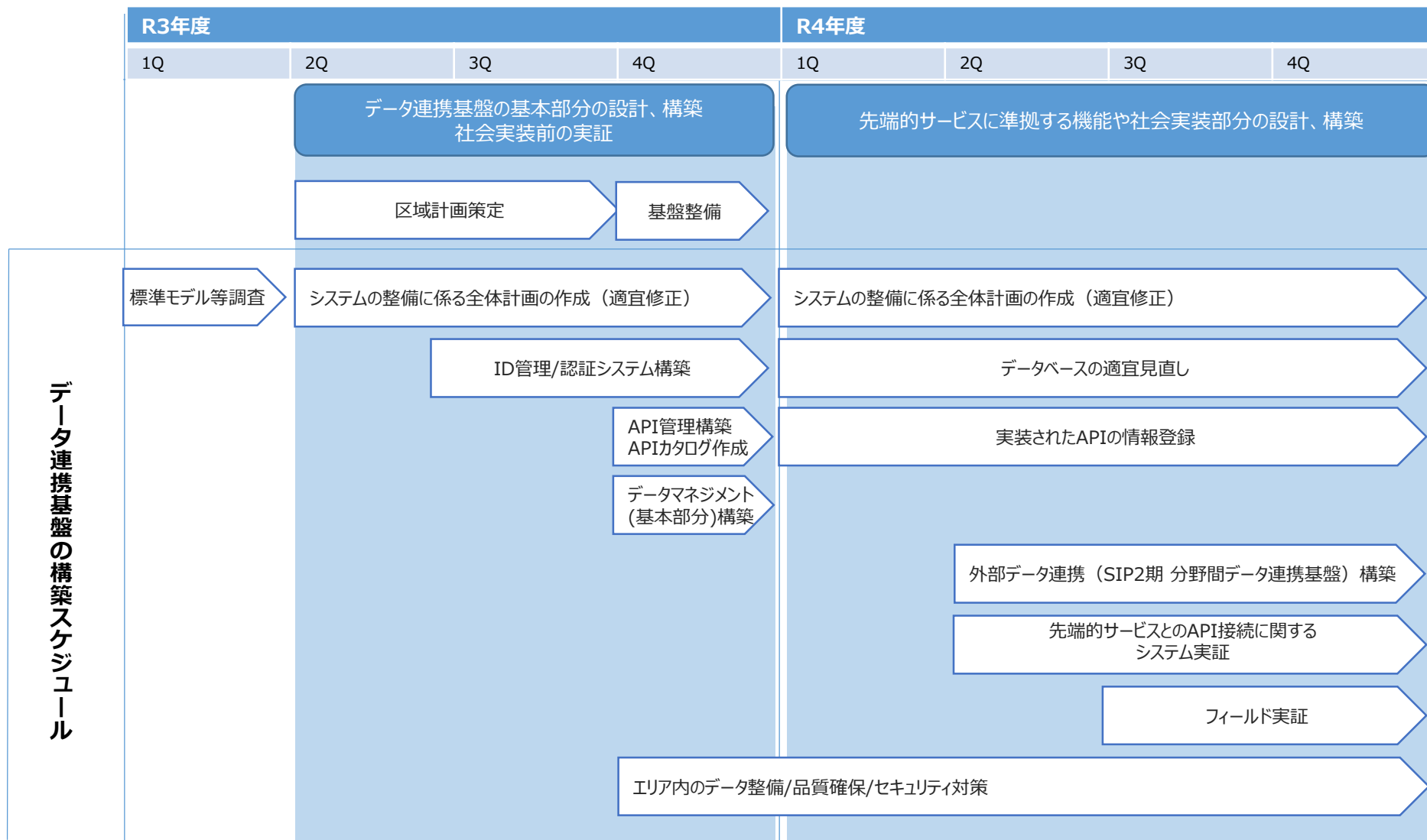


機能特長

- 1 ■多種多様なデータ収集
各先端的サービス・他システム・他データ連携基盤と連携し、多種多様なデータを一元的に収集
- 2 ■ID管理・許認可機能 (オプトイン)
吉備中央町IDの管理・認証を一元的に行い、『データの帰属者』『データの利用可否』『連携するサービス』に関する同意を行ったうえで、データの流通を行うことにより安心・安全な利活用が可能
- 3 ■利活用しやすいデータ流通モデル
データモデルをあらかじめ利活用しやすいモデルで定義し、入力データを必要に応じて変換しデータを流通させる。(都市OS、ビルOSのモデルを採用)
- 4 ■イベント連携
アーキテクチャ「イベントドリブン」により、リアルタイムの情報からルールベースで不定期に発生するイベントに対応
- 5 ■サービス間データ連携
分散管理方式のデータ連携基盤により、既存の仕組みを維持した容易なデータ活用を実現

		処理 種別	データ 分散 方式	データ 蓄積 方式	機能概要
データ連携基盤					
サービス連携	2	認証系	API	共通	先端的サービスのサービス利用者を認証・認可するAPI
		データマネジメント	API	共通	サービス分野横断的で活用されるために、分散された異なる分野のデータに対するアクセス要求を受け付け、先端的サービスへデータを渡すAPI
		データアクセス	処理	共通	データマネジメントAPIを介して受け付けたデータアクセス要求に対し、本データ連携基盤が保持するデータと、本データ連携基盤外で保持するデータを取得するために、データ仲介機能呼び出す処理
データ		データ仲介	処理	共通	本データ連携基盤に蓄積された“あらゆる分野”のデータとともに、他データ連携基盤や他システムが管理するデータにアクセスし、取得したデータをデータアクセス機能へ渡す処理。データ分散方式とデータ蓄積方式のどちらもサポート
		データ管理	処理	○	データ中継機能からデータ登録を受け付け、データ連携基盤で安心・安全にデータを保持・管理するための機能。データ仲介機能からのデータ取得要求を処理
	4	データ分析	処理	○	データ中継機能からイベントドリブンでリアルタイムにデータを分析し、事前に登録された制御ルールに従い、データ中継機能を介してデータ取得元のシステムに対して制御指示を行う。
		データ中継	API	○	データ連携基盤に接続された他システムと、“データ分析機能およびデータ管理機能”でデータ中継処理を行う。
データ連携		データ伝送	処理	○	データ連携基盤に接続された他システムと、データ中継機能を接続するために、MQTT等のプロトコル変換を行い、IoTデータや制御指示データを送受信する処理
	3	データ処理	処理	○	データ連携基盤に接続された他システムから収集されたデータに対し、データ連携基盤で対応するデータモデルへデータ変換を行う。ビル向けデータモデル等に対応
	1	データ収集	API	○	データ連携基盤に接続された他システムから、温湿度・人物検知等のデータを収集する処理
	5	データカタログ	API	○	データ仲介機能が、他データ連携基盤やシステムに分散するデータの所在を特定できるように事前登録するAPI

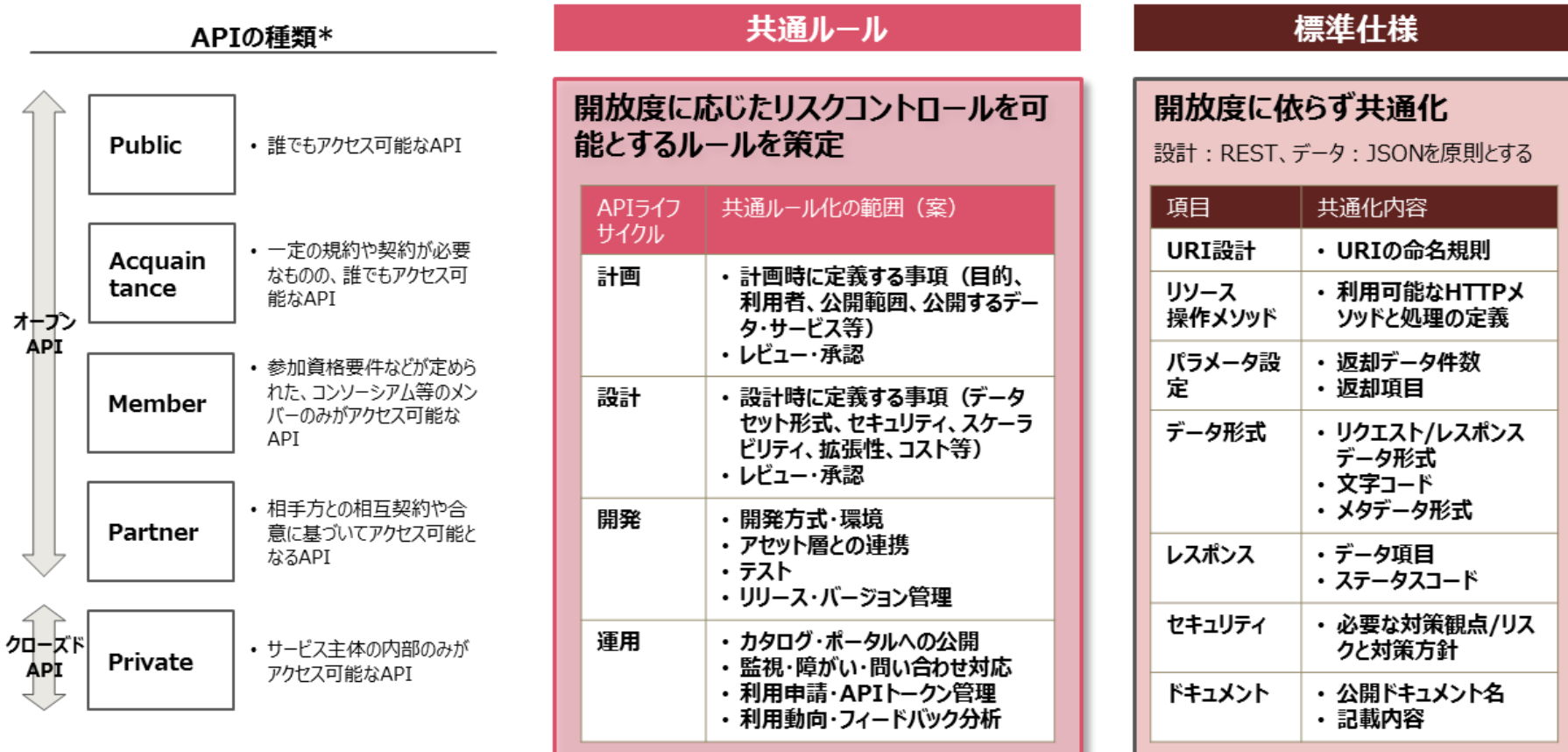
1 ~ 5 前頁の機能特長に対応する部分



APIの公開等システム間の相互の連携及び互換性の確保 (1/2)

内閣府「スーパーシティのデータ連携基盤に関する調査業務」の成果を確認しつつ、APIの共通ルールや標準仕様について、以下2点の観点で検討・実装いたします。

- APIの開放度に応じたリスクを考慮し、APIライフサイクル全般にわたる共通ルール化を検討
- スーパーシティ間や他の主体等の外部、および都市内部や外部に存在するアセット層といった幅広い相手との連携を可能とするため、APIの標準仕様は汎用的・標準的な技術を採用し共通化



APIの公開等システム間の相互の連携及び互換性の確保 (2/2)

- APIの共通ルールや標準仕様を網羅した、APIの公開等については、APIカタログの機能や仕様を整理したうえで、今後整備されるであろう、開発者支援ポータルへの情報提供等を実施します。

APIカタログの機能や仕様 (想定)

主な機能・仕様	説明
ポータルコンテンツ開発	・ APIを簡単、手軽に利用可能なポータル開発機能
テスト機能	・ APIを実行した結果をテストする機能
メタデータ・サンプル公開	・ APIのメタデータや利用サンプルを表示する機能
ユーザー管理機能	・ ユーザー毎に利用可能なAPIを管理する機能
検索	・ 公開している、APIやコンテンツの検索機能
サポート・フィードバック	・ API利用に関する不明点を照会する機能 ・ APIに関する要望・フィードバックを行う機能

開発者支援ポータルの機能や仕様等 (想定)

主な機能・仕様	説明
API開発	・ APIのデバック等の開発補助機能
API公開	・ APIの公開や公開停止の管理機能
APIの保護	・ ハッカー、ボット等からAPIプログラムを保護する機能
アクセス管理	・ APIにアクセス可能なユーザーの管理機能
監視	・ アプリのパフォーマンスを分析しAPIプログラムを最適化する機能
分析	・ 応答時間、アクセス元、APIプロダクト名等のデータを収集する機能
ダッシュボード	・ 収集したデータを可視化する機能
ユーザー管理	・ ユーザーのロールや組織の管理機能

法第28条の2第1項に規定するデータの安全管理に係る基準への適合に関する事項

No	項目	措置（予定を含む）
1	経営者の関与を含む責任体制等の確立	情報管理規程、情報システムセキュリティ規程、情報システムセキュリティ対策実施基準に則って体制等を確立予定
2	サイバーセキュリティ確保に関する運用規程等の策定	情報システムセキュリティ規程、情報システムセキュリティ対策実施基準に則って運用規程等を策定予定
3	サイバーセキュリティに係る要員の確保	データ連携基盤の規模及び運用要件等の確定に併せて、必要数の情報処理安全確保支援士等のセキュリティ有資格人材を確保予定
4	P D C Aサイクルの確立	品質及びセキュリティの認証として年一回の内部審査及び外部監査を実施しISMS認証を維持。また年一回のセキュリティ外部監査を実施【各種認証例】 品質マネジメントシステムQMS(ISO9001)、情報セキュリティマネジメントシステムISMS(ISO27001)、 プライバシーマーク、ITサービスマネジメントシステムITSMS (ISO20000)など
5	インシデント対応	データ連携基盤の規模及び運用要件等の確定に併せて、適当な対応専門チームやマニュアル等の整備を予定 情報セキュリティ・ポリシー、情報セキュリティ・基本規程に基づきインシデント対応マニュアルを作成及び運用を予定
6	事業継続計画の策定	データ連携基盤の規模、運用要件及び本構想において提供する先端的サービスの可用性要件等の確定に併せて、BCP策定を予定 サイバー攻撃を事業リスクと捉え、最新の攻撃トレンドを把握しタイムリーなセキュリティ対策を予定
7	リスクの分析と対策	データ連携基盤の規模及び運用要件等の確定に併せて、情報システムセキュリティ規程、情報システムセキュリティ対策実施基準及び個人情報管理規程等に沿って、適切な対策を検討予定 システム面と運用面において作成されたチェックリストでリスク分析を行い、基準を満たしていない項目への対処を予定
8	脆弱性に対する継続的な対策	データ連携基盤の構成及び運用要件等の確定に併せて、セキュリティ対策実施基準等に沿って、適切な継続的な対策計画を予定 サービス開始前、及びサービス開始後にもシステム構成が変更された際には、脆弱性診断を必要に応じ随時実施する体制とする予定
9	サイバー攻撃等の検知及び監視	データ連携基盤の規模、構成及び運用要件等の確定に併せて、対策実施基準に沿って、適切な監視計画を予定

Ⅱ⑥「データ連携基盤」に関する事項

○活用する区域データ（法第28条の2第1項に基づいて国の機関又は公共機関等に対するデータ提供の求めをする場合にはその内容を含む）

先端的サービスの実施等に当たって活用しようとする区域データ、その保有者等に関する情報を記載して下さい。

■活用予定のデータ一覧を下記に示します。

活用予定データ	大分類	個人データ		事業者データ						公共データ																									
	中分類	個人情報	生体情報	医療・福祉	物流	移動	教育	防災・エネルギー	地域ポイント	健康・医療・福祉	教育	消防	その他																						
	主な保有(管理)者	利用者								自治体	国	自治体	国	自治体	国																				
	主な活用データ	個人特定データ	バイタルデータ	診療データ	服薬データ	介護データ	運行データ	気象データ	侵入監視データ	3次元地図データ	配送データ	オンデマンドデータ	シェアリングデータ	リアルタイム授業データ	アカイブ授業データ	授業受講データ	健康データ	保護者によるICT支援データ	蓄電・消費電力	太陽光発電データ	自家発電データ	ポイント利用・履歴	決済・購買データ	保健認定データ	介護DB	医療DB	学習履歴データ	成績データ	授業履歴データ	校務データ	救急データ	防災データ	地域ポイント管理	マイナンバー	

■国の機関又は公共機関等に対するデータ提供の求めの内容
上記記載の公共データ

○データ連携基盤整備事業者の候補（地方公共団体がデータ連携基盤整備事業者となる場合は委託事業者の候補）

委託事業者候補：富士通株式会社、西日本電信電話株式会社

理由 富士通株式会社

- ・吉備中央町の基幹システムパッケージを提供しており、全国シェアもトップであることから自治体業務システムにおける知見が豊富であることに加え、岡山大学病院の電子カルテシステム（EGMAIN-GX）の構築/運用、および、岡山県内の地域医療連携ネットワーク（晴れやかネット）のシステムベンダーであり、システム間を連携した新サービス構築において優位性があるため。
- ・幅広くICTソリューションを提供しており、リファレンスアーキテクチャを網羅した製品群を保有しているため。
- ・内閣府戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期における分野間データ連携基盤技術の研究開発に参加しており、データ連携基盤の重要な技術/知見を有するため。

理由 西日本電信電話株式会社

- ・NTTグループはまちづくり（※）の導入実績が豊富であり、知見を活かしリファレンスアーキテクチャを網羅したソリューションを提供している。さらに、まちを構成するビル/設備と連携が容易なデータモデルを保持しており、様々なサービス、付加価値創造に期待できるため。（※） 柏の葉スマートシティ、晴海Flag（選手村）、東京スカイツリー 等
- ・一般財団法人さっぽろ産業振興財団、アメリカ合衆国ラスベガス市などのスマートシティでの都市OS導入実績ありノウハウを有しているため。
- ・東大グリーンICTプロジェクト（GUTP）に参画しており同団体に検討を進めているビルOSデータモデルを導入や、国土交通省が開発を手掛けるPLATEAU（3D都市モデルの整備・活用促進）に参画しており将来の都市OSモデルへの展開も期待できるため。

○データ連携基盤整備事業及び先端的サービスの実施に当たり、地方公共団体及び関係事業者による住民等の個人情報の適切な取扱いの確保のための具体的な取組

- 個人情報保護関連法令・例規等に基づき、個人情報の保護を行う。
- サービス提供自治体及びサービス提供事業者において、個人情報を取り扱う範囲は必要最小限とする。
- 個人情報保護関連法令・例規等で定める場合を除き、個人情報の目的外利用は行わない。
また、サービス提供者以外の第三者には、個人情報保護法令で許される範囲内で、適正な手順を経ることなしには、一切提供しないこととする。
- サービス提供事業者に対し、個人情報保護関連法令・例規等及びサービス提供自治体との委託契約において定める個人情報についての守秘義務等を遵守することを求め、サービスの運用にあたる。
- 以下の対策を各サービス/システムにおいて、必要に応じて実施する。
 - ・ 認証/ID管理基盤に蓄積するデータの暗号化
 - ・ 住民が、各業務を統合IDを通じて利用する際の利用規約同意を機能により実施
 - ・ インターネット接続システムに対する社内監査(アプリケーション、インフラ両面による)の実施
 - ・ インターネットを経由したシステムへのアクセスは、経路をSSL/TLS (TLS1.2) プロトコルにより暗号化
 - ・ 必要な監視/運用体制をとり、信頼性の高いセキュリティを備えたデータセンターを採用

スーパーシティ構想に関連する事項がありましたら、自由に記載して下さい。（1/2）

・スーパーシティ構想の事業費の想定（国等からの補助金・交付金等の支援を想定している場合は、その内容も含む）

①医療・福祉分野

SIBの活用

医療・福祉分野の予防医療に関する先端的サービスにおいて、中央省庁（厚労省、経産省、内閣官房）が推進するSIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)の仕組みも視野に入れ、資金調達方法、事業成果評価（KPI）を具体的に検討し、実現可能かつ効果的な事業を目指す。

介護予防については、喫緊の大きな社会課題となっており、本スーパーシティ構想におけるAIによる介護予防、AI遠隔サービス、口腔ケア指導・予防などの予防医療を総合的かつ早期に提供できる環境を整備し、データドリブンな先端的予防医療の実現を目指すとともに、地域ポイントとの連携により、将来的には他地区との相互連携も視野に入れながら、継続性および拡張性が期待できる事業を構築する。

<活用交付金> 地方創生推進交付金（先駆型）・・・参考例）岡山市 健康ポイント事業(愛称：おかやまケンコー大作戦)

国等からの補助金を活用

・先導的なICT利活用の実装（AI・IoTを活用したデータ基盤開発）にむけ、有識者からの助言を得つつ、実現可能かつ効果的な事業の実装を目指したい。そこで、医療・福祉分野に関する先端的サービスにおいて、1.中央省庁が推進する「医療等分野におけるICTの利活用の促進等」(厚労省)や、2.「医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業」(総務省)の補助金支援を想定している。

競争資金への応募と活用

・大学という強みを活かし、産学連携により公募されるグラントへの応募を行う。

科学技術振興機構（JST）による「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」に産学共創を掲げる主幹大学として、IOTインフラの強化が本構想と合致し準備している。またJSTの研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）の第1分野(ICT)も合致し、グランド獲得を産学協同で目指す。

・保健医療ビッグデータの利活用の推進のため、レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）や介護保険総合データベース等で保有する健康・医療・介護情報を連結できる環境の整備等を行い、また保健医療情報を本人の同意を得た上で確認できる仕組みに必要なシステム構築を行う。

「周産期緊急搬送補助システム“iPicss”による妊産婦連携のICT拡大化事業～消防関連の連携・災害時情報・COVID-19搬送連携の構築～」の活用

・令和3-4年度医療介護総合確保基金事業で上記システムに関する事業資金を獲得している。（事業申請・責任者；岡山大学病院、牧 尉太）

②物流分野

国等からの補助金を活用

物流分野に関する先端的サービスにおいて、国交省が推進する「次世代モビリティ等の普及促進」や「インフラ・物流分野等のデジタルトランスフォーメーションの推進」の補助金支援を想定し、実現可能かつ効果的な事業を目指す。

・無人航空機（ドローン）の有人地帯での目視外飛行の実現に向けた環境整備を推進する。

・物流現場の省人化・自動化等を通じた非接触・非対面型の物流システム等の構築

③移動分野

国等からの補助金を活用

移動分野に関する先端的サービスにおいて、国交省が推進する「インフラ・物流分野等のデジタルトランスフォーメーションの推進」の補助金支援を想定し、実現可能かつ効果的な事業を目指す。

・ICTを活用した旅客運送事業のデジタル化等の推進を通じた生産性向上

スーパーシティ構想に関連する事項がありましたら、自由に記載して下さい。（2/2）

・スーパーシティ構想の事業費の想定（国等からの補助金・交付金等の支援を想定している場合は、その内容も含む）

④教育分野

国等からの補助金を活用

教育分野に関する先端的サービスにおいて、文部科学省が推進する「学習者用デジタル教科書普及促進事業」や「地域と学校の連携・協働体制構築事業」の補助金支援を想定し、実現可能かつ効果的な事業を目指す。

・宿題など学校の授業以外の場でも活用できるよう、小学校を対象として、デジタル教科書を提供し普及促進を図る。

・地域と学校の連携・協働体制を構築し、「地域学校協働活動」を一体的に推進するとともに、地域における学習支援や体験活動などを取り組む。

⑤防災・エネルギー分野

国等からの補助金を活用

防災・エネルギー分野に関する先端的サービスにおいて、経済産業省が推進する「地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業」の補助金支援を想定し、実現可能かつ効果的な事業を目指す。

・地域にある太陽光PVなどの再生可能エネルギーを活用し、災害等による大規模停電時には自立して電力を供給できる地域マイクログリッドを構築する。

おかやま  吉備中央町